

平成 26 年度決算

主要施策成果説明資料

川 崎 町

一般会計

〔 款別目次 〕

第1款	議会費	1
第2款	総務費	2~20
第3款	民生費	21~27
第4款	衛生費	27~33
第5款	労働費	34~35
第6款	農林水産業費	35~43
第7款	商工費	43~46
第8款	土木費	46~50
第9款	消防費	50~53
第10款	教育費	53~68
第11款	災害復旧費	68~69
第12款	公債費	69~70
第13款	諸支出金	70
第14款	予備費	70

特別会計

〔 款別目次 〕

国民健康保険特別会計	71~73
後期高齢者医療保険特別会計	74
介護保険特別会計	75~76
温泉事業特別会計	77
公共下水道事業特別会計	78~79

〔 参考データ 〕

平成26年度各会計歳出決算額構成割合グラフ	80
-----------------------	-------	----

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由					
1	議会費	114,143,000	113,696,701	109,230,139	4,466,562	議場内装置整備による増					
1	議会費	114,143,000	113,696,701	109,230,139	4,466,562	議場内装置整備による増					
1	議会費	114,143,000	113,696,701	109,230,139	4,466,562	議場内装置整備による増					
事業内容		議会活動									
成果指標		町政に対する町民全体の意思反映度と情報共有化及び周知・認知度									
主な課題等		なし									
事業実績・成果											
1 本会議開催状況											
				審議件数							
区分	招集回数	会期日数	会議日数	条例	予算	決算	その他	意見書	承認	合計	
定例会	4回	25日	14日	19件	25件	8件	16件	2件		70件	
臨時会	3回	3回	3回	4件	2件		3件			9件	
		<ul style="list-style-type: none"> 定例会で審議した70件中、町長提出議案66件は、すべて原案のとおり可決 議員提出議案は4件（予算決算要望決議2件、意見書2件）はすべて原案のとおり可決 会議は通年議会 臨時会で審議した町長提出議案7件は、全て原案のとおり可決 									
◇会期中の特別委員会活動											
決算特別委員会		3日									
予算特別委員会		3日									
2 常任委員会活動状況（先進地研修を含む。）											
総務民生常任委員会		10日（10/15～17山形県小国町病院、石川県津幡町議会）									
産業建設教育常任委員会		10日（5/7所管事務調査にかかる事前研修、10/15～17長野県小布施町、川上村議会）									
		○問題点や改善策の究明のため、所管事務調査等を実施した。									
町民広聴委員会		8日（7/31～8/1岩手県葛巻町議会）									
		○議会活性化に資する事項について調査検討した。									
議会広報編集委員会		27日（6/23視察研修、7/10～11広報クリニック参加）									
		○議会活動の状況を広く周知するため「議会の情報」を年4回（3,500部）発行し、町内全世界帯と関係機関へ送付した。									
3 議会運営委員会		10日									
		○会期日程及び議会運営等について協議検討した。									
4 議会全員協議会		7日									
5 全体会議		4日									
6 議会活性化に関する活動											
		町民との意見交換会（11/18～19）4会場 2日間									
		○議員と町民が直接意見を交わし、今後の議会の活性化とまちづくりに寄与するために実施した。									
7 議員の資質向上に関する活動											
		議会研修（7/22, 23, 24、1/22議員講座）									
8 要請活動											
		議会全議員による国会議員要請活動（11/25～26日・東京都）									
節別内訳											
1節 報酬	42,144,000円	議員報酬									
2節 給料	12,984,000円	職員給料									
3節 職員手当等	19,276,494円	議員期末手当（12,520,280円）、職員手当6,756,214円（うち時間外手当 310,322円）									
4節 共済費	26,712,705円	うち議員共済費（22,386,000円）									
8節 報償費	12,600円	広報編集協力報償費等									
9節 旅費	4,480,565円	議長・議員費用弁償（視察研修時の旅費含む）									
10節 交際費	232,466円	議長交際費									
11節 需用費	2,280,324円	消耗品費（法令・解説図書購入等）878,998円 食糧費29,510円 印刷製本費（議会だより印刷他）1,371,816円									
12節 役務費	388,204円	通信運搬費、広告料、保険料									
13節 委託料	1,934,928円	会議録委託料、事務機器契約保守料等									
14節 使用料及び賃借料	148,335円	自動車等借上料									
18節 備品購入費	2,269,080円	議場装置整備機器等									
19節 負担金、補助及び交付金	833,000円	仙南地方町村議会議長会負担金 829,000円 全国豪雪地帯町村議会議長会費 4,000円									

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由																								
2	総務費	775,902,000	741,632,772	745,396,173	▲ 3,763,401	大型バス購入費用等の減																								
1	総務管理費	564,016,000	534,462,162	543,704,908	▲ 9,242,746	大型バス購入費用・共聴施設の対応完了による減																								
1	一般管理費	279,071,000	276,338,219	266,463,097	9,875,122	職員手当及び例規整備等による増																								
	事業内容	一般管理業務																												
	成果指標	職員人員及び給与等の適正管理並びに庁内統制の調整と健全化																												
	主な課題等	業務量に応じた職員の適正配置																												
	事業実績・成果	<p>1 平成26年度川崎町表彰式を実施（11月5日） 町表彰規則などに基づき、町政の発展に寄与された下記の方々を表彰した。</p> <table border="0"> <tr> <td>◇瑞宝双光章</td> <td>1人</td> <td>◇親子三代夫婦に対する褒状贈呈</td> <td>1組</td> </tr> <tr> <td>◇瑞宝単光章</td> <td>1人</td> <td>◇一般行政寄付者に対する感謝状</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>◇産業功労</td> <td>2人</td> <td>◇高額物品寄付者に対する感謝状</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>◇保健衛生功労</td> <td>2人</td> <td>◇教育行政寄付者に対する感謝状</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>◇消防防災功労</td> <td>2人</td> <td>◇国民健康保険優良家庭並びに被保険者無給付者表彰</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>◇交通安全功労</td> <td>1人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2 仙南広域合総務費負担支出 12,081,000円</p> <p>3 仙南地方町村会負担金として1,241,000円を負担し、仙南地方7町の連絡調整を図った。</p> <p>4 宮城県市町村自治振興センター負担金支出 913,200円</p> <p>5 顧問弁護士に委託し、月1回住民への法律相談を実施（法律相談業務委託 600,000円）</p> <p>6 町例規集加除業務（関連経費：町例規集システム処理委託 1,836,000円）</p> <p>7 現行例規内容精査業務（関連経費：改正条例等の例規集加除業務委託 3,240,000円）</p> <p>8 マイナンバー導入例規整備業務（関連経費：マイナンバー導入に伴う例規整備委託 972,000円）</p> <p>9 人事・給与業務（関連経費：電算システム委託 555,051円）</p>					◇瑞宝双光章	1人	◇親子三代夫婦に対する褒状贈呈	1組	◇瑞宝単光章	1人	◇一般行政寄付者に対する感謝状	1件	◇産業功労	2人	◇高額物品寄付者に対する感謝状	1件	◇保健衛生功労	2人	◇教育行政寄付者に対する感謝状	1件	◇消防防災功労	2人	◇国民健康保険優良家庭並びに被保険者無給付者表彰	36人	◇交通安全功労	1人		
◇瑞宝双光章	1人	◇親子三代夫婦に対する褒状贈呈	1組																											
◇瑞宝単光章	1人	◇一般行政寄付者に対する感謝状	1件																											
◇産業功労	2人	◇高額物品寄付者に対する感謝状	1件																											
◇保健衛生功労	2人	◇教育行政寄付者に対する感謝状	1件																											
◇消防防災功労	2人	◇国民健康保険優良家庭並びに被保険者無給付者表彰	36人																											
◇交通安全功労	1人																													
	節別内訳																													
1	報酬	13,815,600円	行政区長月額・情報公開審査委員会報酬																											
2	給料	62,088,000円	三役給料、職員給料（うち職員分49,641,000円）																											
3	職員手当等	38,344,305円	三役手当、職員手当（うち職員分32,979,230円（時間外手当989,021円・児童手当7,485,000円））																											
4	共済費	21,203,265円	三役共済費、職員共済費（うち職員分17,562,284円）																											
6	恩給及び退職年金	50,000円	長老年金																											
8	報償費	222,756円	表彰式記念品、新年あいさつ会謝金等																											
9	旅費	2,591,339円	町長・副町長等旅費																											
10	交際費	835,398円	行政執行上又は団体利益に係る外部交渉等経費																											
11	需用費	1,336,641円	消耗品費（事務用品等）661,110円 食糧費（新年あいさつ会等）202,413円 印刷製本費（封筒等印刷代）468,118円																											
12	役務費	1,071,085円	通信運搬費、手数料、保険料																											
13	委託料	8,947,015円	顧問弁護士委託料、町例規集システム加除委託料、法制ソフト支援委託料																											
14	使用料及び賃借料	2,635,111円	高速料金、NHK放送受信料、例規執務ネットワークシステム使用料 電算システム使用料等																											
19	負担金、補助及び交付金	122,043,605円	仙南町村会負担金1,241,000円、仙南広域総務費負担金12,081,000円、県市町村自治振興センター913,200円、会費等9,000円、町長・副町長退職手当組合負担金5,430,060円、職員退職手当組合負担金102,128,370円 他																											
20	扶助費	600,000円	火災見舞金(2件)																											
23	償還金利子及び割引料	554,099円	移譲事務交付金等（県費補助金）返還金																											

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由												
2	財政管理費	2,736,000	2,726,367	2,647,171	79,196	主な増減なし												
	事業内容	予算の編成等財政運営業務																
	成果指標	財政健全化（各種財政指標の健全化）																
	主な課題等	地域経済の動向を見通した財政出動とコスト削減のバランス																
	事業実績・成果	<p>事業実績・成果</p> <p>1 財政運営業務</p> <p>各課予算要求の査定と予算編成及び予算に係る議案作成等(当初・補正6回)を行った。また、前年度における決算内容の調査・分析を実施し、議会をはじめ、職員又は町民への財政状況または推移状況の情報提供を行った。</p> <p>財政運営にあたっては、従来歳の歳入に見合った予算編成に努め、決算剰余金による積立を含め、1億2,760万円を基金に積立てた。</p> <p>2 建設工事にかかる競争入札の執行及び完了検査等の実施</p> <p>(1) 建設工事（130万円以上/件）の一般・指名競争入札の執行</p> <p>業者選定方法の一元化を通じた効率化等を図る観点から、一般・指名競争入札を次のとおり執行。</p> <table border="1" data-bbox="359 627 1204 712"> <thead> <tr> <th></th> <th>指名競争入札</th> <th>一般競争入札</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設工事入札件数</td> <td>33件</td> <td>3件</td> <td>36件</td> </tr> <tr> <td>うち災害分</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 契約業者選定委員会の調整</p> <p>町が施行する契約行為について、適正かつ円滑な事務処理を行うため開催している「契約業者選定委員会」の会議運営と連絡調整等を行った。</p> <p>※ 平成26年度は、32回委員会を開催した。</p> <p>(3) 競争入札参加者登録に係る資格審査申請書の受付及び登録名簿「台帳」の調製（隔年おきに調製。平成27・28年度の登録台帳整備を実施）</p> <p>3 各種交付金事業の取りまとめ</p> <p>(1) 石油貯蔵施設立地対策等交付金</p> <p>交付対象地域は、一定容量を越える石油貯蔵施設が区域内に設置されている市町村又は、石油貯蔵施設を有する市町村に隣接している市町村が交付対象区域に位置づけられ、本町は、仙台市に隣接しているため交付金の対象地域となっている。</p> <p>本交付金により、火災等の有事に備える体制の強化をねらいに掲げ、平成26年度は第2分団小野班に係る「消防用小型動力ポンプ軽積載車格納庫新築（1棟）」を実施した。</p> <p>※事業費：9,872千円 交付金額：4,781千円</p> <p>(2) 地域活性化交付金</p> <p>◇がんばる地域交付金</p> <p>本交付金は、国の「好循環実現のための経済対策」として平成25年度に創設され、財源を繰り越して平成26年度において予算措置した下記事業の財源として活用したものである。</p> <p>平成20年度から実施されている経済対策交付金によって、これまで財源不足等の理由から事業の実施が先送りされていた公共施設等の整備促進により、住民生活の向上に寄与したほか、間接的に雇用機会創出にも貢献した。</p> <p>※町道裏尻線舗装補修事業：3,928千円 交付金額：1,976千円</p>						指名競争入札	一般競争入札	計	建設工事入札件数	33件	3件	36件	うち災害分	0件	0件	0件
		指名競争入札	一般競争入札	計														
	建設工事入札件数	33件	3件	36件														
	うち災害分	0件	0件	0件														
	節別内訳																	
	11節 需用費	492,239円	消耗品費（財務図書追録等）117,911円、印刷製本費（予算書等印刷）374,328円															
13節 委託料	213,840円	電算委託料（財務会計システム）																
14節 使用料及び賃借料	1,980,288円	電算機器等借上料（財務会計・起債管理システム）																
19節 負担金、補助及び交付金	40,000円	(財) 地方財務協会会費																
3	会計管理費	2,412,000	2,325,628	2,309,878	15,750	主な増減なし												
	事業内容	会計業務																
	成果指標	適法な収入及び支出事務の監視並びに確実かつ有利な公金の運用管理																
	主な課題等	低金利の状況下での運用益の確保																
	事業実績・成果	<p>契約の適正な履行を確保するため、履行が完了した時点で、契約内容に合致しているかを契約書・その他関係書類を精査し、適切な支出事務等を遂行した。</p>																
	節別内訳																	
	3節 職員手当等	93,657円	時間外手当															
	11節 需用費	344,920円	消耗品費（事務消耗品、図書追録代）92,416円 印刷製本費（決算書・収入済通知書印刷）252,504円															
	12節 役務費	253,875円	電話・ファームバンキング回線使用料、郵便代															
	13節 委託料	400,032円	電算委託料（総合行政情報システム）															
14節 使用料及び賃借料	1,233,144円	総合行政情報システム機器保守、使用許諾料等																

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
4	財産管理費	87,530,000	84,362,892	84,465,839	▲102,947	大型バス購入完了による減
	事業内容	公有財産の管理及び処分等				
	成果指標	公有財産の適正な管理と効率的活用				
	主な課題等	◇町有地の有効利用と未利用土地の処分 ◇未登記土地の解消 ◇水道光熱費等行政コストの削減 ◇適正な資産価値の把握				
	事業実績・成果	1. 行政運営の効率的な運営を確保するため、適正な公有財産の取得・管理及び処分に努めた。 ①財産の取得 道路用地：31筆・3885.01㎡ 消防施設用地：2筆・227㎡ ②財産の売却等による処分 水路：1筆・62.27㎡ 町有地売却：3筆・22,927㎡ 11,670,000円 2. 未登記土地の解消 H26は権利設定登記の抹消件数として24件処理した。 ⇒H26末未登記筆数：210筆 H26処理筆数：24筆 H25末未登記筆数：234筆 3. 公用車の集中管理による適正管理 通常の出張等に供する公用車を集中管理し、タイヤの損耗、エンジンの状況、車体の汚れ等を総合的に管理し、公用車運行に係る安全管理の徹底と迅速な出動態勢の構築を図った。 また、現在総務課管理している公用車は17台である。 4. 川崎町役場庁舎太陽光発電設備等導入事業 再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業を活用し、役場本庁舎に太陽光発電設備（10kW、N=1基）と蓄電池（15kWh、N=1基）を導入した。平常時には余剰電力を消費することによる消費電力の削減が、緊急時においては住民に対する情報発信機能を維持するための電力供給を行う設備として期待される。 国庫補助額：27,409,320円 総事業費：29,019,600円（うち工事費28,371,600円）				
	節別内訳					
	7節 賃金	1,425,600円	未登記処理に係る嘱託員賃金			
	9節 旅費	4,200円	普通旅費：抵当権抹消承認に係る交渉			
	11節 需用費	16,914,398円	消耗品費（庁舎・公用車管理、図書追録代コピー代、作業着及び事務用品等）5,869,475円 燃料費（公用車等燃料、庁舎灯油、LPガス）4,187,328円 光熱水費（庁舎電気・上下水道料）5,086,645円 修繕料（公用車車検・修理代、庁舎管理修理代）1,770,950円			
	12節 役務費	1,950,192円	郵便料、公用車車検手数料等、及び公用車町有建物保険料（うち保険料777,791円）			
	13節 委託料	26,547,208円	庁舎警備・宿日直業務委託 5,682,960円 測量調査委託料等 1,296,900円 役場庁舎他太陽光発電設備設置監理業務委託 648,000円 財産台帳保守管理業務委託 1,101,600円 施設機器保守（電話交換・消防設備）委託料 1,977,242円 施設管理委託料（電話交換、庁舎清掃、車両運行管理業務等、庁舎周囲植栽管理業務委託）15,840,506円			
	14節 使用料及び賃借料	3,444,016円	役場裏駐車場賃貸料、清掃器具借上料等			
	15節 工事請負費	32,816,880円	行政庁舎室内照明灯LED化工事、役場庁舎太陽光発電設備設置工事役場庁舎太陽光発電設備設置付帯工事、行政庁舎地下燃料計量器設置工事等			
	18節 備品購入費	907,486円	町長室及び副町長室エアコン購入 739,800円 公用バス格納式モニター購入 119,880円 事務机用イス 47,806円			
	22節 補償、補填及び賠償金	203,112円	町有地と民有地の交換に伴う立木補償料			
	27節 公課費	149,800円	公用車自動車重量税			

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由																																																
5	基金管理費	36,931,000	36,922,359	43,580,000	▲ 6,657,641	財政運営のバランスを考慮した基金積立ての減																																																
	事業内容	各基金への積立て																																																				
	成果指標	基金の有効活用と残高調整による財政健全化																																																				
	主な課題等	基金財源の有効活用																																																				
	事業実績・成果	<p>計画的な財政健全化を展開するために、基金の一定割合の保有と各基金残高のバランス調整のため、以下のとおり基金に編入した。定期積立金利子等及びポートピア交付金の収入を財源とし、予算の定めるところに従い積立てたものである。</p> <p>結果的に、平成14年度の財政制度等改革以来、減少の一途であった基金残高は、平成20年度決算において増加に転じ平成26年度においてもさらに基金残高を増加することができ、標準財政規模に対する「積立金残高比率40%以上の確保」方針を大幅に上回る「66.9%」まで基金を確保することが出来た。今後も徹底した歳出の抑制により余剰金を生み出し、将来への備えとして着実に基金の確保を図っていかねばならないと考える。</p> <p>◇積立金内訳の主なもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基金名</th> <th>金額(万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政調整基金</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>減債基金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>公共施設等整備基金</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>地域振興基金</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,691</td> </tr> </tbody> </table> <p>[参考] 平成19年度以降の一般会計基金残高推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H19末</th> <th>H24末</th> <th>H25末</th> <th>H26末</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14億1,403万円</td> <td>14億1,403万円</td> <td>22億4,920万円</td> <td>23億6,958万円</td> <td>24億8,071万円</td> <td>175.4%</td> </tr> <tr> <td>14億8,290万円</td> <td>14億8,290万円</td> <td>16億6,049万円</td> <td>18億9,917万円</td> <td>21億2,070万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>16億6,049万円</td> <td>18億9,917万円</td> <td>10億6,668万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>18億9,917万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>21億2,070万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					基金名	金額(万円)	財政調整基金	50	減債基金	10	公共施設等整備基金	631	地域振興基金	3,000	計	3,691		H19末	H24末	H25末	H26末	増減率	14億1,403万円	14億1,403万円	22億4,920万円	23億6,958万円	24億8,071万円	175.4%	14億8,290万円	14億8,290万円	16億6,049万円	18億9,917万円	21億2,070万円		16億6,049万円	18億9,917万円	10億6,668万円				18億9,917万円						21億2,070万円					
基金名	金額(万円)																																																					
財政調整基金	50																																																					
減債基金	10																																																					
公共施設等整備基金	631																																																					
地域振興基金	3,000																																																					
計	3,691																																																					
	H19末	H24末	H25末	H26末	増減率																																																	
14億1,403万円	14億1,403万円	22億4,920万円	23億6,958万円	24億8,071万円	175.4%																																																	
14億8,290万円	14億8,290万円	16億6,049万円	18億9,917万円	21億2,070万円																																																		
16億6,049万円	18億9,917万円	10億6,668万円																																																				
18億9,917万円																																																						
21億2,070万円																																																						
	節別内訳	25節 積立金 36,922,359円 上記積立金内訳のとおり。																																																				
6	企画総務費	48,893,000	32,053,034	42,045,044	▲ 9,992,010	課の統廃合による職員2名減(財政係)																																																
	事業内容	企画総務事業																																																				
	成果指標	企画調整の拡充と事業に係るPDC Aサイクルシステムの先導と支援																																																				
	主な課題等	<p>◇住民ニーズに即応した町づくりの推進</p> <p>◇政策力の強化</p> <p>◇今後の進むべき方向性の調査研究</p>																																																				
	事業実績・成果	<p>1 まちづくり検討委員会の調整 3回(第46回～第48回)</p> <p>まちづくりに係る重要課題や施策について、横断的な協議・検討を実施し、将来にわたる方針決定又は施策への反映(町長へ答申)等を図るため、各課の連絡調整及び意見の集約等を実施した。主な検討議題は次のとおり。①人口減少問題について ②荒羽賀山地内におけるハウスでの水耕栽培について ③健康マイレージについて</p> <p>2 企業誘致の促進に係る取り組みの実施</p> <p>(1) 企業誘致推進体制の連携・強化</p> <p>住民が豊かで安心して日常生活を営む面において欠かすことのできない生活費を得る手段の確保対策、いわゆる産業の振興は、重要施策に位置づけられているところ。中でも、近年においては、県内に自動車関連企業等の集積が具現化されている状況を踏まえ「企業誘致の促進」は早期に実現すべきという共通認識のもと、地域振興課がワンストップサービス窓口の役割を担っているところであるが、工場の立地に際しては、庁内関係課との調整が多岐に及ぶことが想定されている。このため、関係各課の職員が横断的な連携を図りながら、職務上での役割を分担しつつ、企業誘致を促進している。</p> <p>(2) 企業立地セミナーへの参加及び企業訪問の実施</p> <p>宮城県企業立地セミナー</p> <p>県をはじめとする関係市町村等が主催になり、経済活性化・富と雇用の創出を柱とした産業振興施策「富県戦略みやぎ」を掲げ、ものづくり産業誘致に焦点をおき、東京と名古屋で開催された企業立地セミナーに参加した。このセミナーにおいては、企業立地に関する投資環境プレゼンテーションの他、情報交換会では直接対話形式により、本町の魅力を企業関係者等に提供した。</p> <p>・東京企業立地セミナー 8月26日 参加企業：213団体・366人(前年：182団体・283人)</p> <p>・名古屋企業立地セミナー 11月18日 参加企業：182団体・338人(前年：181団体・319人)</p> <p>(3) ようこそ川崎町へ企業立地応援条例の制定</p> <p>企業誘致条例が平成元年に制定されてから25年が経過し、現行条例の奨励措置が他自治体に比べ見劣りするようになった。企業誘致を推進する当町において、優遇措置の優劣が重要な要素になることが明らかであったため、更なる企業誘致の推進を目的とし、仙南地域の自治体と比較して優れている奨励措置を有した条例を新たに制定した。</p> <p>奨励措置等の内容</p> <p>① ようこそ川崎町へ助成金(投下固定資産分) 交付上限額5,000万円 ようこそ川崎町へ助成金(新規常用雇用者分) 交付上限額300万円</p> <p>② 用地取得助成金 交付上限額1,000万円</p> <p>③ 雇用促進奨励金 交付上限額500万円</p> <p>④ 固定資産税の課税免除 免除年数5年間</p> <p>⑤ 下水道事業受益者負担金又は分担金の減免 減免割合50%</p> <p>3 各種まちづくり事業(補助・交付金事業)の調整・取りまとめの実施</p> <p>(1) 宮城県市町村振興総合補助金</p> <p>事業実施メニューは「消防防災施設等整備事業(防火貯水槽)」、「交通安全対策推進事業(交</p>																																																				

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由																																																												
		<p>通指導員設置運営)」、「ごみ減量化・再資源化促進事業(分別指導員)」、「がん検診受診率向上促進事業」、「地域子育て支援センター事業」、「在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業」、「市町村献血推進事業」、「食育実践地域活動支援事業」、「みやぎの水田農業改革支援事業」、「豊かなふる里保全整備事業」となっている。</p> <p>※総事業費：34,465千円 補助金額：11,596千円</p> <p>(2)宮城県電源立地地域対策交付金 電気の安定供給の確保が国民生活と経済活動にとって極めて重要であるという考えのもと、発電用施設(釜房水力発電所)の周辺の地域における公共用施設の整備、その他住民の生活の利便性向上等に寄与する事業を促進することにより、住民福祉の向上を図り、発電用施設の設置及び運転の円滑化を資することを目的としている。</p> <p>本交付金により、就労と育児の両立、いわゆる子育て環境の創出をねらいに掲げ「川崎町立かわさきこども園運営に係る(正規職員2名の人件費に充当)事業」を実施した。</p> <p>※ 交付金額は4,634千円に確定</p> <p>(3)地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金【地方創生関連事業】 まち・ひと・しごと創生法が施行されたことに伴い、地方創生に寄与する事業に対し、交付金の交付が示され、「地域消費喚起・生活支援型」、「地方創生先行型」に係る事業を提案し採択された。なお、当該事業に係る予算は3月会議にて可決されたものの、事業実施の完了が困難であることから、平成27年度に明許繰越している。</p> <p>①地域消費喚起・生活支援型【交付決定額：20,338千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児応援助成券支給事業 8,188千円 ・地方創生プレミアム商品券発行事業 10,000千円 ・地方創生町内宿泊施設クーポン券配付事業 1,550千円 ・預かり保育体験事業 600千円 <p>※誕生祝金等支給事業(2,500千円)については、H27年度当初予算での対応となるため、H27年度において交付決定となる。</p> <p>②地方創生先行型【交付決定額：29,800千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住・定住促進事業 5,300千円 ・企業連絡協議会設立助成事業 400千円 ・地域安全消防団拡充事業 1,600千円 ・地方創生青根駐車場及び観光客用トイレ整備事業 12,500千円 ・川崎町総合戦略策定事業・人口ビジョン策定事業 10,000千円 <p>4 土地利用規制対策事業の実施 国土利用計画法に基づく事後届出制度及び公有地拡大の推進に関する法に基づく事前届出(申出)制度に伴う各届出書の審査・受付等と、遊休土地制度に基づく遊休土地の状況調査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 上記の土地利用規制対策に伴う事務に対する交付金制度あり(交付金額は45千円に確定) ※ 国土利用計画法に基づく届出件数：18件(うち無届け取引13件) ※ 国土利用計画法に基づく遊休土地調査件数：0件 ※ 公拡法に基づく届出件数：0件 <p>5 開発行為事前協議の申出に伴う調整など 主として建築物の建築、又は特定工作物の建設の用に供する目的で、切土、盛土、整地等により、土地の区画形質の変更を伴うもの及び必要な施設の整備を行う行為に対し、無秩序な開発行為を防止し地域の自然・社会・経済及び文化的な条件に配慮しつつ、健康で文化的な住みよい町づくりを推進する観点から、川崎町開発指導要綱に基づき、事前相談や協議の申出等に対応した。</p> <p>〈近年における開発行為事前協議申出の状況〉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都市計画区域「内」</th> <th>都市計画区域「外」</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>14年度</td><td>2件</td><td>1件</td><td>3件</td></tr> <tr><td>15年度</td><td>2件</td><td></td><td>2件</td></tr> <tr><td>16年度</td><td>1件</td><td>2件</td><td>3件</td></tr> <tr><td>17年度</td><td>3件</td><td>1件</td><td>4件</td></tr> <tr><td>18年度</td><td>4件</td><td></td><td>4件</td></tr> <tr><td>19年度</td><td>1件</td><td></td><td>1件</td></tr> <tr><td>20年度</td><td>1件</td><td></td><td>1件</td></tr> <tr><td>21年度</td><td>2件</td><td></td><td>2件</td></tr> <tr><td>22年度</td><td>1件</td><td></td><td>1件</td></tr> <tr><td>23年度</td><td>2件</td><td></td><td>2件</td></tr> <tr><td>24年度</td><td>3件</td><td></td><td>3件</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>2件</td><td></td><td>2件</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>2件</td><td></td><td>2件</td></tr> <tr><td>13カ年度合計</td><td>26件</td><td>4件</td><td>30件</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 開発行為事前協議申出の対象は、開発区域の面積が1,000㎡以上となる場合に適用</p>					年度	都市計画区域「内」	都市計画区域「外」	計	14年度	2件	1件	3件	15年度	2件		2件	16年度	1件	2件	3件	17年度	3件	1件	4件	18年度	4件		4件	19年度	1件		1件	20年度	1件		1件	21年度	2件		2件	22年度	1件		1件	23年度	2件		2件	24年度	3件		3件	25年度	2件		2件	26年度	2件		2件	13カ年度合計	26件	4件	30件
年度	都市計画区域「内」	都市計画区域「外」	計																																																															
14年度	2件	1件	3件																																																															
15年度	2件		2件																																																															
16年度	1件	2件	3件																																																															
17年度	3件	1件	4件																																																															
18年度	4件		4件																																																															
19年度	1件		1件																																																															
20年度	1件		1件																																																															
21年度	2件		2件																																																															
22年度	1件		1件																																																															
23年度	2件		2件																																																															
24年度	3件		3件																																																															
25年度	2件		2件																																																															
26年度	2件		2件																																																															
13カ年度合計	26件	4件	30件																																																															

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳					
	2節 給料		15,848,100円			職員給料（課長、課長補佐、主事3人）
	3節 職員手当等		8,620,263円			職員手当（うち時間外手当 586,762円）
	4節 共済費		5,217,652円			職員共済費
	8節 報償費		448,290円			仙台・川崎連絡協謝金 12,015円 ポーター協賛記念品 200,000円 企業誘致に係る町内特産品購入費等 82,905円 地域公共交通会議日当 75,600円 ふるさと納税寄付者記念品 66,650円 他
	9節 旅費		654,725円			企業立地セミナー（名古屋）参加旅費等
	11節 需用費		86,771円			課内消耗品等 35,915円 土地取引等消耗品 45,816円 食糧費 5,040円
	12節 役務費		96,313円			郵便、宅配料
	14節 使用料及び賃借料		52,411円			高速料金等、駐車場代
	19節 負担金、補助及び交付金		1,028,509円			全国森林環境税創設促進連盟会費 20,000円 宮城県企業立地セミナー実行委員会負担金 100,000円 宮城県国際交流協会負担金 8,909円 全国山村振興連盟会費 35,000円 宮城県南サント負担金 10,000円 宮城山形横断自動車道建設同盟会負担金 25,600円 みやぎ蔵王三源郷推進協議会負担金 580,000円 釜房ダム整備促進連絡協議会負担金 10,000円 水・森・人in釜房実行委員会支援事業補助金 150,000円 ダム・発電関係市町村全国協議会 8,000円 地域活性化センター会費 70,000円 相馬港建設促進期成同盟会負担金 1,000円 放射光施設誘致促進協議会負担金 10,000円
7	広報費	4,043,000	3,973,841	4,216,599	▲ 242,758	広報紙印刷費用の減
	事業内容	広報広聴事業				
	成果指標	行政情報等の周知・認知				
	主な課題等	広報紙の掲載内容の拡充				
	事業実績・成果	<p>1 「広報かわさき」の発行 町政の動きから、家庭的な記事も取り上げ、広く町民に親しまれる広報紙の編集に努めた。毎月、全世帯及び関係機関へ配布。 ◇サイズ：A4版、平均21ページ ◇発行：毎月1日（月1回） ◇発行部数：3,500部×12カ月＝42,000部 ◇印刷製本費：3,524,472円（前年比 ▲185,462円）</p> <p>2 その他の広報活動 報道機関・情報誌等に対して町政や町民の活動を紹介し、PRに努めた。</p>				
	節別内訳					
	8節 報償費		25,000円			広報紙寄稿謝礼（図書カード）
	11節 需用費		3,573,466円			消耗品費（広報用消耗品）48,994円 印刷製本費（広報紙等印刷代）3,524,472円
	12節 役務費		45,771円			広報紙郵送料
	18節 備品購入費		314,604円			取材カメラ用周辺機器購入
	19節 負担金、補助及び交付金		15,000円			（社）日本広報協会会費
8	計画調査費	1,000	0	0	0	実施事業なし
	事業内容					
	成果指標					
	主な課題等					
	事業実績・成果	※事業なし				

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
9	支所及び出張所費	4,675,000	4,603,735	4,472,797	130,938	主な増減なし
	事業内容	富岡支所窓口業務				
	成果指標	地域住民への行政サービスの充足度				
	主な課題等	行政サービスの効率化				
	事業実績・成果	窓口業務取扱件数（富岡支所分） 住民票等発行状況				
		件名	H24件数	H25件数	H26数	手数料金額
		戸籍交付	192件	173件	178件	97,500円
		住民票交付	404件	363件	361件	118,600円
		印鑑証明	388件	353件	354件	105,600円
		税務証明	155件	93件	178件	40,500円
		その他証明	18件	9件	12件	3,600円
		合計	1,157件	991件	1,083件	365,800円
		※うち無料 45件				
	節別内訳					
	7節 賃金	17,700円	除草に係る人夫賃金			
	11節 需用費	655,527円	消耗品費（事務用品等） 71,653円 光熱水費（電気料） 583,874円			
	12節 役務費	194,622円	戸籍・住基専用回線使用料			
	13節 委託料	3,544,344円	支所事務事業委託料 2,797,200円 警備委託料 388,800円 樹木管理委託料 168,480円 PC・機械保守料金 142,560円 電算委託料（総合住民情報システム等） 47,304円			
	14節 使用料及び賃借料	191,542円	放送受信料 13,990円 電算機器等借上料（総合行政システム） 171,072円 清掃器具借上料 6,480円			
10	交通安全対策費	6,272,000	5,847,529	5,420,267	427,262	道路反射鏡・区画線等の整備増加による増
	事業内容	交通安全対策				
	成果指標	交通事故件数の減少と交通マナーの向上				
	主な課題等	高齢者・高齢運転者の交通事故防止と交通安全意識の向上				
	事業実績・成果	<p>1 交通指導隊（23人）による交通安全指導、広報活動及び街頭指導の実施 年額報酬及び出場報酬額 2,876,200円（年額報酬790,900円＋出場報酬2,085,300円）</p> <p>2 交通安全施設工事等の実施 反射鏡設置及び区画線工事費 1,894,217円 ◇町道の危険箇所に対し反射鏡及び区画線等を設置し、交通事故の未然防止に寄与した。</p> <p>3 春・夏・秋・年末交通安全運動期間中における交通安全啓発・街頭キャンペーン等の実施 ◇交通安全運動期間中におけるキャンペーン等の交通安全啓発用品配布、並びに交通安全小旗の全戸掲揚事業をとおして交通安全思想普及に寄与した。</p> <p>4 交通安全母の会運営事業補助金及び柴田地区交通安全協会川崎支部運営事業補助金事業 ◇交通安全運動及び交通安全推進事業の積極的な活動団体に対する補助により、交通安全推進に係る人材育成並びに住民参画意識の普及促進に寄与した。</p>				
	節別内訳					
	1節 報酬	2,876,200円	交通安全指導員年額 790,900円 交通安全指導員出場報酬 2,085,300円			
	9節 旅費	13,000円	職員旅費			
	11節 需用費	778,182円	消耗品費（啓発用品等） 642,085円 燃料費（公用車がリン代） 41,848円 食糧費（交通安全運動の際のお茶代） 14,670円 印刷製本費（啓発用パン印刷等） 19,440円 修繕料（公用車車検整備・修繕） 60,139円			
	12節 役務費	72,330円	公用車損害共済保険料、自賠責保険、車検代行手数料			
	14節 使用料及び賃借料	3,400円	高速道路利用料			
	15節 工事請負費	1,894,217円	道路交通安全施設工事			
	19節 負担金、補助及び交付金	193,800円	柴田地区交通安全協会川崎支部補助金 76,000円 川崎町交通安全母の会補助金 76,000円 柴田地区交通指導隊連絡協議会負担金 41,800円			
	27節 公課費	16,400円	重量税			

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
11	防犯費	7,911,000	6,707,218	7,932,215	▲ 1,224,997	防犯指導隊員制服更新事業の減
	事業内容	防犯対策				
	成果指標	犯罪件数の減少と防犯意識の醸成				
	主な課題等	巧妙化する犯罪への対応や継続した地域防犯力の向上				
	事業実績・成果	<p>犯罪や事故のない、安全で安心して暮らせる地域社会実現のため、防犯思想の高揚を図るとともに、防犯灯の設置と維持補修に努めた。</p> <p>1 防犯運動実施状況</p> <p>◇春の地域安全運動 4月15日～ 5月14日</p> <p>◇夏の地域安全運動 7月15日～ 8月25日</p> <p>◇全国地域安全運動 10月11日～10月20日</p> <p>◇年末年始の地域安全運動 12月 1日～ 1月 7日</p> <p>大河原警察署所管内（大河原町、柴田町、村田町、川崎町）の防犯団体相互の情報共有などを図りながら、防犯活動の活性化に努めた。</p> <p>全国地域安全運動の期間中の平成26年10月14日に、川崎町山村開発センターにおいて全国地域安全運動大河原地区大会を開催する予定であったが、台風の影響により中止となった。</p> <p>運動の主な内容：振り込め詐欺防止キャンペーン、防犯パトロール、防犯街頭指導等の実施</p> <p>平成25年度全国防犯協会連合会事業として、日本宝くじ協会からの助成により宮城県防犯協会連合会に寄贈を受け本町に配備された防犯パトロール車（青パト）を積極的に活用し、犯罪の防止と防犯に対する意識の普及啓発を図った。</p> <p>2 防犯灯の設置及び修繕</p> <p>既設防犯灯の玉切れなどによる修繕を随時行った。また、基石地区及び本砂金地区において防犯灯（43基）のLED化事業を実施した。</p> <p>3 防犯指導隊</p> <p>防犯協会、関係機関及び団体、所轄警察署との連携を図りながら、防犯パトロール（年間109日）や各種行事などにおいて街頭指導を行い、犯罪の予防と明るく住みよいまちづくりの推進に努めた。</p> <p>また、管内防犯指導隊研修会や各種大会に参加し、隊員の資質向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・護身術教室への参加 ・青色防犯パトロール実施者講習の受講 <p>◇隊員数：条例定員20人、現隊員17人（平成27年3月31日現在）</p> <p>◇年間出場人員：延べ 335人</p>				
	節別内訳					
	1節 報酬	1,298,200円	防犯指導隊員年額 594,700円 出場報酬 703,500円			
	9節 旅費	18,200円	会議等出席旅費			
	11節 需用費	2,541,298円	消耗品費（防犯灯灯具、防犯活動用消耗品）363,830円 光熱水費（防犯灯電気料）1,313,911円 修繕料（防犯灯修繕等）863,557円			
	12節 役務費	40,730円	防犯パトロール車の保険料			
	15節 工事請負費	2,383,560円	防犯灯維持補修、交換工事			
	19節 負担金、補助及び交付金	425,230円	各種法令外負担金等 254,230円 川崎町防犯協会運営事業補助金 171,000円			
12	職員厚生費	3,479,000	3,274,625	2,966,230	308,395	職員研修旅費等の増
	事業内容	職員厚生事業				
	成果指標	職員健康増進と職場安全衛生環境の整備				
	主な課題等	職員の健康保持に対する意識向上				
	事業実績・成果	<p>1 職員研修</p> <p>職員の資質向上及び広範な視野を養うため、下記研修に職員を派遣（計38人）した。</p> <p>◇新規採用職員研修（3泊4日） 11人（対象者：新規採用者）</p> <p>町職員の業務を遂行するための基礎的な知識の習得と、社会人としての基本的な素養・心構えを身につける研修</p> <p>◇一般職員研修Ⅰ（3泊4日） 1人（対象者：採用後3～7年）</p> <p>中心的な役割を担っていく中堅職員を目指すべく、更なる知識習得及び能力向上を図る</p> <p>◇一般職員研修Ⅱ（3泊4日） 8人（対象者：採用後8～12年）</p> <p>中堅職員として、まちの創造や政策形成の基礎知識とマネジメント能力の向上を図る</p> <p>◇監督者研修Ⅰ（3泊4日） 4人（対象者：新任係長級にある職員）</p> <p>監督者としての職責を認識し、地方公共団体を取り巻く環境の変化や地域の課題を的確に捉え、チームリーダーとしての職務遂行能力の向上を図る</p> <p>◇管理者研修Ⅰ（2泊3日） 2人（対象者：課長補佐級にある職員）</p> <p>的確に状況を把握し、今後の自治体政策の方向性を探るとともに、職務を適切に処理できる能力の向上を図る</p> <p>◇管理者研修Ⅱ（1泊2日） 2人（対象者：新任課長級にある職員）</p> <p>今後の行政課題を的確に捉え、管理者として組織を効率的かつ効果的に運営するためのマネジメント能力の向上を図る</p>				

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由																																																																																																																																						
		◇条例・規則作成研修（1泊2日） 5人 法令の基礎知識を学び、一部改正等で比較的軽易な立案ができるための知識・技術を習得し、実務遂行能力の向上を図る ◇政策形成研修（1泊2日） 2人 住民が「住みよい」と感じるまちを創るため必要となる政策形成の考え方や手法の習得 ◇ライフプランセミナー退職準備型（1泊2日） 2人 ◇メンタルヘルズ講座（1日） 1人（対象者：管理監督者） 2 職員総合健診の実施 職員の健康保持・増進を図るため、健康診断（職員・臨時職員119人）、乳がん検診（40人）、子宮がん検診（46人）、胃がん検診（5人）、大腸がん検診（12人）、人間ドック（26人）の委託を実施																																																																																																																																										
	節別内訳																																																																																																																																											
	9節 旅費		399,145円	職員研修旅費																																																																																																																																								
	11節 需用費		197,078円	消耗品費（新採者制服代）																																																																																																																																								
	13節 委託料		2,678,402円	職員健康診査・がん診査等委託料																																																																																																																																								
13	国営公園対策費	0	0	379,000	▲ 379,000	事業完了による減																																																																																																																																						
	事業内容																																																																																																																																											
	成果指標																																																																																																																																											
	主な課題等																																																																																																																																											
	事業実績・成果	※事業なし																																																																																																																																										
14	コミュニティセンター管理費	2,914,000	2,902,343	2,247,035	655,308	施設修繕による増																																																																																																																																						
	事業内容	コミュニティセンター維持管理																																																																																																																																										
	成果指標	地区住民のコミュニケーションの充実と町民発揮力の向上																																																																																																																																										
	主な課題等	コミュニティセンターの管理運営及び利便性の向上を図る																																																																																																																																										
	事業実績・成果	地域社会活動の拠点施設を有効に活用することにより、より一層の地域組織の強化・共属意識の形成に寄与した。 ◇コミュニティ活動状況																																																																																																																																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">活動内容</th> <th colspan="2">中 央</th> <th colspan="2">本 荒 町</th> <th colspan="2">裏 丁</th> <th colspan="2">川 内 北 川</th> <th colspan="2">H26 合計</th> <th colspan="2">H25度対比</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>人数</th> <th>件数</th> <th>人数</th> <th>件数</th> <th>人数</th> <th>件数</th> <th>人数</th> <th>件数</th> <th>人数</th> <th>件数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>芸術・文化活動</td> <td>71</td> <td>833</td> <td>41</td> <td>391</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>34</td> <td>291</td> <td>146</td> <td>1,515</td> <td>29</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>地域活動</td> <td>74</td> <td>1,159</td> <td>56</td> <td>584</td> <td>40</td> <td>577</td> <td>15</td> <td>325</td> <td>185</td> <td>2,645</td> <td>31</td> <td>1,009</td> </tr> <tr> <td>子供会・PTA</td> <td>2</td> <td>21</td> <td>7</td> <td>75</td> <td>1</td> <td>30</td> <td>14</td> <td>852</td> <td>24</td> <td>978</td> <td>△ 16</td> <td>△ 56</td> </tr> <tr> <td>高齢者活動</td> <td>23</td> <td>399</td> <td>5</td> <td>96</td> <td>5</td> <td>94</td> <td>2</td> <td>110</td> <td>35</td> <td>699</td> <td>9</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>官 公 署</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>17</td> <td>1</td> <td>17</td> <td>△ 6</td> <td>△ 148</td> </tr> <tr> <td>企業関係</td> <td>5</td> <td>202</td> <td>12</td> <td>86</td> <td>1</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>18</td> <td>298</td> <td>15</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>その他(葬儀・後援会等)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>50</td> <td>2</td> <td>50</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>175</td> <td>2,614</td> <td>121</td> <td>1,232</td> <td>47</td> <td>711</td> <td>68</td> <td>1,645</td> <td>411</td> <td>6,202</td> <td>62</td> <td>1,281</td> </tr> </tbody> </table>										活動内容	中 央		本 荒 町		裏 丁		川 内 北 川		H26 合計		H25度対比		件数	人数	芸術・文化活動	71	833	41	391	0	0	34	291	146	1,515	29	174	地域活動	74	1,159	56	584	40	577	15	325	185	2,645	31	1,009	子供会・PTA	2	21	7	75	1	30	14	852	24	978	△ 16	△ 56	高齢者活動	23	399	5	96	5	94	2	110	35	699	9	67	官 公 署	0	0	0	0	0	0	1	17	1	17	△ 6	△ 148	企業関係	5	202	12	86	1	10	0	0	18	298	15	230	その他(葬儀・後援会等)	0	0	0	0	0	0	2	50	2	50	0	5	合 計	175	2,614	121	1,232	47	711	68	1,645	411	6,202	62	1,281										
活動内容	中 央		本 荒 町		裏 丁		川 内 北 川		H26 合計		H25度対比																																																																																																																																	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数																																																																																																																																
芸術・文化活動	71	833	41	391	0	0	34	291	146	1,515	29	174																																																																																																																																
地域活動	74	1,159	56	584	40	577	15	325	185	2,645	31	1,009																																																																																																																																
子供会・PTA	2	21	7	75	1	30	14	852	24	978	△ 16	△ 56																																																																																																																																
高齢者活動	23	399	5	96	5	94	2	110	35	699	9	67																																																																																																																																
官 公 署	0	0	0	0	0	0	1	17	1	17	△ 6	△ 148																																																																																																																																
企業関係	5	202	12	86	1	10	0	0	18	298	15	230																																																																																																																																
その他(葬儀・後援会等)	0	0	0	0	0	0	2	50	2	50	0	5																																																																																																																																
合 計	175	2,614	121	1,232	47	711	68	1,645	411	6,202	62	1,281																																																																																																																																
	節別内訳																																																																																																																																											
	11節 需用費		1,890,183円	消耗品費（除草剤等） 8,928円 燃料費（ガス・灯油代） 246,945円 光熱水費（上下水道・電気料） 1,462,050円 修繕料（排水管、暖房機修繕） 172,260円																																																																																																																																								
	12節 役務費		129,746円	建物災害共済基金分担金 129,746円																																																																																																																																								
	13節 委託料		90,720円	消防設備保守点検料 90,720円																																																																																																																																								
	15節 工事請負費		791,694円	雨樋修繕 395,334円、エアコン修繕 396,360円																																																																																																																																								
15	諸費	4,211,000	2,526,749	1,533,761	992,988	人権啓発事業費の増																																																																																																																																						
	事業内容	消費生活相談員費等																																																																																																																																										
	成果指標	安心・安全な消費生活支援																																																																																																																																										
	主な課題等	多種多様な悪質商法等の把握と周知⇒被害の未然防止と早期解決																																																																																																																																										
	事業実績・成果	町民の安心安全な暮らしへの後押しと消費者の利益擁護について広く啓蒙し、町民福祉向上を図った。 平成25年度より結婚支援事業を開始し、平成26年度は3回のイベントを行った。 1 人権啓発事業 ◇人権の花運動 第二小学校、前川小学校の児童を対象に花植えを実施した。 ◇人権ミニコンサート 川崎町出身の音楽家「丹野芽鶴」氏によるコンサートを実施した。 ◇親子観劇会 こども園の3歳児以上及び保護者を対象に人形劇の観賞会を実施した。																																																																																																																																										

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由	
	2 消費生活相談日：週1回（水）、外国人相談日：随時 ◇消費生活相談件数						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	一般処理	0件	2件	3件	3件	7件	
	苦情処理	14件	13件	6件	0件	0件	
	計	14件	15件	9件	3件	7件	
	3 結婚支援助成金事業 ◇川崎町婚活会活動状況						
		開催月日	参加者				
	夏イベント	7月26日	男性 7人	女性 7人			
	秋イベント	11月9日	男性 13人	女性 11人			
	冬イベント	2月7日	男性 13人	女性 11人			
	◇結婚祝金交付 1件						
	節別内訳						
	1節 報酬	275,200円	消費生活相談員報酬				
	3節 職員手当等	299,846円	時間外手当				
	8節 報償費	643,339円	消費生活相談員報償、外国人相談員報償 人権啓発事業に係る謝金等、自衛隊入隊記念				
	9節 旅費	81,605円	消費生活相談員費用弁償、職員旅費				
	11節 需用費	765,359円	合同相談会等の際のお茶・菓子等 人権啓発事業消耗品				
	12節 役務費	21,680円	郵便切手代				
	14節 使用料及び賃借料	9,720円	駐車料金、高速料金				
	19節 負担金、補助及び交付金	430,000円	犯罪被害者ネットワーク賛助金、各種法令外負担金等 川崎町自衛隊父兄会事業助成金 結婚支援事業助成金				
16	ふるさと 基金事業 費	10,800,000	10,800,000	8,300,000	2,500,000	イベント事業見直しによる増	
	事業内容	ふるさと基金事業（歴史、文化、産業を活かした地域づくりの推進事業）					
	成果指標	地域固有の歴史、文化、産業の活性化と独創的な地域づくりの進展					
	主な課題等	◇独創的地域づくりへの町民参画推進 ◇商工業に係る各団体等との連携強化					
	事業実績・成果						
	1 古賀政男顕彰事業運営補助金（体制：実行委員会）					1,200,000円	
	目的：不朽の名曲「影を慕いて」を作詞・作曲した青根温泉ゆかりの昭和の偉大な作曲家「古賀 政男」氏を広く顕彰するとともに、この縁と歴史的事実を観光資源に位置付けながら、地域密着型の音楽イベント等を通じた青根地区の活性化を図るため、「第26回古賀政男顕彰会及び第3回青根温泉感謝祭～古賀政男を偲ぶ～」を実施した。						
	日時、場所＝10月12日（日）、青根自然の森公園及び青根温泉じゃっぼの湯特設会場 内容＝古賀メロディーギターアンサンブル（福岡県大川市古賀政男記念館：山田館長リーダー）コンサートを実施（前夜祭10月11日流迪、当日12日感謝祭、慰問活動13日アルパイン川崎）。郷土芸能、地元小学校のよさこい披露。 イベント参集人数：4,000人 前年度3,000人 比較+1,000人 考察：地元温泉組合及び地域住民の主体的な活動への進展を進めなければならないが、少子高齢化の現状で難しいのも現状。古賀メロディーギターアンサンブルを事業に組み入れたことにより、古賀財団の補助（25万円）を受け、古賀メロディーの普及・顕彰をはじめ、ゆかりの地青根温泉の知名度向上、誘客促進に寄与したものと解する。						
	2 支倉常長まつり運営事業補助金（体制：実行委員会）					6,000,000円	
	目的：郷土の生んだ偉大なる先人「支倉常長」の偉業を讃えるとともに、郷土文化を再確認し、郷土愛を育むとともに歴史的文化資産並びに観光資産として磨き上げながら、地域おこしや地域づくりの伸展を図るため「第21回川崎町支倉常長まつり」を2日間開催することとして計画した。日時、場所＝6月7日（土）役場、町内商店街、8日（日）国営みちのく杜の湖畔公園 しかしながら、2日間とも悪天候により中止。イベント自体の実績が、会場設営、企画調整・運営、PR等に係る経費は発生している。他方で、マスコミ等の注目あり（PR効果あり）。 なお、顕彰会主催の墓参式並びに政宗公まつりへの参加は継続実施した。 考察：野外イベントに対する荒天対策は必須である。また、2日間開催による負担額（前年度比2,500千円増）が大きいと、コストリスクと事業成果を比較考慮した運営規模を検討しなければならない。他方で、4年ぶりの町内パレードに賛同の声多数あり。地域内活性化策として町内パレードによる気運醸成策を優先的企画事項と捉えたところである。						

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
	3	みやぎ川崎花火フェスタ運営事業補助金（体制：実行委員会）				1,000,000円 目的：東北地方では他に類を見ない蒲郡手筒花火と打ち揚げ花火をコラボレーションすることによって、当町オリジナルの夏の風物詩に位置づけ、町外者向けの町の認知度向上をはじめ、広域的な人口流動による消費拡大を促すとともに、町ぐるみの復興・再生気運の醸成と地域活性化を図るため「みちのく川崎花火フェスタ」を実施した。 体制：実行委員長＝ダイリツプランニング社長、副実行委員長＝町長、観光協会長、小沢行政区長、監事＝みちのく公園管理センター長、関係組織長で構成 イベント参集人数：12,000人 ※H25=8,000名（雨天の実施） 考察：町ぐるみの一大イベントとして定着するよう各関係機関との意思疎通の徹底と誘客による消費拡大策の工夫が必要である。
	4	かわさき夏まつり花火大会運営事業補助金（体制：商工会）				2,000,000円 目的：お盆の帰省客や一般町民の交流を通じた連携意識の醸成とふるさと郷土愛喚起（若者の転出抑制）のために実施した。 イベント参集人数：3,500人 考察：新たな町内コミュニケーションの向上や町ぐるみの取り組み気運の醸成が必要である。また積極的な町外からの誘客や、一度都市部へ転出した若者の再定住に繋げる方法も検討することが必要である。
	5	みやぎ川崎雪まつり事業補助金（体制：実行委員会）				300,000円 目的：冬期間の観光客の減少を抑えるため、みちのく杜の湖畔公園・青根温泉合同会社・株式会社ゆらいず・株式会社まるみつがそれぞれ実施する冬期イベントを広く周知誘客を図った。 体制：実行委員長＝観光協会長、各観光施設管理代表者 考察：冬期間誘客促進事業として、観光協会を中心に据え、観光関連業団体と相互連携を図り町内一体型の冬期イベント事業として伸展することが望まれる。
	6	ふるさと基金の運用利益（基金利子相当額）の編入				300,000円 参考）H26末基金残高 256,275千円
		節別内訳				
	19節	負担金、補助及び交付金	10,500,000円	※上記内容のとおり		
	25節	積立金	300,000円	ふるさと基金積立金		
17	町民バス 運行費	35,775,000	34,206,097	31,753,276	2,452,821	税率改正による町民バス運行委託料の増
		事業内容	町民バス運行			
		成果指標	交通弱者の救済と町内商店街の活性化 → 住民の福祉向上			
		主な課題等	町民バス利用者の要望と運行持続のバランスを考慮した運行体系の維持と改善			
		事業実績・成果	<p>住民の福祉向上に資するとともに、町商店街等の活性化につなげるため、町民の足として運行運営している。平成13年度に運行を開始してから13年が経過した。これまでの乗車状況は、平成26年度末現在で延べ924,202人の乗車があるなど、町民にとって身近で便利な公共交通機関として定着しており必要不可欠なものとなっている。（道路運送法第79条自家用有償旅客運送登録 3年毎更新登録）。平成25年度から安定的な業務運行を図るため、3年間の長期継続契約を締結した。</p> <p>1 バス路線について 宮城交通バス路線の空白地域の運行を基本とし、仙台方面及び大河原方面への運行ダイヤとの連携を視野に入れながら、利用者の利便性を考慮し、次のとおりの運行路線を運行した。（運行日は平日、地区によっては週1日の運行、土・日曜日、祝・祭日、年末・年始は運休） ◇青根・前川線◇笹谷・野上線◇基石・支倉線◇本砂金・川内線◇町内循環 ◇安達線◇下原線◇湯坪線◇四ヶ銘山線 ※週一回運行</p> <p>2 乗車料金について 【乗車料金】 ①乗車1回分の普通乗車券（一律100円）、②回数乗車券（10回分の料金で11回分）、③一般定期券（1・2・3ヵ月券）・70歳以上高齢者定期券（3・6・12ヵ月券） 減免については、中学生以下の方、身体障害者手帳、療育手帳、老人医療受給者証、生活保護受給者証を交付されている方、70歳以上高齢者の運転免許自主返納者（1年間）を「無料」としている。</p> <p>3 管理・運営について 45人乗バス1台（町所有）、29人乗バス3台（レンタル）計4台体制で運行及び管理を行うとともに、運転業務等は民間業者へ委託している。</p>			

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
	※委託料及び利用状況等（運行開始以来）		(単位：円)			
	年度・項目	委託料（支出）	乗車料（収入）	町民バス乗車人数（うち無料乗車人数）		無料乗車数割合
	H13	29,960,160	4,275,860	69,072人（内無料乗車 40,814人）		59.1%
	H14	29,496,000	4,287,150	76,204人（内無料乗車 47,892人）		62.8%
	H15	29,580,000	3,965,800	79,912人（内無料乗車 52,357人）		65.5%
	H16	29,232,000	2,956,900	72,271人（内無料乗車 52,022人）		72.0%
	H17	29,631,000	3,044,480	72,147人（内無料乗車 51,936人）		72.0%
	H18	27,720,000	2,627,040	71,969人（内無料乗車 54,069人）		75.1%
	H19	29,389,500	2,326,500	68,797人（内無料乗車 51,755人）		75.2%
	H20	29,484,000	1,774,900	61,920人（内無料乗車 48,687人）		78.6%
	H21	28,980,000	1,671,820	59,294人（内無料乗車 45,828人）		77.3%
	H22	28,917,000	1,802,600	55,627人（内無料乗車 42,965人）		77.2%
	H23	28,791,000	1,898,556	55,981人（内無料乗車 42,894人）		76.6%
	H24	23,604,000	2,320,276	62,997人（内無料乗車 34,127人）		54.2%
	H25	23,562,350	2,188,127	59,004人（内無料乗車 32,597人）		55.2%
	H26	24,412,680	1,841,520	59,007人（内無料乗車 36,114人）		61.2%
	延べ	392,759,690	36,981,529	924,202人（内無料乗車 634,057人）		68.6%
	14年平均	28,054,264	2,641,538	66,014人（内無料乗車 45,290人）		68.6%
	節別内訳					
	1節 報酬	29,400円	川崎町町民バス運営審議会委員報酬			
	11節 需用費	1,996,977円	町民バス用部品・消耗品 39,036円 町民バス時刻表 58,320円 町民バス、停留所修繕費 1,899,621円			
	12節 役務費	369,112円	車検代行手数料、自動車損害共済保険料			
	13節 委託料	25,518,600円	町民バス運行委託料			
	14節 使用料及び賃借料	5,648,968円	町民バスリース料（3台分）			
	18節 備品購入費	537,840円	町民バス停購入、I P無線機導入			
	27節 公課費	105,200円	自動車重量税			
18 情報推進費	26,362,000	24,891,526	32,972,699	▲ 8,081,173	共聴施設の対応完了による減	
	事業内容	電算システムの管理及び情報化の推進及び事務の効率化促進				
	成果指標	マイナンバーシステム対応及び機器調達による事務の効率化				
	主な課題等	◇事務の効率化を目的とした計画的な機器の更新及び整備 ◇マイナンバー対応に向けてのシステム改修				
	事業実績・成果					
	購入から10年以上経過し、不具合が多発している庁舎内等のプリンターを更新、各職場の業務効率化を図った。また、平成28年1月より開始されるマイナンバー制度に対応するため、基幹系システムの改修等を実施した。					
	主な事業内容					
	1 庁内等プリンター更新事業（モノクロプリンター17台、カラープリンター3台）					
	2 マイナンバーシステム対応業務（H26総務省分）					
	3 中間サーバー・プラットフォームの利用					
	4 電算処理に係るシステム運用及び保守（契約件数 3件）					
	5 OA機器の管理(PC等160機器、サーバ9台）					
	6 ホームページ更新管理(年間更新件数 954件)					
	7 みやぎハブウェブ(国、県、町間に係る高速専用回線)管理 参考)LGWAN、防災みどり					
	8 共同電子申請サービスの新システム移行					
	節別内訳					
	11節 需用費	438,843円	OA機器等消耗品購入 91,191円 OA機器等修繕作業費 347,652円			
	12節 役務費	1,210,399円	システム運用通信費 242,749円 ホームページ用通信費等 668,088円 みやぎハブウェブ通信費 298,080円 後納郵便料 1,482円			
	13節 委託料	12,620,232円	川崎町地域情報通信基盤整備事業 光ファイバ網保守料 4,578,768円 電算委託料 8,041,464円			
	14節 使用料及び賃借料	6,540,758円	電柱等共架料 2,887,730円 システム使用許諾料等 3,653,028円			
	18節 備品購入費	3,225,744円	プリンター等更新 3,225,744円			
	19節 負担金、補助及び交付金	855,550円	中間サーバー等利用料 708,000円 電子申請サービス提供業務負担金等 147,550円			

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由				
2	徴税費	115,615,000	113,459,586	102,952,367	10,507,219	人事異動及び滞納整理システム導入による増				
1	税務総務費	93,446,000	91,816,498	84,899,734	6,916,764	人事異動に伴う人件費の増				
	事業内容	税務総務に関すること（人件費科目）								
	成果指標	公正かつ適正な税業務の遂行								
	主な課題等	一層の公平・適正な課税事務の遂行と税制度の住民意識向上								
	事業実績・成果	1 固定資産課税台帳閲覧：閲覧者 82人 2 各種団体育成・助成：公益社団法人仙南法人会川崎支部、川崎町青色申告会								
	節別内訳									
	1節 報酬	12,600円	固定資産評価審査委員会委員報酬							
	2節 給料	39,531,300円	職員給料							
	3節 職員手当等	19,087,815円	職員手当（うち時間外手当2,225,720円）							
	4節 共済費	12,975,034円	職員共済費							
	7節 賃金	275,000円	臨時職員賃金							
	9節 旅費	15,525円	研修旅費							
	11節 需用費	2,507,638円	消耗品費（事務要覧等追録代・納税通知等用紙代・事務用品等）2,135,094円 印刷製本費（電算用各種用紙・各種通知書・チラシ等印刷）372,544円							
	12節 役務費	1,315,243円	郵便料、切手代 1,295,086円 県外転出車両情報手数料 6,904円 年末調整用紙発行代行手数料 6,061円 確定申告書発送代行業務手数料 7,192円							
	13節 委託料	4,710,398円	総合行政情報システム業務委託 2,967,278円 電子申告支援サービス業務委託 1,419,120円 公函修正業務委託 162,000円 標準宅地時点修正業務委託 162,000円							
	14節 使用料及び賃借料	9,630,792円	川崎町総合情報行政システム賃借料							
	19節 負担金、補助及び交付金	288,361円	各種法令外負担金等 228,361円 川崎町青色申告会補助金 26,000円 仙南法人会川崎支部補助金 34,000円							
	23節 償還金利子及び割引料	1,466,792円	過誤納還付金							
2	賦課徴収費	22,169,000	21,643,088	18,052,633	3,590,455	滞納システム導入による増				
	事業内容	賦課徴収業務								
	成果指標	自主財源の安定確保のための町税徴収率の向上、租税の意義や役割の普及を図る。								
	主な課題等	◇町税による自主財源の確保強化。 ◇納税環境の整備や正しい納税意識の育成。 ◇差押え等の強制処分及び滞納処分の停止等の執行管理徹底。								
	事業実績・成果	1 町税の賦課徴収 ◇個人町民税賦課（業種別所得）								
	区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者		均等割と所得割を納める者		納税		
	種別	納税義務者数(人)	均等割額(千円)	納税義務者数(人)	所得割額(千円)	納税義務者数(人)	均等割額(千円)	所得割額(千円)	納税義務者数(人)	
	営業	44	132	0	0	193	579	19,349	237	
	農業	18	54	0	0	35	105	4,593	53	
	その他	106	318	0	0	310	930	12,936	416	
	給与	357	1,071	0	0	3,170	9,510	213,077	3,527	
	家屋敷	235	705						235	
	計	760	2,280	0	0	3,708	11,124	249,955	4,468	
	◇固定資産税の評価（平成26年1月1日）									
	①土地									
	区分	評価地積（㎡）	評価額（千円）	評価総筆数（筆）	平均単価（円）					
	地目									
	田	9,726,525	621,596	9,305	64					
	畑	6,906,658	188,764	5,487	27					
	宅地	2,837,931	13,960,914	9,466	4,919					
	山林	48,581,880	487,985	7,522	10					
	原野	2,619,483	13,681	2,484	5					
	池沼	21,622	209	24	10					
	雑種地	3,086,514	3,467,706	2,733	1,124					
	鉱泉地	131	2,895	11	22,099					
	牧場	6,403	41	3	6					
	計	73,787,147	18,743,791	37,035						

②家屋

区分 構造	床面積 (㎡)	決定価額 (千円)	棟数	単位当たり価格 (円)
	木造	645,909	9,297,900	6,576
非木造	286,503	8,175,924	1,229	28,537
計	932,412	17,473,824	7,805	

③償却資産

区分 種類	決定価格 (千円)	課税標準額 (千円)	件数 (件)
町長決定	4,110,245	4,095,097	277
総務大臣配分	5,825,079	5,730,296	6
計	9,935,324	9,825,393	283

2 徴収

◇町税 (現年度分)

区分 税目	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	不納欠損額 (千円)	徴収率 (%)
個人町民税	265,669	259,345	0	97.6
法人町民税	61,205	60,608	0	99.0
固定資産税	500,022	484,987	4,618	97.0
交付金	13,483	13,483	0	100.0
軽自動車税	24,895	24,343	0	97.8
町たばこ税	74,444	74,444	0	100.0
入湯税	2,844	2,844	0	100.0
計	942,562	920,054	4,618	97.6

◇町税 (滞納繰越分)

区分 税目	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	不納欠損額 (千円)	徴収率 (%)
個人町民税	51,011	6,875	6,441	13.5
法人町民税	3,214	849	821	26.4
固定資産税	103,829	13,311	17,710	12.8
軽自動車税	2,486	348	646	14.0
入湯税	652	31	0	4.8
計	161,192	21,414	25,618	13.3

3 納税貯蓄組合

◇納税貯蓄組合の種類

組合 税目	地域別組合		その他組合		計	
	組合数	加入世帯数	組合数	加入世帯数	組合数	加入世帯数
実数	58	1,194	0	0	58	1,194
加入率 (%)						36.4

◇納税貯蓄組合を通じて納付された町税 (単位：千円)

区分 税目	納税組合納付件数	
	納付取扱件数	納税組合納付税額 (合計)
個人町民税	1,904	47,360
固定資産税	7,826	88,537
軽自動車税	2,303	11,086
計	12,033	146,983

4 口座振替

◇口座振替で納付された町税 (単位：千円)

区分 税目	平成26年度	
	依頼件数	振替済件数
個人町民税	495	11,727
固定資産税	3,285	44,964
軽自動車税	247	1,280
計	4,027	57,971

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
5	税務関係証明等交付状況					
			平成26年度			
	月	手数料 (円)	件数	金額		
	評価証明	300	549	164,700		
	公課証明	300	65	19,500		
	価格決定通知	—	232	0		
	課税(所得)証明	300	1,650	495,000		
	車庫証明用所在証明	300	0	0		
	住宅用家屋証明	1,300	26	33,800		
	納税証明	300	223	66,900		
	その他(コピー代含む)	300	406	87,020		
	小計	—	3,151	866,920		
	臨時運行許可証	750	330	247,500		
	公簿閲覧	300	116	34,800		
	合計	—	3,597	1,149,220		
6	滞納整理(徴収)の状況					
	◇年4回滞納整理本部を開催し、各税、料金の現年度・過年度分の徴収状況の把握をすると共に、課の域を超え訪問時には全ての滞納について相談、誓約に対応した。 なお、前年度同様各地区担当者が対応することにより、信頼関係や生活実態の把握をしている。今後も預金や給与調査を行うなどして、差し押えを行っていききたい。					
7	滞納処分					
	◇差押えの状況					
	平成26年度中における差押えの状況					
	差押え件数 43件 町税等への充当額 2,707,341円					
	不動産 1件・預貯金 3件・税還付金35件・他4件					
	◇交付要求の状況					
	平成26年度中における交付要求の状況					
	交付要求 2件					
	交付要求解除 0件					
	配当 0件					
	◇仙南広域への移管状況					
	移管件数 31件(再移管含む)					
	移管総額 23,629,030円					
	徴収金額 9,824,356円					
	処分状況 : 完納 7件・分納誓約 17件・差押え 23件					
8	納税意識の啓蒙					
	◇租税教室の開催					
	町の財政を支える税の意識や役割を正しく理解させるために、児童・生徒(小学校6学年・中学校3学年)を対象とした租税教育を行った。 中長期的な納税環境の整備や納税意識の醸成を図った。 小学校4校、中学校2校で開催					
	節別内訳					
7節	賃金	2,680,336円				町税徴収嘱託員賃金(2名)
9節	旅費	64,420円				普通旅費 14,220円 研修旅費 50,200円
11節	需用費	688,710円				消耗品費(事務用品等) 366,808円 燃料費(公用車燃料) 82,337円 修繕料(公用車パンク修理) 1,620円 印刷製本費(各税目領収証書・催告書等印刷) 237,945円
12節	役務費	730,632円				郵便料・切手代 573,413円 町税口座振替手数料等 138,539円 保険料(公用車) 18,680円
13節	委託料	1,433,160円				総合行政システム・収納事務帳票等一括処理委託料
14節	使用料及び賃借料	6,536,330円				滞納管理システム賃借料 5,405,400円 川崎町総合行政システム経費 1,127,520円 駐車場使用料 520円 高速道路使用料 2,890円
19節	負担金、補助及び交付金	9,509,500円				仙南広域合徴税费負担金 4,747,000円 川崎町納税貯蓄組合連合会補助金 180,000円 単位納税組合育成補助金 597,000円 納税貯蓄組合奨励金 3,895,500円 川崎町たばこ小売販売組合助成金 90,000円

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由																																																																																																																																										
3	戸籍住民基本台帳費	23,851,000	23,009,149	25,321,908	▲ 2,312,759	電算委託料の減																																																																																																																																										
1	戸籍住民基本台帳費	23,851,000	23,009,149	25,321,908	▲ 2,312,759	電算委託料の減																																																																																																																																										
	事業内容	窓口事務に関すること																																																																																																																																														
	成果指標	法令等に基づく住民居住等情報の公証と管理の適正化																																																																																																																																														
	主な課題等	個人情報管理徹底																																																																																																																																														
	事業実績・成果	<p>住民の居住関係の公証、その他の住民に関する事務処理並びに窓口業務を法令に基づき正確かつ統一的に遂行し、住民の利便を増進するとともに行政の合理化に寄与した。</p> <p>◇戸籍届出事件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>件名</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>出生</td><td>114件</td><td>105件</td><td>91件</td><td>90件</td><td>103件</td></tr> <tr><td>縁組</td><td>9件</td><td>12件</td><td>10件</td><td>9件</td><td>8件</td></tr> <tr><td>婚姻</td><td>153件</td><td>147件</td><td>145件</td><td>139件</td><td>118件</td></tr> <tr><td>離婚</td><td>31件</td><td>31件</td><td>23件</td><td>34件</td><td>36件</td></tr> <tr><td>死亡</td><td>189件</td><td>197件</td><td>177件</td><td>158件</td><td>146件</td></tr> <tr><td>転籍</td><td>46件</td><td>38件</td><td>56件</td><td>38件</td><td>35件</td></tr> <tr><td>訂正更正</td><td>18件</td><td>15件</td><td>18件</td><td>10件</td><td>13件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>65件</td><td>59件</td><td>46件</td><td>36件</td><td>62件</td></tr> <tr><td>合計</td><td>625件</td><td>604件</td><td>566件</td><td>514件</td><td>521件</td></tr> </tbody> </table> <p>◇戸籍交付件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸籍交付件数</td> <td>4,493件</td> <td>5,050件</td> <td>4,591件</td> <td>4,352件</td> <td>4,660件</td> </tr> </tbody> </table> <p>◇住民票関係事務処理状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>件名</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>転入届</td><td>193件</td><td>156件</td><td>181件</td><td>169件</td><td>165件</td></tr> <tr><td>転居届</td><td>76件</td><td>59件</td><td>62件</td><td>64件</td><td>70件</td></tr> <tr><td>転出届</td><td>213件</td><td>253件</td><td>261件</td><td>234件</td><td>232件</td></tr> <tr><td>世帯変更届</td><td>19件</td><td>12件</td><td>18件</td><td>21件</td><td>18件</td></tr> <tr><td>住民票職権記載等</td><td>355件</td><td>310件</td><td>337件</td><td>315件</td><td>269件</td></tr> <tr><td>合計</td><td>856件</td><td>790件</td><td>859件</td><td>803件</td><td>754件</td></tr> </tbody> </table> <p>◇利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>件名</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>住民票交付件数</td><td>5,507件</td><td>5,617件</td><td>5,716件</td><td>5,810件</td><td>5,394件</td></tr> <tr><td>印鑑、諸証明件数</td><td>3,965件</td><td>3,976件</td><td>3,636件</td><td>3,539件</td><td>3,576件</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,472件</td><td>9,593件</td><td>9,352件</td><td>9,349件</td><td>8,970件</td></tr> </tbody> </table>					件名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	出生	114件	105件	91件	90件	103件	縁組	9件	12件	10件	9件	8件	婚姻	153件	147件	145件	139件	118件	離婚	31件	31件	23件	34件	36件	死亡	189件	197件	177件	158件	146件	転籍	46件	38件	56件	38件	35件	訂正更正	18件	15件	18件	10件	13件	その他	65件	59件	46件	36件	62件	合計	625件	604件	566件	514件	521件		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	戸籍交付件数	4,493件	5,050件	4,591件	4,352件	4,660件	件名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	転入届	193件	156件	181件	169件	165件	転居届	76件	59件	62件	64件	70件	転出届	213件	253件	261件	234件	232件	世帯変更届	19件	12件	18件	21件	18件	住民票職権記載等	355件	310件	337件	315件	269件	合計	856件	790件	859件	803件	754件	件名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	住民票交付件数	5,507件	5,617件	5,716件	5,810件	5,394件	印鑑、諸証明件数	3,965件	3,976件	3,636件	3,539件	3,576件	合計	9,472件	9,593件	9,352件	9,349件	8,970件
件名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																																																																																											
出生	114件	105件	91件	90件	103件																																																																																																																																											
縁組	9件	12件	10件	9件	8件																																																																																																																																											
婚姻	153件	147件	145件	139件	118件																																																																																																																																											
離婚	31件	31件	23件	34件	36件																																																																																																																																											
死亡	189件	197件	177件	158件	146件																																																																																																																																											
転籍	46件	38件	56件	38件	35件																																																																																																																																											
訂正更正	18件	15件	18件	10件	13件																																																																																																																																											
その他	65件	59件	46件	36件	62件																																																																																																																																											
合計	625件	604件	566件	514件	521件																																																																																																																																											
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																																																																																											
戸籍交付件数	4,493件	5,050件	4,591件	4,352件	4,660件																																																																																																																																											
件名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																																																																																											
転入届	193件	156件	181件	169件	165件																																																																																																																																											
転居届	76件	59件	62件	64件	70件																																																																																																																																											
転出届	213件	253件	261件	234件	232件																																																																																																																																											
世帯変更届	19件	12件	18件	21件	18件																																																																																																																																											
住民票職権記載等	355件	310件	337件	315件	269件																																																																																																																																											
合計	856件	790件	859件	803件	754件																																																																																																																																											
件名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																																																																																											
住民票交付件数	5,507件	5,617件	5,716件	5,810件	5,394件																																																																																																																																											
印鑑、諸証明件数	3,965件	3,976件	3,636件	3,539件	3,576件																																																																																																																																											
合計	9,472件	9,593件	9,352件	9,349件	8,970件																																																																																																																																											
	節別内訳																																																																																																																																															
	2節 給料	5,493,900円	職員給料																																																																																																																																													
	3節 職員手当等	2,140,486円	職員手当（うち時間外手当 73,761円）																																																																																																																																													
	4節 共済費	1,751,487円	職員共済費																																																																																																																																													
	9節 旅費	22,400円	職員旅費																																																																																																																																													
	11節 需用費	1,089,632円	消耗品費（図書追録、コピー及び事務用品等） 印刷製本費（戸籍業務封筒・申請書等印刷）																																																																																																																																													
	12節 役務費	88,180円	FAX使用料、郵便切手代等																																																																																																																																													
	13節 委託料	2,283,504円	総合住民情報システム機器保守・運用支援 一括処理電算委託料・住基台帳カード発行委託料ほか																																																																																																																																													
	14節 使用料及び賃借料	10,008,000円	総合行政システム使用許諾料・住基ネットワーク機器リース 戸籍総合システム電算機器リース等																																																																																																																																													
	18節 備品購入費	129,060円	住基ネット用操作者認証装置																																																																																																																																													
	19節 負担金、補助及び交付金	2,500円	各種法令外負担金等																																																																																																																																													
4	選挙費	10,106,000	9,706,414	15,617,199	▲ 5,910,785	選挙執行件数の減少に伴う減																																																																																																																																										
1	選挙管理委員会費	1,893,000	1,733,598	1,801,523	▲ 67,925	職員時間外手当等の減																																																																																																																																										
	事業内容	選挙の管理執行																																																																																																																																														
	成果指標	有権者への周知活動と公正かつ適正な事務遂行																																																																																																																																														
	主な課題等	投票率の向上																																																																																																																																														
	事業実績・成果	<p>適正な選挙執行と明るい選挙の推進に努めるとともに、新有権者に対する啓発用品の配布と、児童生徒を対象とした「明るい選挙ポスターコンクール」、また適時啓発用品やチラシの配布、横断幕の掲示を行い啓発を図った。</p> <p>◇委員会の開催状況：委員4人、委員会開催回数4回</p>																																																																																																																																														

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳					
	1節 報酬		1,323,600円			選挙管理委員会委員月額報酬
	3節 職員手当等		23,490円			時間外手当
	8節 報償費		25,200円			新有権者記念品代等
	9節 旅費		12,780円			委員費用弁償、事務局職員旅費
	10節 交際費		13,400円			選挙管理委員長交際費
	11節 需用費		92,068円			消耗品費（図書・図書追録代）
	12節 役務費		8,200円			切手購入
	14節 使用料及び賃借料		234,860円			総合行政システム使用許諾料等
2	衆議院議員選挙執行費	8,213,000	7,972,816	7,552,049	420,767	※H25決算額は参議院議員選挙執行費用
	事業内容	選挙事務の執行				
	成果指標	有権者への周知活動と厳格かつ迅速な事務遂行				
	主な課題等	投票率の向上と事務従事者の資質向上				
	事業実績・成果	◇執行日：平成26年12月14日 投票所数 15カ所 投票事務従事者・投票立会人等：149人（うち職員88人） 投票率：54.53%（選挙区） 54.53%（比例代表） （投票率：投票者数を当日の有権者数で除した率）				
	節別内訳					
	1節 報酬		1,103,800円			選挙管理委員、立会人・管理者等報酬
	3節 職員手当等		3,761,567円			時間外手当
	8節 報償費		242,400円			公報配布謝礼、ポスター掲示板協力者謝礼
	9節 旅費		76,355円			選挙管理委員費用弁償、投票事務従事者旅費
	11節 需用費		934,907円			消耗品費（事務用品代） 711,597円 食糧費（投票所賄料等） 44,560円 印刷製本費（封筒及び投票に係る各種用紙印刷代等） 178,750円
	12節 役務費		239,479円			通信運搬費（入場券郵送料等）
	13節 委託料		711,504円			ポスター掲示板設置・撤去委託
	14節 使用料及び賃借料		269,892円			ポスター掲示板リース料 265,356円 施設使用料 4,536円
	18節 備品購入費		632,912円			ノートパソコン 190,080円 複合機 347,220円 期日前、不在者投票用 95,612円
3	宮城県知事選挙執行費	0	0	6,234,247	▲ 6,234,247	※選挙なしによる減
	事業内容					
	成果指標					
	主な課題等					
	事業実績・成果	※事業なし				
4	農業委員選挙執行費	0	0	29,380	▲ 29,380	※選挙なしによる減
	事業内容					
	成果指標					
	主な課題等					
	事業実績・成果	※事業なし				
5	統計調査費	60,369,000	59,225,777	56,006,471	3,219,306	地籍調査事業の拡大による増
1	統計調査総務費	2,914,000	2,740,231	4,862,189	▲ 2,121,958	職員育児休暇等取得に係る給与の減
	事業内容	統計調査員確保対策事業				
	成果指標	各施策事業の基礎データに寄与するための確実なデータ収集と情報提供				
	主な課題等	安定した統計調査員の確保と調査内容に関する資質の向上				
	事業実績・成果	国及び県が実施する統計調査に際して、統計調査員の確保が困難となっており調査内容も複雑化している。このような状況に対処するため、予め統計調査員候補者を登録し統計調査員の確保に資するとともに、その資質の向上を図る目的として川崎町統計調査員研究会を組織し、各種研修会等を実施している。				
	1 登録事業	◇登録及び取り消しの状況 平成26年度登録基準数 35人 平成26年3月末現在登録者数 35人 平成26年度内登録・取消者数 登録 2人 ・ 取消 3人 平成27年3月末現在登録者数 34人				

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
	2 研修会の実施状況 ◇仙南ブロック統計調査員研修会（川崎町会場）				7名	
	節別内訳					
	2節 給料		1,671,800円			職員給料
	3節 職員手当等		343,220円			職員手当（うち時間外手当なし）
	4節 共済費		587,211円			職員共済費
	9節 旅費		36,400円			平成26年度統計調査研究会研修旅行兼移動総会（群馬県）
	19節 負担金、補助及び交付金		101,600円			統計調査員確保対策事業補助金 100,000円 宮城統計協会費 1,600円
2 指定統計調査費		3,264,000	2,951,697	390,650	2,561,047	各種統計調査の実施による増
	事業内容	各種統計調査事業				
	成果指標	各施策事業に係るデータ収集と情報提供・共有化				
	主な課題等	統計調査業務に関する調査対象者（事業所）の理解と協力				
	事業実績・成果	各統計調査の実施				
		1 平成26年経済センサス-基礎調査及び商業統計調査 経済センサス-基礎調査は、事業所及び企業の活動状態を調査し、各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的とし、商業統計調査は、商業を営む事業所について、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする ◇調査員7名				
		2 平成26年消費実態調査 家計資産を総合的に調査し、家計の構造を「所得」「消費」及び「資産」の3つの側面から総合的に把握することを目的とする ◇指導員1名 ◇調査員2名				
		3 平成26年工業統計調査 製造業に属する事業所を対象に実施。工業関係の計画や施策の基礎資料とする ◇調査員3名				
		4 2015年農林業センサス 農林業の生産構造や就業構造等の実態を明らかにすることを目的とする ◇指導員2名 ◇調査員41名				
	節別内訳					
	1節 報酬		2,210,640円			統計調査指導員・調査員報酬
	3節 職員手当等		154,038円			職員時間外手当
	8節 報償費		161,000円			消費実態調査記入者謝礼
	9節 旅費		158,610円			調査員に係る費用弁償
	11節 需用費		225,647円			消耗品（ファイル等）食糧費（説明会の際のお茶代）
	12節 役務費		41,762円			通信運搬費
3 地籍調査事務費		54,191,000	53,533,849	50,753,632	2,780,217	地籍調査事業の拡大による増
	事業内容	地籍調査事業				
	成果指標	進捗状況				
	主な課題等	早期の事業完了、現地確認の困難と共有地及び相続人の取扱い				
	事業実績・成果	土地利用に関する企画立案、事業にともなう経費の節減を図り地籍の明確化と今後の諸行政全般の基礎資料とする。実施地区・調査内容は下記のとおりである。				
		1 地籍図根三角測量、地籍図根多角測量、地籍図細部測量、一筆地調査 実施面積計 2. 5 3 Km ² ◇今宿字上ノ台等4単位区域 実施面積 0. 5 6 Km ² （外注） （上ノ台、湯坪、湯坪二号、新湯坪） ◇今宿字葭沢山等3単位区域 実施面積 1. 8 0 Km ² （外注） （葭沢山、新葭沢、前川字枇杷落山） ◇前川字向鹿区域 実施面積 0. 1 7 Km ² （外注） （向鹿）				
		2 地籍図原図作成、地積測定、地籍図複図作成 実施面積計 3. 8 9 Km ² ◇小野字黒森山等一部3単位区域 実施面積 0. 1 2 Km ² （黒森山の一部、五平山の一部、長窪山） ◇今宿字岩下山の一部区域 実施面積 2. 9 0 Km ² （岩下山の一部） ◇今宿字岩下山等一部4単位区域 実施面積 0. 8 7 Km ² （岩下山、原、道下、名乗沢）				
		3 過年度数値情報化 実施面積計 1. 1 5 Km ² ◇今宿字薬師堂等3単位区域 実施面積 0. 5 0 Km ² （薬師堂、下田、薬師堂山根下） ◇今宿字岩下山の一部区域 実施面積 0. 6 5 Km ² （岩下山の一部）				
		4 地籍図集成図作成 実施面積計 1. 1 5 Km ² ◇今宿字薬師堂等3単位区域 実施面積 0. 5 0 Km ²				

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
	(薬師堂、下田、薬師堂山根下) ◇今宿字岩下山の一部区域 (岩下山の一部) 5 閲覧及び取りまとめ ◇小野字黒森山等一部7単位区域 (黒森山の一部、五平山の一部、長窪山、岩下山、原、道下、名乗沢) 【参考】 ○平成26年度末事業進捗状況(平成27年3月31日現在) ※実施済み面積は換算面積の合計 ・本町全体面積 270.77km ² ・調査対象面積 178.10km ² (調査除外面積 92.70km ² 除く) ・調査済み面積 131.22km ² ・事業進捗率 73.68%					実施面積 0.65Km ² 実施面積 3.89Km ²
	節別内訳					
	2節 給料	9,168,000円				職員給料
	3節 職員手当等	3,736,498円				職員手当(うち時間外手当 294,455円)
	4節 共済費	2,942,487円				職員共済費
	8節 報償費	898,000円				地積調査実施委員境界立合謝金ほか
	9節 旅費	6,300円				職員普通
	11節 需用費	740,002円				消耗品費(長靴,作業着,杭等現場用品等) 523,930円 燃料費(公用車燃料代) 80,197円 修繕料(公用車車検) 135,875円
	12節 役務費	301,086円				通信運搬費(切手・郵便後納料) 73,496円 手数料(車検代行手数料) 58,860円 保険料(実施委員傷害・公用車自賠責・損害共済保険料) 168,730円
	13節 委託料	34,293,456円				地籍調査測量委託料 21,600,000円 一筆地調査委託料、町有地等境界刈払業務委託料、F2・G・H業務委託料、過年度数値情報化委託料、閲覧工程業務委託料 集成図作成業務委託 12,585,456円 電算機器保守料 108,000円
	14節 使用料及び賃借料	582,120円				駐車料金、地籍調査図GPSシステムリース料
	18節 備品購入費	723,600円				地籍調査支援システム
	19節 負担金、補助及び交付金	109,900円				宮城県国土調査推進協議会負担金
	27節 公課費	32,400円				自動車重量税
6	監査委員費	1,945,000	1,769,684	1,793,320	▲ 23,636	主な増減なし
1	監査委員費	1,945,000	1,769,684	1,793,320	▲ 23,636	主な増減なし
	事業内容	各種監査・検査・審査業務				
	成果指標	財務事務及び行政運営の厳正な検査・調査と改善指導				
	主な課題等	なし				
	事業実績・成果	当町に係る財務や事業などに関し監査を行い、行政機関の適正かつ公正な業務執行を促した。				
		種別	件数等	日数	備考	種別
		例月出納検査	12回	12日		決算審査
		援助団体監査	4団体	2日		住民監査
		随時監査	1回	2日		指定管理者監査
		定期監査	8会計	4日		
	節別内訳					
	1節 報酬	934,200円				監査委員日額報酬
	9節 旅費	294,560円				監査委員費用弁償・監査協議会全国研修会旅費等
	10節 交際費	3,150円				監査委員交際費
	11節 需用費	466,154円				消耗品費(図書加除) 370,682円 印刷製本費(決算審査意見書印刷製本代) 95,472円
	12節 役務費	3,670円				切手代
	14節 使用料及び賃借料	950円				自動車等借上料
	19節 負担金、補助及び交付金	67,000円				宮城県町村監査委員協議会会費 35,000円 仙南地方町村監査委員協議会負担金 32,000円

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
3	民生費	1,135,457,000	1,044,862,430	955,161,235	89,701,195	国保会計繰出金の増
1	社会福祉費	948,148,000	874,934,691	783,851,453	91,083,238	国保会計繰出金の増
1	社会福祉総務費	225,175,000	186,095,190	104,964,203	81,130,987	国保会計繰出金の増
	事業内容	社会福祉事業				
	成果指標	住民が保障され得る社会福祉サービスの供与及び質の向上				
	主な課題等	福祉拡充事業財源の確保				
	事業実績・成果	<p>1 社会福祉事業として、生活保護申請等の各種進達及び受給者への支払い、川崎町社会福祉協議会への運営補助等財政援助支援事業を実施した。</p> <p>◇川崎町社会福祉協議会運営費補助事業 13,099,000円 ◇生活保護進達件数 4件（参考、H26年度末生活保護世帯数 68件）</p> <p>2 社会保険制度に基づく国民健康保険特別会計の運営・維持に係る繰出金（繰出金内訳のとおり） 133,541,069円</p>				
	<繰出金内訳>					
	■繰出基準内繰出				■繰出基準外繰出	
	事務費繰出				赤字補てん繰出	
	・運営協議会委員報酬等経費 67,200円				・歳入不足による経営赤字補てん金	
	・事務経費及び事務処理委託等経費 13,513,200円				59,790,911円	
	保険給付繰出					
	・出産育児一時金 4,200,000円					
	・財政安定化支援事業（税負担平準化） 12,550,000円					
	保険基盤安定制度に係る繰出					
	・保険税軽減分 34,839,450円					
	・保険者支援分 8,580,308円					
	計	73,750,158円				計 59,790,911円
3	臨時福祉給付金給付事業	<p>臨時福祉給付金給付事業費国庫補助金を財源として、町民税が非課税かつ課税者に扶養されていない町民2,044人を対象に、総額26,105,000円を給付した。</p>				
	節別内訳					
	2節 給料	4,985,100円	職員給料			
	3節 職員手当等	2,991,863円	職員手当（うち時間外勤務手当 79,168円）			
	4節 共済費	1,732,269円	職員共済費			
	7節 賃金	385,000円	臨時職員賃金			
	8節 報償費	2,010,400円	民生委員謝金			
	11節 需用費	257,310円	臨時福祉給付金用紙代等			
	12節 役務費	317,689円	通信運搬費181,177円・振込手数料136,512円			
	13節 委託料	594,000円	電算委託料			
	14節 使用料及び賃借料	6,490円	高速代			
	19節 負担金、補助及び交付金	13,169,000円	各種法令外負担金等 70,000円 川崎町社会福祉協議会補助金 13,099,000円			
	20節 扶助費	26,105,000円	臨時福祉給付金			
	28節 繰出金	133,541,069円	<p>保険基盤安定国民健康保険特別会計繰出金 43,419,758円 職員給与費国民健康保険特別会計繰出金 67,200円 助産費国民健康保険特別会計繰出金 4,200,000円 財政安定化支援事業国民健康保険会計繰出金 12,550,000円 被保険者事務費国民健康保険会計繰出金 13,513,200円 運営赤字補てん国民健康保険特別会計繰出金 59,790,911円</p>			
2	国民年金事務費	11,859,000	11,519,858	16,992,800	▲ 5,472,942	人件費の減
	事業内容	国民年金事務				
	成果指標	年金意義の周知と納入意識の向上				
	主な課題等	年金受給権の確保と制度の信頼回復				
	事業実績・成果	<p>急激な少子・高齢化が進行している現在、加えて政府による経済政策の効果も、まだ地方の中小企業にまで現れておらず、高い賃金上昇に至っていない状況にあり、国民年金は全ての人々の生活の中で重要な役割を担っている。今後とも皆で支え合い、社会連帯意識が希薄になるのを防ぐ、意識の強化が必要である。</p> <p>20歳到達者への年金制度のPR、保険料納付者への口座振替の推進及び保険料前納制度利用周知の徹底を図った。保険料未納者へは、未納により障害年金が受給出来ないなど、無年金防止のための納付指導、保険料納入困難者には免除制度利用の指導を行った。また、相談の充実に努めた。</p>				

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由				
	◇国民年金被保険者									
		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
	第一号被保険者	891人	672人	1,563人	788人	607人	1,395人	722人	592人	1,314人
	任意加入被保険者	6人	4人	10人	6人	2人	8人	8人	3人	11人
	第三号被保険者	7人	425人	432人	5人	405人	410人	4人	394人	398人
	合計	904人	1,101人	2,005人	799人	1,014人	1,813人	734人	989人	1,723人
	◇給付状況（老齢基礎年金、障害年金その他年金含む。）									
		24年度			25年度			26年度		
	給付額	1,926,202,700円			1,988,622,800円			2,032,465,000円		
	受給者	2,980人			3,043人			3,127人		
	節別内訳									
	2節 給料	6,291,600円			職員給料					
	3節 職員手当等	2,384,862円			職員手当（うち時間外手当 78,966円）					
	4節 共済費	2,027,974円			職員共済費					
	11節 需用費	111,800円			消耗品費（図書、事務用品、国民年金PR品）					
	12節 役務費	81,758円			電話回線（INS回線）使用料、切手代					
	13節 委託料	414,504円			総合住民情報システム、機器保守・運用支援電算委託					
	14節 使用料及び賃借料	207,360円			総合住民情報システム使用許諾料					
3 老人福祉費		368,078,000	348,897,750	356,746,299	▲ 7,848,549	老人医療費交付金等返還金の減				
	事業内容	高齢者福祉事業：在宅高齢者への快適な環境の提供及び介護する家族への負担の軽減を図り、福祉の安定に資する。								
	成果指標	高齢者が保障され得る福祉サービスの供与及び当該質の向上								
	主な課題等	◇高齢化に伴う扶助費の増加 ◇医療費及び給付費の毎年の増加 ◇後期高齢者医療保険及び介護保険の適切な運営と会計の維持								
	事業実績・成果	1 高齢化社会に対応し、在宅老人等に住みやすい快適な環境を提供し、福祉の安定に寄与した。 ◇在宅老人福祉事業（単位：円）								
		事業内容		件数等	事業費					
		移送サービス事業		78回	554,500					
		緊急通報システム整備事業		19人	536,829					
		会食サービス事業		727人	367,500					
		一般高齢者介護予防教室事業		42回	896,000					
		◇老人クラブ補助金（19クラブ562人）		1,450,000円						
		◇敬老会開催事業費等		3,234,400円						
		◇養護老人保護措置費（措置人員5人）		14,432,883円						
				上記総事業費		19,117,283円				
	2 社会保険制度に基づく後期高齢者医療保険及び介護保険特別会計に係る運営・維持に係る繰出金（繰出金内訳のとおり）									
	<繰出金内訳>									
	■繰出基準内繰出（後期高齢者医療保険）					■繰出基準外繰出（後期高齢者医療保険）				
	事務費繰出					なし				
	・特定財源控除後事務費	1,921,454円								
	保険給付繰出									
	・医療費一定割合	27,234,897円								
	計	29,156,351円								
	■繰出基準内繰出（介護保険）					■繰出基準外繰出（介護保険）				
	事務費繰出					なし				
	・特定財源控除後事務費	18,761,206円								
	保険給付繰出									
	・医療費一定割合（12.5%）	111,121,469円								
	地域支援（介護予防）事業繰出									
	・予防事業・包括事業割合（12.5%・25.0%）	11,981,299円								
	計	141,863,974円								

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳					
	2節 給料		14,169,600円	職員給料		
	3節 職員手当等		6,091,185円	職員手当(うち時間外手当 598,365円)		
	4節 共済費		4,539,481円	職員共済費		
	8節 報償費		2,766,830円	各種報償金・謝金等 1,456,830円 敬老祝金・祝品 1,310,000円		
	9節 旅費		87,960円	普通旅費 10,800円、研修旅費 7,200円 費用弁償 69,960円		
	11節 需用費		859,943円	消耗品費(事務用品等) 539,282円 燃料費(公用車燃料) 77,395円 食糧費 30,517円 印刷製本費 160,866円 修繕費(プリンタ・公用車) 51,883円		
	12節 役務費		262,725円	通信運搬費(電話料・切手) 162,255円 保険料(訪問員・公用車損害保険料等) 53,540円 公用車車検手数料 46,930円		
	13節 委託料		8,317,729円	介護予防教室事業 896,000円 会食サービス事業 367,500円 移送サービス事業 554,500円 緊急通報システム保守点検委託料 536,829円 介護予防サービス計画作成委託料 2,859,500円 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定 2,813,400円 みやぎ遊学実践塾料 290,000円		
	14節 使用料及び賃借料		437,200円	複合機リース料 35,700円 事務機器借上料 298,080円 建物借上料 52,350円 自動車借上料 51,070円		
	18節 備品購入費		1,249,539円	公用車購入		
	19節 負担金、補助及び交付金		124,602,540円	敬老会事業助成金、老人クラブ社会奉仕活動補助金等 4,684,400円 後期高齢者医療広域連合負担金 119,918,140円		
	20節 扶助費		14,432,883円	老人保護措置費(養護老人ホーム)		
	23節 償還金利子及び割引料		40,910円	補助金等返還金(支払基金) 23,626円 補助金等返還金(国)13,828円(県)3,456円		
	27節 公課費		18,900円	自動車重量税		
	28節 繰出金		171,020,325円	介護保険特別会計繰出金(介護給付費) 111,121,469円 介護保険特別会計繰出金(地域支援(介護予防)事業) 4,461,558円 介護保険特別会計繰出金(地域支援(包括支援)事業) 7,519,741円 介護保険特別会計繰出金(職員給与費) 3,757,288円 介護保険特別会計繰出金(事務費) 15,003,918円 後期高齢者医療保険特別会計繰出金(事務費) 1,921,454円 後期高齢者医療保険特別会計繰出金(保険基盤安定) 27,234,897円		
4	障害福祉費	237,559,000	227,442,424	225,172,408	2,270,016	障がい者計画策定等による委託料の増
	事業内容	障害福祉対策：障害者等に対し、日常生活や社会生活の向上及び福祉の増進を図る。				
	成果指標	障害者が保障され得る福祉サービスの供与及び質の向上				
	主な課題等	サービスの多様化と需要の増加に対応する依存財源の減少				
	事業実績・成果	◇身体障害者各種事業				
	事業内容	件数	事業費(円)			
	日常生活用具支給事業	209	2,485,584			
	更生医療給付費	22	8,379,455			
	補装具給付費	26	2,625,813			
	在宅酸素療養給付費	19	87,340			
	障害児補装具給付費	4	724,196			
	合計	280	14,302,388			

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由																																																																								
	◇心身障害者医療助成費					身体障害者手帳1・2級及び3級（内部疾患）、療育手帳A所持者に対して医療費の一部を助成する事業で、心身障害者の適正な医療機会の確保及び心身障害者の経済的負担の軽減を図った。																																																																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>延助成件数</th> <th>年間助成金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院</td> <td>646</td> <td>10,415,547</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>3,957</td> <td>15,521,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,603</td> <td>25,937,004</td> </tr> </tbody> </table>	区分	延助成件数	年間助成金額（円）	入院	646	10,415,547	外来	3,957	15,521,457	合計	4,603	25,937,004																																																												
区分	延助成件数	年間助成金額（円）																																																																												
入院	646	10,415,547																																																																												
外来	3,957	15,521,457																																																																												
合計	4,603	25,937,004																																																																												
	◇心身障害者医療費受給者数					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別児童扶養手当受給者</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>身体障害者手帳所持者</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>療育手帳所持者</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>職親委託者に委託されている者</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対象者	特別児童扶養手当受給者	2	身体障害者手帳所持者	186	療育手帳所持者	28	職親委託者に委託されている者	0	合計	216																																																												
区分	対象者																																																																													
特別児童扶養手当受給者	2																																																																													
身体障害者手帳所持者	186																																																																													
療育手帳所持者	28																																																																													
職親委託者に委託されている者	0																																																																													
合計	216																																																																													
	◇支援費及び支援費関連事業					<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>対象者</th> <th>延給付件数</th> <th>事業費（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体障害者施設支援費</td> <td>19</td> <td>250</td> <td>40,004,322</td> </tr> <tr> <td>身体障害者更生訓練費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>身体障害者デイサービス事業</td> <td>4</td> <td>30</td> <td>1,852,380</td> </tr> <tr> <td>身体障害者居宅介護</td> <td>7</td> <td>76</td> <td>4,743,873</td> </tr> <tr> <td>身体障害者短期入所支援費</td> <td>2</td> <td>15</td> <td>1,285,610</td> </tr> <tr> <td>知的障害者短期入所支援費</td> <td>1</td> <td>10</td> <td>876,800</td> </tr> <tr> <td>知的障害者地域生活支援費</td> <td>17</td> <td>144</td> <td>15,584,432</td> </tr> <tr> <td>知的障害者施設支援費</td> <td>59</td> <td>731</td> <td>94,721,997</td> </tr> <tr> <td>知的障害者公費負担医療費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>知的障害者居宅介護</td> <td>1</td> <td>10</td> <td>53,570</td> </tr> <tr> <td>知的障害者通所特別処遇加算費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>精神障害者地域生活</td> <td>4</td> <td>48</td> <td>4,164,826</td> </tr> <tr> <td>精神障害者居宅介護</td> <td>1</td> <td>11</td> <td>270,755</td> </tr> <tr> <td>児童短期入所支援費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>児童居宅介護支援費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工透析患者交通費助成</td> <td>11</td> <td>28</td> <td>306,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126</td> <td>1,353</td> <td>163,864,565</td> </tr> </tbody> </table>	事業内容	対象者	延給付件数	事業費（円）	身体障害者施設支援費	19	250	40,004,322	身体障害者更生訓練費	0	0	0	身体障害者デイサービス事業	4	30	1,852,380	身体障害者居宅介護	7	76	4,743,873	身体障害者短期入所支援費	2	15	1,285,610	知的障害者短期入所支援費	1	10	876,800	知的障害者地域生活支援費	17	144	15,584,432	知的障害者施設支援費	59	731	94,721,997	知的障害者公費負担医療費	0	0	0	知的障害者居宅介護	1	10	53,570	知的障害者通所特別処遇加算費	0	0	0	精神障害者地域生活	4	48	4,164,826	精神障害者居宅介護	1	11	270,755	児童短期入所支援費	0	0	0	児童居宅介護支援費	0	0	0	人工透析患者交通費助成	11	28	306,000	合計	126	1,353	163,864,565
事業内容	対象者	延給付件数	事業費（円）																																																																											
身体障害者施設支援費	19	250	40,004,322																																																																											
身体障害者更生訓練費	0	0	0																																																																											
身体障害者デイサービス事業	4	30	1,852,380																																																																											
身体障害者居宅介護	7	76	4,743,873																																																																											
身体障害者短期入所支援費	2	15	1,285,610																																																																											
知的障害者短期入所支援費	1	10	876,800																																																																											
知的障害者地域生活支援費	17	144	15,584,432																																																																											
知的障害者施設支援費	59	731	94,721,997																																																																											
知的障害者公費負担医療費	0	0	0																																																																											
知的障害者居宅介護	1	10	53,570																																																																											
知的障害者通所特別処遇加算費	0	0	0																																																																											
精神障害者地域生活	4	48	4,164,826																																																																											
精神障害者居宅介護	1	11	270,755																																																																											
児童短期入所支援費	0	0	0																																																																											
児童居宅介護支援費	0	0	0																																																																											
人工透析患者交通費助成	11	28	306,000																																																																											
合計	126	1,353	163,864,565																																																																											
	節別内訳																																																																													
	2節 給料	2,251,500円				職員給料																																																																								
	3節 職員手当等	890,162円				職員手当（うち時間外手当 76,154円）																																																																								
	4節 共済費	715,420円				職員共済費																																																																								
	8節 報償費	65,760円				合同相談会相談員・身体障害者相談員謝礼																																																																								
	11節 需用費	519,923円				消耗品費（事務用品・仲間の家関連） 225,572円 燃料費（公用車燃料代） 30,579円 食糧費 1,872円 印刷製本費 261,900円																																																																								
	12節 役務費	627,525円				通常・携帯電話・切手代 317,604円 手数料 228,621円 公用車保険料 26,370円 主治医意見書手数料 54,930円																																																																								
	13節 委託料	14,909,777円				事務事業等業務委託料（仲間の家管理運営事業、日中一時支援事業、障がい者計画策定等） 14,591,177円 電算委託料 318,600円																																																																								
	14節 使用料及び賃借料	1,185,840円				電算機器等借上料（総合行政システム使用許諾料）																																																																								
	18節 備品購入費	1,249,539円				公用車																																																																								
	19節 負担金、補助及び交付金	798,200円				仙南広域合（障害） 534,000円 各種法令外負担金 14,200円 川崎町障害者連絡協議会等補助金 250,000円																																																																								
	20節 扶助費	204,222,178円				身体障害者日常生活用具給付費 2,485,584円 身体障害者補装具給付費 2,625,813円 身体障害者更正医療費 8,379,455円 身体障害者在宅酸素療法者酸素利用助成 87,340円 身体障害児補装具給付費 724,196円 心身障害者医療費助成 25,937,004円 育成医療費 118,221円 人工透析患者交通費助成 306,000円 障害者自立支援給付費 163,558,565円																																																																								
	27節 公課費	6,600円				自動車重量税																																																																								

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
5	健康福祉センター費	105,462,000	100,964,469	79,960,743	21,003,726	太陽光発電設備設置工事費用の増
	事業内容	健康福祉センターの維持、管理業務				
	成果指標	福祉センターの安定的利活用の推進				
	主な課題等	維持管理コストの削減				
	事業実績・成果	<p>歳入：センター使用料等4,036,000円・温泉使用料4,860,600円・自動販売機売上手数料等289,222円の合計9,185,822円</p> <p>歳出：燃料費7,327,145円・光熱水費14,752,320円・施設管理委託料19,224,563円、修繕料6,166,508円、工事請負費50,134,680円、消耗品1,286,833円、その他賃金・保険料等2,072,420円</p> <p>平成27年7月14日～16日、「やすらぎの湯」温泉井の湯量センサーが故障したため、湯量センサーの修繕を行ない3日間休湯したが、その後設備の不具合等故障が無く通常どおり営業をしている。</p>				
	◇やすらぎの湯一般者利用状況	<ul style="list-style-type: none"> 完成：平成6年3月31日 開所：平成6年4月25日 サービス開始：平成6年5月12日 				
		月別等	利用日数	利用人数	利用料(円)	
		4月	26	2,445	357,600	
		5月	27	2,321	389,200	
		6月	25	2,894	379,500	
		7月	25	2,098	314,000	
		8月	27	2,350	327,600	
		9月	25	2,872	346,400	
		10月	27	2,025	324,200	
		11月	26	2,419	323,700	
		12月	27	2,300	339,000	
		1月	27	2,912	467,500	
		2月	24	2,525	390,100	
		3月	26	3,248	397,800	
		H26 計	312	30,409	4,356,600	
		H25 計	293	27,603	3,894,200	
		増減	19	2,806	462,400	
		参考) H24	182	16,657	2,660,300	
	◇川崎町医療福祉センター太陽光発電設備等導入事業	<p>再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業を活用し、医療福祉センターに太陽光発電設備(20kW、N=1基)と蓄電池(11kWh、N=2基)を導入した。災害時の医療及び福祉に要する電力の確保が期待される。 国庫補助額：48,956,400円 総事業費：48,956,400円</p>				
	節別内訳					
	1節 報酬	21,000円	川崎町医療福祉センター運営委員会委員報酬			
	7節 賃金	622,400円	人夫賃金			
	9節 旅費	16,600円	普通旅費			
	11節 需用費	29,561,966円	消耗品費(施設消耗品、事務用品)1,286,833円 燃料費(ガス・灯油代)7,327,145円 食糧費(温泉利用者お茶代)29,160円 光熱水費(福祉センター上下水道・電気料、北川河川公園上下水道・電気料)14,752,320円 修繕料(福祉センター街路灯修繕他)6,166,508円			
	12節 役務費	437,924円	手数料 20,492円 建物災害・公用車損害保険料等 417,432円			
	13節 委託料	19,224,563円	福祉センター清掃業務委託 5,637,600円 やすらぎの湯利用者受付等委託 1,694,000円 警備(総合警備)委託 388,800円 福祉センター受付案内保安業務委託 2,462,400円 福祉センター消防設備保守点検委託料 156,600円 福祉センター機械設備運転・保守点検業務委託 6,203,520円 やすらぎの湯湯揚湯設備保守点検業務委託 1,425,600円 福祉センター受水槽等清掃業務委託 126,360円 自家用電気工作物保安管理業務委託 159,843円 自動ドア・券売機等機器保守委託 198,720円・123,120円 太陽光発電設備等設置監理業務委託 648,000円			
	14節 使用料及び賃借料	847,336円	NHK受信料・やすらぎの湯機器等借上料他			
	15節 工事請負費	50,134,680円	太陽光発電設備設置工事 48,308,400円 太陽光発電設備設置付帯工事 1,429,920円 川崎町医療福祉センター配線経路変更工事 396,360円			

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由																												
	18節 備品購入費		93,000円	ホール・事務室用テレビ購入																														
	19節 負担金、補助及び交付金		5,000円	川崎町防火管理者協議会負担金																														
6	長寿社会 基金費	15,000	15,000	15,000	0	増減なし																												
	事業内容	長寿社会対策																																
	成果指標	高齢化対応資金の維持・確保																																
	主な課題等	基金残高確保																																
	事業実績・成果	長寿社会対策基金に積立金 15,000円 将来にわたる高齢化の進展に備えた長寿社会対策基金の運用益相当額を積立した。																																
	節別内訳																																	
	25節 積立金		15,000円	上記のとおり。																														
2	児童福祉費	187,309,000	169,927,739	171,309,782	▲ 1,382,043	児童手当支給対象者の減																												
1	児童福祉 総務費	187,309,000	169,927,739	171,309,782	▲ 1,382,043	児童手当支給対象者の減																												
	事業内容	①母子・父子家庭福祉対策事業②誕生祝金支給事業③児童手当支給事業④子ども医療費助成事業																																
	成果指標	児童養育環境の支援と健全児童の増加																																
	主な課題等	◇抜本的少子化対策 ◇地域ぐるみの子育て支援及び環境整備																																
	事業実績・成果	1 母子・父子家庭福祉対策事業 ◇母子・父子家庭医療費助成額 890,927円、年間延べ助成件数 349件 ◇助成対象者数																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>登録者</th> <th>助成対象者</th> <th>所得制限者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子家庭の母</td> <td>61</td> <td>55</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>母子家庭の児童</td> <td>99</td> <td>93</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>父子家庭の父</td> <td>21</td> <td>14</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>父子家庭の児童</td> <td>33</td> <td>24</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>父母のいない児童</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>215</td> <td>187</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	登録者	助成対象者	所得制限者	母子家庭の母	61	55	6	母子家庭の児童	99	93	6	父子家庭の父	21	14	7	父子家庭の児童	33	24	9	父母のいない児童	1	1	0	合 計	215	187	28
区 分	登録者	助成対象者	所得制限者																															
母子家庭の母	61	55	6																															
母子家庭の児童	99	93	6																															
父子家庭の父	21	14	7																															
父子家庭の児童	33	24	9																															
父母のいない児童	1	1	0																															
合 計	215	187	28																															
		◇母子福祉対策貸付金貸付実績なし。																																
		2 誕生祝金支給事業 第3子以降の誕生祝金として、11件 2,100,000円を支給した。																																
		3 児童手当支給事業 ◇児童手当支給状況 平成26年4月～平成27年3月分																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>支給延人数(人)</th> <th>支給月額(円)</th> <th>総支給額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3歳未満</td> <td>1,524</td> <td>15,000</td> <td>22,860,000</td> </tr> <tr> <td>3歳以上1子</td> <td>5,321</td> <td>10,000</td> <td>53,210,000</td> </tr> <tr> <td>3歳以上3子</td> <td>1,083</td> <td>15,000</td> <td>16,245,000</td> </tr> <tr> <td>中 学 生</td> <td>2,704</td> <td>10,000</td> <td>27,040,000</td> </tr> <tr> <td>特例給付</td> <td>108</td> <td>5,000</td> <td>540,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>10,740</td> <td></td> <td>119,895,000</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	支給延人数(人)	支給月額(円)	総支給額(円)	3歳未満	1,524	15,000	22,860,000	3歳以上1子	5,321	10,000	53,210,000	3歳以上3子	1,083	15,000	16,245,000	中 学 生	2,704	10,000	27,040,000	特例給付	108	5,000	540,000	合 計	10,740		119,895,000
区 分	支給延人数(人)	支給月額(円)	総支給額(円)																															
3歳未満	1,524	15,000	22,860,000																															
3歳以上1子	5,321	10,000	53,210,000																															
3歳以上3子	1,083	15,000	16,245,000																															
中 学 生	2,704	10,000	27,040,000																															
特例給付	108	5,000	540,000																															
合 計	10,740		119,895,000																															
		4 子ども医療費助成事業 ◇乳幼児医療費受給者数(国保分)																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象者(人)</th> <th>助成延数(件)</th> <th>年間総支給額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3歳未満児</td> <td>34</td> <td>497</td> <td>1,063,786</td> </tr> <tr> <td>3～6歳児</td> <td>52</td> <td>12</td> <td>465,877</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>86</td> <td>509</td> <td>1,529,663</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	対象者(人)	助成延数(件)	年間総支給額(円)	3歳未満児	34	497	1,063,786	3～6歳児	52	12	465,877	合 計	86	509	1,529,663												
区 分	対象者(人)	助成延数(件)	年間総支給額(円)																															
3歳未満児	34	497	1,063,786																															
3～6歳児	52	12	465,877																															
合 計	86	509	1,529,663																															
		◇乳幼児医療費受給者数(社会保険分)																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象者(人)</th> <th>助成延数(件)</th> <th>年間助成金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3歳未満児</td> <td>105</td> <td>1,955</td> <td>4,526,604</td> </tr> <tr> <td>3～6歳児</td> <td>184</td> <td>32</td> <td>1,282,139</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>289</td> <td>1,987</td> <td>5,808,743</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	対象者(人)	助成延数(件)	年間助成金額(円)	3歳未満児	105	1,955	4,526,604	3～6歳児	184	32	1,282,139	合 計	289	1,987	5,808,743												
区 分	対象者(人)	助成延数(件)	年間助成金額(円)																															
3歳未満児	105	1,955	4,526,604																															
3～6歳児	184	32	1,282,139																															
合 計	289	1,987	5,808,743																															
		◇子ども医療費助成町単独(3歳～就学前外来)及び拡大分(小学校就学～中学校修了) 助成額 17,769,979円																																
		5 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費国庫補助金を財源として、平成26年1月1日現在で児童手当を受給している796世帯を対象に総額7,960,000円を給付した。																																

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由												
	節別内訳																	
	2節 給料		2,924,400円			職員給料												
	3節 職員手当等		1,980,300円			職員手当（うち時間外手当 194,680円）												
	4節 共済費		938,967円			職員共済費												
	7節 賃金		74,200円			臨時職員賃金（社会福祉士）												
	8節 報償費		84,000円			要保護児童対策地域協議会委員謝金等												
	9節 旅費		6,000円			研修旅費、職員旅費												
	11節 需用費		332,285円			消耗品費（コピー料・プリンター等）160,889円 印刷製本費（通知・受給者証用紙）171,396円												
	12節 役務費		429,665円			電話・郵便料												
	13節 委託料		2,795,248円			電算委託料・子ども子育て支援事業計画策定業務												
	14節 使用料及び賃借料		547,620円			総合行政システム使用許諾料												
	19節 負担金、補助及び交付金		7,500円			各種法令外負担金												
	20節 扶助費		159,408,126円			母子・父子家庭医療費 890,927円 誕生祝金支給費 2,100,000円 乳幼児おむつ支給費 2,048,000円 養育医療費 1,405,814円 児童手当 119,895,000円 子ども医療費 25,108,385円 子育て世帯臨時特例給付金 7,960,000円												
	23節 償還金利子及び割引料		5,428円			国県負担金の返還金												
	28節 繰出金		394,000円			乳幼児医療費国民健康保険特別会計繰出金												
4	衛生費	667,087,000	650,679,296	570,901,349	79,777,947	病院事業に係る繰出金の増加												
1	保健衛生費	172,811,000	164,395,829	151,095,882	13,299,947	人事配置による職員人件費の増												
1	保健衛生総務費	45,360,000	44,506,838	32,895,386	11,611,452	人事配置による職員人件費の増												
	事業内容	保健衛生行政業務（保健衛生業務と国民健康保険業務に携わる兼職人件費を含む）																
	成果指標	衛生環境のモラル向上と国保特別会計の健全運営																
	主な課題等	◇犬の飼い主の法遵守とマナー徹底 ◇国保会計の経営難と税の高負担問題																
	事業実績・成果	<p>犬の登録管理を行い、狂犬病予防接種の促進を図った。また、宮城県仙南保健所と連携のもとに、放浪犬等の捕獲を行い、快適な生活環境の確保に努めた。（町民生活課所管）</p> <p>国保特別会計の国庫補助金及び療養交付金等財源の確保事務の一方で、国保特別会計の改善を図るため、特定健診の受診率向上と特定保健指導の実施率向上等、医療費抑制を推進するなど、当該会計の安定的な運営を展開した。（保健福祉課所管）</p> <p>◇犬登録等の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度・項目</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録数</td> <td>1,046</td> <td>1,018</td> <td>999</td> <td>970</td> <td>977</td> </tr> </tbody> </table>					年度・項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	登録数	1,046	1,018	999	970	977
年度・項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度													
登録数	1,046	1,018	999	970	977													
	節別内訳																	
	（町民生活課）	小計	29,862,888円															
	2節 給料		15,670,718円			職員給料												
	3節 職員手当等		8,784,690円			職員手当（うち時間外手当 348,240円）												
	4節 共済費		5,193,536円			職員共済費												
	9節 旅費		13,745円			普通旅費												
	11節 需用費		83,014円			印刷製本費 56,160円												
	12節 役務費		56,895円			郵便切手代												
	14節 使用料及び賃借料		5,290円			高速料金												
	19節 負担金、補助及び交付金		55,000円			川崎町公衆衛生組合連合会事業助成金												
	（保健福祉課）	小計	14,643,950円															
	2節 給料		8,183,100円			職員給料												
	3節 職員手当等		3,457,119円			職員手当												
	4節 共済費		2,643,731円			職員共済費												
	21節 貸付金		360,000円			看護師等奨学資金貸付金												
2	保健指導費	40,842,000	40,313,086	29,258,892	11,054,194	人事配置による職員人件費の増												
	事業内容	保健指導事業																
	成果指標	町民の健康状態の把握と健康増進																
	主な課題等	全庁的行政事業と地域事業との総体的連携体制の確立																
	事業実績・成果	<p>保健事業について、健康推進員及び食生活改善推進員による活発な健康づくり普及活動により、町民の健康と意識の向上に努めた。各地区における事業内容は下表のとおり。</p> <p>1 健康づくり推進事業（1～8回／年）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>裏丁</td> <td>ウォーキング、グラントゴルフ大会、和菓子作りとお茶会</td> </tr> <tr> <td>本荒町</td> <td>グラントゴルフ、親子食育教室</td> </tr> </tbody> </table>					地区名	事業内容	裏丁	ウォーキング、グラントゴルフ大会、和菓子作りとお茶会	本荒町	グラントゴルフ、親子食育教室						
地区名	事業内容																	
裏丁	ウォーキング、グラントゴルフ大会、和菓子作りとお茶会																	
本荒町	グラントゴルフ、親子食育教室																	

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
	中 新 町					パドル体操教室3回実施
	前川東・西、青根					ウォーキング教室、健康講話、認知症予防教室
	立 野					健診結果の見方について健康教室
	野 上					ウォーキング他運動教室
	古 関					ウォーキング教室、グラウンドゴルフ、認知症サポーター養成講座、自主グループ活動
	笹 谷					グラウンドゴルフ大会
	小野					グラウンドゴルフ大会、食育教室
	川内1・北川					健診結果の見方及び生活習慣病予防講習会2回、体操教室
	川内2・3					歯科口腔教室、食育教室
	本 砂 金					グラウンドゴルフ大会、健康教室(口の健康)
	支倉上・下					グラウンドゴルフ、シャトルボート、ウォーキング、食育教室、健康講話等
	碁 石					グラウンドゴルフ、親子食育、自主グループ活動
	支 倉 台					ウォーキング、キャンドル作り
	◇健康づくり推進事業					
	<p>上表のとおり各地区ごとに事業を展開し、地域内の交流・健康教室等を積極的に実施した。事業費は全地区で969,713円、町助成金は550,000円となっている。事業開催回数は65回、総参加人数は1,858名。健康意識の高揚、成人期・高齢期の運動指導が充実し親子のふれあい・地域交流が図られた。疾病の予防のためには更なる健康習慣の浸透が必要であり、今後とも、町の健康対策と連動した事業の展開を図っていく。</p>					
	2 川崎町健康推進員 (51名)					
	町から委嘱された方で地区ごとに、行政区等と協働しながら、健康・地域づくり事業の推進を担っている。また、各種検診申込書の配布や回収を依頼した。					
	3 在宅当番医制業務委託					
	休日診療(一次医療)確保と救急医療知識の普及を図る。					
	4 補助金					
	◇川崎町食生活改善推進員協議会補助金 200,000円 会員数30人					
	町の食育推進事業、特に小中学校で行っている食育事業については共催として参画し、各地区での親子食育活動は年々活発に行っている。					
	◇みやぎよろこびの会川崎支部補助金 40,000円 会員数16人					
	研修を通して会員相互の様々な交流に加え、病気を持つ者同士が悩みを共有し、併せて心のケアを図ることができた。また、胃がん検診前に町内を一巡し、受診PR活動を行った。					
	また、賛助会員を募り会員が増えたことで活動がより活発になった。(前年比+4名)					
	節別内訳					
	2節 給料	18,501,600円	職員給料			
	3節 職員手当等	8,151,431円	職員手当(うち時間外手当 1,367,813円)			
	4節 共済費	5,854,180円	職員共済費			
	8節 報償費	1,209,600円	保健協力員謝金			
	9節 旅費	6,300円	職員旅費			
	11節 需用費	436,902円	消耗品費(事務用品等) 365,152円 燃料費(公用車燃料) 57,370円 食糧費 5,200円 他			
	12節 役務費	149,201円	通信運搬費(電話料) 62,446円、保険料 86,755円			
	13節 委託料	2,917,000円	在宅当番医制事業委託料			
	14節 使用料及び賃借料	125,432円	事務機器等借上料			
	19節 負担金、補助及び交付金	2,961,440円	病院群輪番制補助負担金 2,039,000円 各種法令外負担金 132,440円 川崎町健康づくり推進事業補助金 550,000円 川崎町食生活改善推進員事業補助金 200,000円 よろこびの会川崎支部事業補助金 40,000円			
3	予防費	69,556,000	66,839,166	71,925,008	▲ 5,085,842	健康診査委託料等の減
	事業内容	疾病予防対策				
	成果指標	町民の重大疾病回避指導と予防意識の醸成				
	主な課題等	予防事業の重要性の認知				
	事業実績・成果	◇各種予防接種の実施により、町民の感染症予防に努めた。				
		① 65歳以上の成人を対象に肺炎球菌ワクチン予防接種(対象者680名に対し接種者586名)と1歳以上児を対象に水痘ワクチン予防接種(対象者290名に対し接種者100名)が平成26年10月1日定期接種化された。				
		② 小児のインフルエンザ予防接種事業について、生後6ヶ月～12才まで接種2回、5,500円までを上限、13～15才(中学生)は接種1回4,000円を上限として接種費用を助成した。(実419名へ1,957,090円助成)				
		③ 65歳以上の高齢者を対象にインフルエンザ予防接種を実施し、26年度対象者 2,891人中1,498人が接種している。[接種率51.8%]				

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由																																													
	節別内訳																																																		
	1節 報酬		714,000円			各種健診嘱託医日額報酬																																													
	4節 共済費		568,579円			臨時職員社会保険料																																													
	7節 賃金		4,010,107円			臨時職員賃金																																													
	8節 報償費		1,472,779円			各種教室・相談等講師謝礼 1,152,190円 献血記念品等 320,589円																																													
	9節 旅費		212,735円			精神保健福祉相談医費用弁償 43,330円 職員普通・研修旅費 169,405円																																													
	11節 需用費		4,609,949円			消耗品費（各種健(検)診用品等）1,380,196円 燃料費（公用車燃料）128,418円 食糧費（献血推進事業の際）41,040円 印刷製本費（健診用印刷等）2,297,382円 修繕料（公用車・殺菌庫）126,555円 賄材料費（食育事業等）162,140円 医薬材料費（インフルエンザ・ボリオワクチン等）474,218円																																													
	12節 役務費		2,478,298円			電話・郵送代 2,332,792円 手数料 75,496円 保険料 70,010円																																													
	13節 委託料		47,555,064円			電算委託料（総合システム保守・運用支援）489,888円 健康診査等委託料 47,065,176円																																													
	14節 使用料及び賃借料		1,500,190円			電算機器借上料 1,296,000円 自動車借上料204,190円																																													
	18節 備品購入費		1,683,625円			機械器具購入費 1,378,799円 保健指導用備品 298,158円 図書購入費 6,668円																																													
	19節 負担金、補助及び交付金		2,012,840円			助成金・交付金																																													
	27節 公課費		21,000円			自動車重量税																																													
4	環境衛生費	17,053,000	12,736,739	17,016,596	▲ 4,279,857	合併処理浄化槽設置整備事業補助金の減																																													
	事業内容	環境衛生事業																																																	
	成果指標	水質保全と環境美化																																																	
	主な課題等	合併処理浄化槽設置県補助金の縮小問題とゴミの不法投棄問題																																																	
	事業実績・成果	<p>1 下水道区域以外の地区を対象に合併処理浄化槽設置促進を行い、水質保全に努めた。</p> <p>◇合併処理浄化槽設置整備事業補助金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>23年度</th> <th>金額</th> <th>24年度</th> <th>金額</th> <th>25年度</th> <th>金額</th> <th>26年度</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5人槽</td> <td>1基</td> <td>332,000円</td> <td>1基</td> <td>332,000円</td> <td>3基</td> <td>996,000円</td> <td>1基</td> <td>332,000円</td> </tr> <tr> <td>7人槽</td> <td>6基</td> <td>2,484,000円</td> <td>6基</td> <td>2,484,000円</td> <td>11基</td> <td>4,554,000円</td> <td>4基</td> <td>1,656,000円</td> </tr> <tr> <td>10人槽</td> <td>1基</td> <td>548,000円</td> <td>0基</td> <td>0円</td> <td>1基</td> <td>548,000円</td> <td>1基</td> <td>548,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8基</td> <td>3,364,000円</td> <td>7基</td> <td>2,816,000円</td> <td>15基</td> <td>6,098,000円</td> <td>6基</td> <td>2,536,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 環境美化指導員設置事業 ◇町内全域を定期的に巡回し、ゴミ散乱及び清掃状況を把握しながら環境美化に関する指導並びに助言を行い、環境美化の促進を図った。また、不法投棄されやすい場所を定期的に巡回パトロールを実施した。</p> <p>3 衛生害虫の発生予防事業 ◇ハエ、ウジ等の害虫発生を予防するために、各家庭の希望により年1回防疫殺虫剤を配布した。 医薬材料費 722,880円</p> <p>4 生ごみ処理器購入補助金事業（補助金 54,000円 電気式2台 コンポスト式1台）</p> <p>5 仙南広域負担金（川崎斎苑） 3,522,000円</p> <p>6 食品放射能測定（一般住民持ち込み放射能測定34件）</p>					種別	23年度	金額	24年度	金額	25年度	金額	26年度	金額	5人槽	1基	332,000円	1基	332,000円	3基	996,000円	1基	332,000円	7人槽	6基	2,484,000円	6基	2,484,000円	11基	4,554,000円	4基	1,656,000円	10人槽	1基	548,000円	0基	0円	1基	548,000円	1基	548,000円	合計	8基	3,364,000円	7基	2,816,000円	15基	6,098,000円	6基	2,536,000円
種別	23年度	金額	24年度	金額	25年度	金額	26年度	金額																																											
5人槽	1基	332,000円	1基	332,000円	3基	996,000円	1基	332,000円																																											
7人槽	6基	2,484,000円	6基	2,484,000円	11基	4,554,000円	4基	1,656,000円																																											
10人槽	1基	548,000円	0基	0円	1基	548,000円	1基	548,000円																																											
合計	8基	3,364,000円	7基	2,816,000円	15基	6,098,000円	6基	2,536,000円																																											

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由		
	節別内訳							
	4節 共済費		225,275円			臨時職員社会保険料		
	7節 賃金		2,794,500円			放射能測定員賃金 1,494,500円 環境美化指導員賃金 1,300,000円		
	9節 旅費		7,695円			普通旅費		
	11節 需用費		1,268,030円			消耗品費(業務用消耗品) 295,805円 燃料費(公用車燃料費) 167,511円 光熱水費(放射能測定室) 63,096円 医薬材料費(防疫殺虫剤等) 722,880円 他		
	12節 役務費		110,598円			切手代 19,840円 不法投棄ごみ処理 50,028円 公用車損害共済自賠償保険料 40,730円		
	13節 委託料		1,886,840円			ごみ処分委託料 1,175,040円 へい獣処理場刈払い業務 161,000円 食品放射能測定システム点検業務 550,800円		
	14節 使用料及び賃借料		142,560円			放射能測定室リース料		
	16節 原材料費		39,082円			作業庫整備材料代		
	18節 備品購入費		44,928円			自動録画監視カメラ		
	19節 負担金、補助及び交付金		6,217,231円			仙南広域負担金(川崎斎苑) 3,522,000円 各種法令外負担金 105,231円 合併処理浄化槽設置整備補助金 2,536,000円 生ごみ処理容器設置補助金 54,000円		
2	清掃費	169,524,000	167,400,919	99,624,637	67,776,282	仙南広域各処理施設負担金の増		
1	じん芥処理費	133,584,000	133,086,731	66,067,448	67,019,283	(仮称)仙南クリーンセンター建設負担金の増		
	事業内容	①じん芥処理事業②ごみ減量化啓蒙活動事業						
	成果指標	ごみ処理ニーズの適切な対応とごみ減量意識の醸成						
	主な課題等	徹底したごみの分別による再資源化と家庭ごみ排出の減量化						
	事業実績・成果	1 じん芥処理事業						
		◇年間家庭系ごみ収集量						
		23年度	24年度	増減	25年度	増減	26年度	増減
	可燃	1,462.22t	1,378.41t	△83.81t	1,278.30t	△100.11t	1,294.48t	16.18t
	粗大	2.73t	4.67t	1.94t	1.47t	△3.20t	2.14t	0.67t
	不燃	85.30t	78.52t	△6.78t	50.20t	△28.32t	51.83t	1.63t
	資源	412.96t	416.29t	3.33t	371.87t	△44.42t	391.86t	19.99t
	計	1,963.21t	1,877.89t	△85.32t	1,701.84t	△176.05t	1,740.31t	38.47t
		◇仙南広域組合負担金						
		項目	26年度	25年度	前年度比較	参考)24年度		
		仙南リサイクルセンター負担金	5,399,000円	6,458,000円	△1,059,000	7,737,000		
		仙南最終処分場負担金	2,253,000円	2,318,000円	△65,000	5,216,000		
		角田衛生センター負担金	14,027,000円	13,138,000円	889,000	12,978,000		
		動物焼却施設負担金	97,000円	29,000円	68,000	27,000		
		(仮称)仙南クリーンセンター負担金	75,077,000円	9,440,000円	65,637,000	1,951,000		
		計	96,853,000円	31,383,000円	65,470,000	27,909,000		
		2 ごみ減量化啓蒙活動事業						
		◇各地区の集積所(256ヶ所)において、ごみの分別指導を行いながら集積所の環境美化を推進し、ごみの分別に対する意識の向上を図った。						
		◇各地区公衆衛生組合視察研修などでは、集積所の現状と分別の説明を行い、町民の方々のごみに対する教養を深めた。						

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由					
	節別内訳										
	4節 共済費		3,792円			臨時職員社会保険料					
	7節 賃金		1,328,000円			ごみ分別指導員賃金					
	8節 報償費		157,500円			ごみ集積所謝礼金					
	9節 旅費		6,300円			普通旅費					
	11節 需用費		419,239円			消耗品費（長靴・作業着等） 47,320円 燃料費（公用車） 131,436円 印刷製本費（粗大・集積所ステッカー） 168,480円 公用車修繕料 72,003円					
	12節 役務費		395,980円			粗大ごみ収集運搬・処理手数料 351,140円 公用車保険料 44,840円					
	13節 委託料		33,916,320円			ごみ収集委託料					
	19節 負担金、補助及び交付金		96,853,000円			仙南広域負担金 仙南リサイクルセンター 5,399,000円 最終処分場 2,253,000円 角田衛生センター 14,027,000円 動物焼却場 97,000円 (仮称)仙南クリーンセンター 75,077,000円					
	27節 公課費		6,600円			車検諸費用					
2	し尿処理費	35,940,000	34,314,188	33,557,189	756,999	仙南広域負担金の増					
	事業内容	し尿処理業務									
	成果指標	し尿処理ニーズの適正な対応と措置									
	主な課題等	下水道と合併処理浄化槽による衛生的なし尿処理と高コスト問題									
	事業実績・成果	◇年間し尿等収集量 (単位:k0)									
		23年度	1,764.09	24年度	1,919.63	25年度	1,871.30	26年度	1,748.01	前年増減	△ 123.29
	節別内訳										
	8節 報償費		259,688円			し尿汲取券売捌謝礼金					
	11節 需用費		33,480円			印刷製本費（し尿汲取券印刷代）					
	12節 役務費		9,195,020円			し尿汲取料					
	19節 負担金、補助及び交付金		24,826,000円			仙南広域負担金					
4	病院費	285,780,000	283,161,548	244,727,830	38,433,718	基準外繰出（赤字補てん）の皆増					
1	病院費	285,780,000	283,161,548	244,727,830	38,433,718	基準外繰出（赤字補てん）の皆増					
	事業内容	病院運営事業									
	成果指標	地域医療の確保と病院経営の安定・健全化									
	主な課題等	地域医療の確保と経営コストとのバランス									
	事業実績・成果	<p>病院経営の安定化を図るため、企業債の元利償還金に対する基準外繰出に加えて、赤字補てん繰出を実施した。しかしながら、外来患者数の減少や病床利用率の停滞等から、昨年度に引き続き厳しい状況となった。</p> <p>国保川崎病院は地域医療の拠点として住民の日常生活に欠かすことのできない極めて重要な施設であることから、病院では町の保健行政との連携はもとより患者ニーズへ応えるよう、さらなる改善をすべく新たな運営計画を策定し取り組んでいる。</p> <p>人口が減少する中であって、容易に患者数を増加させていくことは困難な状況であるものの、医業収益の向上と町保健行政との連携強化による住民への医療サービスの充実を図る。</p>									

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
<繰出金内訳>						
		■繰出基準内繰出			■繰出基準外繰出	
建設改良繰出						建設改良繰出
・企業債利子償還金			17,288,045円			・企業債利子償還金 8,716,955円
・企業債元金償還金			35,480,181円			・企業債元金償還金 21,156,819円
救急医療確保繰出						赤字補てん繰出
・救急医療に係る人件費等			56,744,808円			・不採算地区病院経費 40,454,740円 (前年度純損失額-前年度減価償却額)
高度医療繰出						《参考》
・CT、X線装置等保守経費			3,195,000円			◆当年度純損失 82,769,071円
保健衛生行政事務(集団検診等経費)繰出						対前年度比(損失額の増) 3,254,091円
・特財控除後の総経費			2,464,000円			※損益のうち 37,880,198円は減価償却費
経営基盤強化対策繰出						◆H26末未処理欠損金 1,510,004,202円
・不採算地区病院経費			75,780,000円			◆H26末 流動資産 155,836,932円
・医師、看護師等研究研修費			1,185,000円			※前年度対比額 -14,770,483円
・病院職員共済追加費用負担金			1,317,000円			
・リハビリテーション医療費負担金			6,708,000円			
・医師確保対策経費負担金			1,212,000円			
企業職員基礎年金拠出金の負担繰出						
・前々年度経常収支不足額限度			10,025,000円			
企業職員児童手当繰出						
・中学校修了前まで			1,434,000円			
計			212,833,034円			計 70,328,514円
節別内訳						
19節 負担金、補助及び交付金		226,524,548円	上記負担・補助金のとおり。			
24節 投資及び出資金		56,637,000円	上記出資金のとおり。			
5	上水道費	38,422,000	35,261,000	75,263,000	▲40,002,000	高料金対策負担金と災害対策に伴う出資金の減
1	上水道費	38,422,000	35,261,000	75,263,000	▲40,002,000	高料金対策負担金と災害対策に伴う出資金の減
事業内容		上水道事業				
成果指標		地域水道水供給の充足と健全化経営				
主な課題等		地域住民への安心で安定的な水道水の供給と独立採算制経営のジレンマ				
事業実績・成果		地方公営企業法等法令に基づき、上水道事業会計の安定的持続的運営を維持するため、負担金及び補助金等で適切な繰出を実施した。				
<繰出金内訳>						
		■繰出基準内繰出				
統合水道建設改良繰出						
・企業債元金1/2			14,831,000円			
・企業債利子			7,293,000円			
建設改良出資金			13,137,000円			
		※9款1項3目より消火栓維持負担分 1,000千円あり。				
節別内訳						
19節 負担金、補助及び交付金		22,124,000円	上記負担・補助金のとおり。			
24節 投資及び出資金		13,137,000円	上記出資金のとおり。			
6	釜房ダム水質費	550,000	460,000	190,000	270,000	側条施肥機導入助成金の増
1	釜房ダム水質保全対策事業費	550,000	460,000	190,000	270,000	側条施肥機導入助成金の増
事業内容		釜房ダム水質保全対策事業				
成果指標		釜房ダムの水質浄化				
主な課題等		水質の保全及び改善に向けた有効的諸施策の実効性の確保				
事業実績・成果		肥料による水質汚染を、植付け時に根本へ施肥することで、抑制効果に努めた。 ◇側条施肥機導入助成金事業 1機 90,000円 23年度 4機 24年度 3機 25年度 2機 26年度 5機				
		◇釜房ダム水質保全対策基金積立金 10,000円				
節別内訳						
19節 負担金、補助及び交付金		450,000円	側条施肥機導入助成金			
25節 積立金		10,000円	釜房ダム水質保全対策基金積立金			

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
5	労働費	167,763,000	165,935,430	112,508,398	53,427,032	コールセンター人材育成事業等新規雇用創出事業の増
1	失業対策費	167,466,000	165,638,430	112,205,398	53,433,032	コールセンター人材育成事業等新規雇用創出事業の増
1	緊急雇用創出事業費	167,466,000	165,638,430	112,205,398	53,433,032	コールセンター人材育成事業等新規雇用創出事業の増
	事業内容	産業振興、観光、情報通信、子育て、環境、教育文化行政に係る緊急雇用の創出				
	成果指標	緊急雇用創出者数				
	主な課題等	緊急雇用財源がなくなった場合に事業継続の可否の検討が必要である。				
	事業実績・成果	<p>下記所管部署業務において繋ぎの短期雇用を創出。事業従事者80名（うち新規雇用者：73名）</p> <p>1 コールセンターオペレーター人材育成事業（地域振興課）＝委託事業 102,386,445円 コールセンター業務に係る技術習得研修等による地域人材育成事業の実施。 事業従事者46名（うち新規雇用者：46名）</p> <p>2 情報発信補助事業（地域振興課）＝委託事業 5,489,337円 町の情報収集や編集強化によるホームページ等情報発信の充実化を実施。 事業従事者1名（うち新規雇用者：1名）</p> <p>3 公共施設等環境整備事業（建設水道課）＝委託事業 5,856,000円 町道や公園の維持管理業務、公共施設敷地内の環境整備を実施。 事業従事者5名（うち新規雇用者：4名）</p> <p>4 やすらぎの郷環境整備事業（保健福祉課）＝委託事業 2,594,160円 医療福祉施設一体の環境整備業務を実施。事業従事者2名（うち新規雇用者：1名）</p> <p>5 教育活動支援事業（学務課）＝直接雇用 9,650,250円 補助教員による教育補助等の実施。事業従事者9名（うち新規雇用者：9名）</p> <p>6 観光PR推進事業（地域振興課）＝委託事業 3,195,720円 仙台・宮城グスティネーションキャンペーンの調整、各種観光イベント等の企画運営により 観光地域のPRを推進。事業従事者1名（うち新規雇用者：1名）</p> <p>7 観光開発宣伝事業（地域振興課）＝委託事業 6,246,720円 観光資源の調査及び観光ポータルサイトの企画・制作等を行う。 事業従事者2名（うち新規雇用者：1名）</p> <p>8 アプリ開発事業（地域振興課）＝委託事業 13,458,960円 スマートフォン用のコンテンツ開発業務を実施。 事業従事者5名（うち新規雇用者：3名）</p> <p>9 観光戦略実施業務（地域振興課）＝委託事業 12,255,840円 川崎町の観光資源（飲食店や観光スポット等）を掲載するフリーマガジンを中心に、紙とWEBを活用しての観光PRを行い、結果を分析し、これからのPR戦略を立てる。 事業従事者5名（うち新規雇用者：3名）</p> <p>10 子育て支援員設置事業（幼児教育課）＝直接雇用 4,504,998円 子育て相談並びにこども園、幼稚園及び児童教室の情操教育活動支援の実施 事業従事者4名（うち新規雇用者：4名）</p>				
	節別内訳					
	(地域振興課)	小計	35,157,240円			
13節	委託料		35,157,240円	上記6～9による		
	(保健福祉課)	小計	2,594,160円			
13節	委託料		2,594,160円	上記4による		
	(建設水道課)	小計	5,856,000円			
13節	委託料		5,856,000円	上記3による		
	(学務課)	小計	9,650,250円			
7節	賃金		9,650,250円	上記5による		
	(地域振興課)	小計	107,875,782円			
13節	委託料		107,875,782円	上記1、2による		
	(幼児教育課)	小計	4,504,998円			
4節	共済費		51,998円	上記10による		
7節	賃金		4,453,000円	上記10による		

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
2	労働諸費	297,000	297,000	303,000	▲ 6,000	仙南地域職業訓練協会負担金の減
1	労働諸費	297,000	297,000	303,000	▲ 6,000	仙南地域職業訓練協会負担金の減
	事業内容	労政費、労働教育費、労働者金融対策費、労働対策調査費など				
	成果指標	就業情報・労働関連情報の発信				
	主な課題等	なし				
	事業実績・成果	労働諸費に係る法令外負担金支出（下記節別内訳のとおり）				
	節別内訳					
	19節 負担金、補助及び交付金	297,000円	宮城県労働保険事務組合連合会負担金 10,000円 仙南地域職業訓練協会負担金 287,000円			
6	農林水産業費	370,118,000	327,983,875	234,445,697	93,538,178	H25大雪被害農業者緊急支援事業の増
1	農業費	333,959,000	292,336,394	194,832,017	97,504,377	H25大雪被害農業者緊急支援事業の増
1	農業委員会費	21,453,000	20,668,660	22,429,076	▲ 1,760,416	臨時職員賃金の減
	事業内容	農業委員会は公正・中立の行政委員会であると同時に、地域農業の振興地域活性化の推進組織でもあり、農業者の地位向上に寄与している				
	成果指標	農地の効率的活用と農業者生活水準向上				
	主な課題等	農地利用集積円滑化の推進（作業効率向上のための農地の集積）				
	事業実績・成果	1 農業委員会総会の開催12回、提出した議案64件、承認された件数64件				
	◇農地法関係					
	農地法第3条申請件数	25件	田	87,831㎡	畑	99,408㎡
	農地法第4条申請件数	5件	田	7,222㎡	畑	2,994㎡
	農地法第5条申請件数	13件	田	8,983㎡	畑	9,073㎡
	非農地証明申請件数	3件	田	5,866㎡	畑	22,297㎡
	買受適格証明申請件数	3件	田	6,070㎡	畑	0㎡
	◇農地賃貸借等の解約					
	農地法第18条第6項の合意解約通知件数	31件	田	145,143㎡	畑	38,512㎡
	◇農業経営基盤強化促進法関係					
	農用地利用集積計画決定	10回				
	賃借権等の設定件数	100件	田	537,787㎡	畑	39,326㎡
	所有権の移転件数	0件	田	0㎡	畑	0㎡
	2 各種証明発行件数	209件				
	◇耕作等証明	163件	軽油税免税申請等50件			
	◇非農地証明	3件				
	◇買受適格証明	3件				
	◇贈与税等納税猶予関係証明	40件				
	3 農作業標準賃金額の設定	農作業の作業料金、労働賃金の目安となる標準賃金額を設定し、全農家に配布周知した。				
	節別内訳					
	1節 報酬	4,500,000円	農業委員報酬			
	2節 給料	6,975,900円	職員給料			
	3節 職員手当等	3,245,779円	職員手当（うち時間外手当 56,144円）			
	4節 共済費	2,288,225円	（うち職員共済費 2,288,225円）			
	8節 報償費	25,200円	農作業標準賃金設定謝礼			
	9節 旅費	464,610円	会長・委員費用弁償 412,905円 職員旅費 51,705円			
	10節 交際費	19,776円	会長交際費			
	11節 需用費	401,645円	消耗品費（農業新聞購読料、農地関係法令集追録代、事務用品等） 335,765円 刷製本費（利用計画書・標準賃金額表印刷） 52,920円 他			
	12節 役務費	35,111円	切手代			
	13節 委託料	1,883,088円	電算委託料（総合行政システム改修・保守・機器保守・運用支援）			
	14節 使用料及び賃借料	534,990円	高速料金 21,126円 総合行政システム使用許諾料 513,864円			
	18節 備品購入費	49,336円	液晶テレビ購入			
	19節 負担金、補助及び交付金	245,000円	宮城県農業会議賛助拠出金 206,000円 仙南地方農業委員会連合会年会費 11,000円 その他 28,000円			

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
2	農業総務費	45,438,000	45,010,551	41,785,100	3,225,451	人事異動による人件費の増
	事業内容	農業総務（職員の人件費）				
	成果指標	農業生産活動支援と農業生産環境の向上				
	主な課題等	農業政策の変革対応				
	事業実績・成果	<p>1 農業技術指導員1名を採用し、営農に対する支援体制を強化し、地域に密着した技術普及活動を推進したことで水稻の品質向上(上位等級米比率90.55%)に寄与した他、年間を通じ園芸作物の栽培指導、相談を実施できた。</p> <p>◇農業技術指導員の配置 3,120,000円 計 3,120,000円</p> <p>2 各協議会等負担金 計 72,280円</p> <p>◇(公)みやぎ農業振興公社原種苗事業 45,400円</p> <p>◇仙南地区農業用廃プラ適正処理協議会 22,800円</p> <p>◇宮城県青果物価格安定相互補償協会 4,080円</p> <p>3 職員人件費 計 41,690,491円</p>				
	節別内訳					
	1節 報酬	29,400円	農政審議会委員日額報酬			
	2節 給料	22,205,400円	職員給料			
	3節 職員手当等	12,234,713円	職員手当（うち時間外手当 1,641,693円）			
	4節 共済費	7,250,378円	職員共済費			
	7節 賃金	3,120,000円	農業技術指導員賃金			
	9節 旅費	7,800円	職員普通旅費			
	11節 需用費	77,246円	消耗品費（新聞購読料等） 77,246円			
	12節 役務費	12,914円	通信運搬費（切手代） 8,264円 保険料（農業技術指導員共済掛金） 4,650円			
	14節 使用料及び賃借料	420円	自動車等借上料（高速料金代）			
	19節 負担金、補助及び交付金	72,280円	各種法令外負担金 (公)みやぎ農業振興公社原種苗事業 45,400円 仙南地区農業用廃プラ適正処理協議会 22,800円 宮城県青果物価格安定相互補償協会負担金 4,080円			
3	農業振興費	134,126,000	116,636,289	36,911,377	79,724,912	H25大雪被害農業者緊急支援事業の増
	事業内容	農業振興事業				
	成果指標	農作物特産化等の支援と営農水準の向上				
	主な課題等	生産経営組織等の強化				
	事業実績・成果	<p>1 中山間地域等の農地を保全し、多目的機能を確保するとともに農業生産活動等の向上と農用地及び農業用施設の適切な維持管理を自律的かつ継続的に実施、確保するための集落協定の積極的な取組みの促進が図られた。</p> <p>◇中山間地域等直接支払交付金</p> <p>天神地区集落協定 31人・面積192,319㎡ 1,538,552円</p> <p>柳生川地区集落協定 12人・面積136,719㎡ 1,093,752円</p> <p>2 農業経営の基盤強化を図る等の資金貸付の利子補給を行い認定農業者の経営改善を図った。</p> <p>◇農業経営基盤強化資金利子助成 56,936円</p> <p>◇農業災害対策資金利子助成 39,625円</p> <p>3 病害虫等による農作物への被害軽減を図り、生産性を維持する為の取組みを推進する体制整備を支援した他、サル、イノシシ、クマ等の有害鳥獣に対する被害防止施設の導入を促進する為に補助金を交付し、有害鳥獣による被害防止に努めた。</p> <p>◇川崎町農作物防除協議会負担金 2,920,000円</p> <p>◇川崎町有害鳥獣被害防止施設導入事業助成金 10,645,000円</p> <p>◇南奥羽鳥獣被害防止広域対策協議会負担金 2,684,020円</p> <p>農作物有害鳥獣駆除の実績は下記の通り。</p> <p>予察駆除 4回実施（カルガモ20羽、カラス56羽）</p> <p>イノシシ 有害駆除及び緊急捕獲事業により捕獲頭数を250頭と定め233頭捕獲</p> <p>ニホンザル 保護管理計画及び緊急捕獲事業により捕獲頭数を50頭と定め46頭捕獲</p> <p>ツキノワグマ 保護管理計画及び緊急捕獲事業により9頭捕獲</p> <p>4 震災復興基金を活用して、復興支援事業を実施し、農業者の震災からの早期復興を支援した。</p> <p>◇農産物直売所経営再開支援事業補助金 1,810,000円</p> <p>◇農産物放射能測定事業補助金 109,000円</p> <p>5 新規就農者数の増加を図る為、国が進める「新規就農・経営継承総合支援事業」を活用し、新規就農者の確保及び営農定着支援を行った。</p> <p>計 2,632,304円</p> <p>計 96,561円</p> <p>計 16,249,020円</p> <p>計 1,919,000円</p> <p>計 7,375,000円</p>				

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
	◇青年就農給付金事業補助金					
	夫婦就農者 1組×2,250,000円×1/2 (半年分)			1,125,000円		
	夫婦就農者 1組 (離縁により月割り交付)			1,750,000円		
	個人就農者 3人×1,500,000円			4,500,000円		
6	地域の主体となる農業者を支援する為、国の「直接支払推進事業」を活用して「人・農地プラン」を作成し、当プランに基づき農地集積を進めた農業者に対して補助金を交付し、担い手等への農地集積を推進した。					計 1,286,000円
	◇農地集積協力金事業補助金					
	経営転換協力金(50a以上200a未満) 1人×500,000円			500,000円		
	経営転換協力金(200a超) 1人×700,000円			700,000円		
	耕作者集積協力金(20千円/10a、1名)			86,000円		
7	町内産そば粉の消費拡大及びそばの産地としてのPR強化として、町内産そば粉の利用者に対し、購入数量に応じた補助金を交付した他、町内産そば粉の付加価値化事業の取り組みに対し補助金を交付した。					計 614,950円
	◇町内産そば粉消費拡大事業補助金			614,950円		
	申請件数 7件 使用量 1,956kg					
8	「人・農地プラン」に位置づけられた新規就農者の営農定着を支援するため、経営の不安定な就農初期段階における農業用機械等の導入費用の一部を助成し、新規就農者の営農定着を促進した。					計 2,880,000円 《新規事業》
	◇川崎町新規就農者定着促進事業補助金					
	申請件数 2件			2,880,000円		
9	平成25年度に発生した大雪により被災した農家を支援するため、倒壊等した農業用施設の再建、撤去に係る費用の一部を助成した。					計 74,526,984円
	◇大雪被害農業者緊急支援事業補助金					
	申請件数 56件			74,526,984円		
節別内訳						
3節	職員手当等		157,884円		職員時間外手当	
8節	報償費		243,400円		各種報償金等(マスタープラン審査会謝金) 143,400円 各種記念品等(花卉PR用記念品) 100,000円	
9節	旅費		69,900円		職員普通旅費(会議出席等) 18,000円 職員研修旅費(先進地視察) 51,900円	
11節	需用費		566,987円		消耗品費(プリンター等) 449,319円 食糧費(各種会議お茶代等) 15,742円 印刷製本費(スタンプラリーフレット等) 101,926円	
12節	役務費		186,993円		通信運搬費(郵便料) 86,913円 広告・手数料(新そば祭り開催に伴う食品衛生許可手数料等) 100,080円	
13節	委託料		4,010,000円		川崎町農業振興地域計画図作成業務委託料	
14節	使用料及び賃借料		410,154円		高速代、イベント開催音響借上げ料等 70,350円 すずらん農園土地借上料等 80,604円 イベント開催テント借上料等 259,200円	
16節	原材料費		288,000円		鳥獣捕獲用箱罠 288,000円	
19節	負担金、補助及び交付金		110,652,971円		・各種法令外負担金等 農作物防除協議会負担金 2,920,000円 水土理情報システム利用負担金 160,000円 ・事務事業等補助金 「技の匠」ぐるりもっけの会運営事業補助金 100,000円 農産物直売所経営再開支援事業補助金 1,810,000円 農業用廃プラ適正処理協議会回収事業負担金 47,152円 農産物放射能測定事業補助金 109,000円 農業経営基盤強化資金利子助成金 56,936円 農業災害対策資金利子助成金 39,625円 青年就農給付金事業助成金 7,375,000円 農地集積協力金事業助成金 1,286,000円 ・助成金・交付金等 中山間地域等直接支払交付金事業交付金 2,632,304円 有害鳥獣被害防止施設導入事業助成金 10,645,000円 南奥羽鳥獣被害防止広域対策協議会事業負担金 2,684,020円 産業フェスティバル推進事業助成金 420,000円 町内産そば粉消費拡大事業助成金 614,950円 町認定農業者連絡協議会運営事業助成金 90,000円 新規就農者営農定着促進事業助成金 2,880,000円 鳥獣被害防止緊急捕獲活動交付金 2,256,000円 大雪被害農業者緊急支援事業補助金 74,526,984円	
25節	積立金		50,000円		農業振興対策基金積立金	

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
4	畜産業費	9,496,000	7,036,300	4,519,111	2,517,189	一時保管牧草適正管理業務委託の実施に伴う増
	事業内容	畜産対策事業				
	成果指標	畜産業経営の支援と畜産業の特産化				
	主な課題等	経営力強化				
	事業実績・成果	<p>1 家畜の法定伝染病予防のため、検査等の立会い及び普及啓蒙を行った。</p> <p>2 家畜排せつ物処理方法の普及啓蒙及び調査を行った。</p> <p>3 牧草地の除染及び賠償請求手続きの支援を行った。</p> <p>4 各協議会等負担金</p> <p>◆仙南地域畜産振興協議会負担金 60,000円</p> <p>◆川崎町家畜防疫協議会負担金 500,000円</p> <p>◆宮城県畜産会負担金 45,000円</p> <p>計 605,000円</p> <p>5 東日本大震災に伴う福島第一原発の事故により発生した一時保管牧草等について、適正処理を行うことにより、ロールラップの劣化・腐食を防止すると同時に、集積を図った。</p> <p>◆一時保管牧草適正管理業務委託 4,708,800円</p> <p>計 4,708,800円</p> <p>《新規事業》</p> <p>6 町内の酪農畜産農家に対し、和牛子牛の生産・販売による所得の向上、生乳生産のサイクルを早めるため、和牛受精卵移植および初任牛導入に係る費用の一部を助成した。</p> <p>◆川崎町酪農経営体新技術導入等支援対策事業 申請件数 10件 1,475,100円</p> <p>計 1,475,100円</p> <p>《新規事業》</p>				
	節別内訳					
	8節 報償費	35,000円	仙南地域和牛共進会 出品牛搬送謝礼 15,000円 宮城県畜産総合畜産共進会 出品牛搬送謝礼 20,000円			
	12節 役務費	3,680円	通信運搬費(切手代)			
	13節 委託料	4,708,800円	一時保管牧草適正管理業務委託費			
	14節 使用料及び賃借料	37,000円	一時保管牧草等集積用地使用料			
	18節 備品購入費	171,720円	一時保管牧草地獣害防除用電気柵 購入費			
	19節 負担金、補助及び交付金	2,080,100円	宮城県畜産協会負担金 45,000円 仙南地域畜産振興協議会負担金 60,000円 川崎町家畜防疫協議会負担金 500,000円 酪農経営体新技術導入等支援対策事業補助金 1,475,100円			
5	農地費	85,903,000	67,481,018	54,010,746	13,470,272	蟹沢地区水路改修工事等の増
	事業内容	農業用施設の整備と維持管理事業				
	成果指標	農業用施設の整備と適正な維持更新				
	主な課題等	遅れている生産基盤整備と老朽施設の維持管理				
	事業実績・成果	<p>1 農業用施設整備事業</p> <p>農業用施設の円滑な利用、維持管理の合理化を図るために施設の改修工事を行った。</p> <p>(1) 農業基盤整備促進事業</p> <p>◇蟹沢地区水路改修工事 L=182m 14,040,000円 (前払い金)</p> <p>◇蟹沢地区巻上機製作据付工事 N=1基 3,900,000円 (前払い金)</p> <p>(2) 市町村振興総合補助金</p> <p>◇野上地区水路装工工事 L=178m 5,346,000円</p> <p>(3) 町単独事業</p> <p>◇鬼ノ口ため池補修工事 N=1式 1,848,960円</p> <p>◇腹帯地区水路橋補強工事 N=1式 1,360,800円</p> <p>◇柳生川揚水機場逆止弁修繕工事 N=1基 721,440円</p> <p>2 負担金及び補助金</p> <p>県営事業の負担金や各種団体等に対し補助金を支出した。</p> <p>◇前川地区中山間地域総合整備事業負担金 7,300,000円</p> <p>◇多面的機能支払交付金負担金 2,392,500円</p> <p>◇川崎町土地改良区運営費補助金 15,000,000円</p> <p>◇支倉地区公園整備事業補助金 270,000円</p> <p>◇ふるさと景観保全推進事業補助金 120,000円</p>				

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳					
	7節 賃金		453,300円			農道・水路等補修人夫賃
	9節 旅費		3,600円			職員普通旅費
	11節 需用費		2,656,551円			消耗品費（コピー代・事務用品等） 1,665,144円 燃料費（公用車燃料代） 230,883円 光熱水費（大森トナリ・上楯城電気代他） 496,827円 修繕料（道路照明灯修繕他） 263,697円
	12節 役務費		78,208円			通信運搬費、公用車保険料
	13節 委託料		2,765,327円			野上地区水路測量設計業務他 2,352,767円 CAD及び電算保守料 412,560円
	14節 材料及び賃借料		755,676円			建設機械借上料（農道・水路等補修）
	15節 工事請負費		33,831,120円			蟹沢地区水路改修工事他
	16節 原材料費		1,321,484円			農道・水路補修材料
	19節 負担金、補助及び交付金		25,259,500円			前川地区中山間地域総合整備事業負担金 7,300,000円 多面的機能支払交付金負担金 2,392,500円 川崎町土地改良区運営補助金 15,000,000円 支倉地区公園環境整備事業補助金 270,000円 ふるさと景観保全推進事業補助金他 297,000円
	22節 補償、補填及び賠償金		353,252円			コスモスライン代破損賠償金
	25節 積立金		3,000円			21世紀の田園文化創造基金積立金
6	農業者年金事業費	669,000	560,120	552,548	7,572	主な増減なし
	事業内容	農業者年金は農業者の老後について必要な年金等の給付の事業を行うことにより、国民年金の給付と相まって老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資するための年金制度の普及啓蒙及び加入の促進を図った。				
	成果指標	農業者年金の適正な事務手続き実施と農業者の生活水準の確保				
	主な課題等	農業協同組合並びに農業委員、農業者年金加入者及び受給者組織役員等との連携体制の強化				
	事業実績・成果	<p>農業者年金受託業務</p> <p>◇諸申請、諸届等を受理し、記載内容の点検補正と事実確認の審査を行い、農業者年金基金へ請求等の業務を行った。 年金の裁定件数7件、資格関係処理件数12件、給付関係処理件数7件</p> <p>◇農業者年金に関する理解と加入の推進及びトラブルを未然に防止するため、相談活動及び年金研修を実施した。 年金相談 50件、代議員研修2回、担当者研修会6回</p> <p>◇平成26年4月1日現在の状況 農業者年金加入者 43人、年金受給権者 212人</p>				
	節別内訳					
	8節 報償費		109,200円			農業者年金協議会代議員会議出席謝金
	9節 旅費		1,800円			普通旅費
	11節 需用費		360,000円			消耗品費（事務用品、農新購読料・啓発用グッズ等）
	12節 役務費		19,120円			切手・後納郵便代
	19節 負担金、補助及び交付金		70,000円			農業者年金協議会助成金
7	水田利用対策費	22,827,000	21,216,588	22,624,490	▲ 1,407,902	塩化カリウム散布事業規模縮小等による減
	事業内容	水田農業推進対策事業				
	成果指標	水田経営の安定化と転作物の生産性の向上				
	主な課題等	生産調整水田における耕作放棄地の増加				
	事業実績・成果	<p>1 生産調整（転作）目標面積達成を確実に実施できるよう18の地区協議会における地区内活動に対し助成を行った。 （生産調整目標達成割合=103.1%） ◆水田農業活性化推進事業：需給調整推進活動助成 2,304,000円 計 2,304,000円</p> <p>2 平成23年度より創設された農業者戸別所得補償制度（現経営所得安定対策制度）の普及及び農業者の制度加入を補助するため、事務取扱者である川崎町地域水田農業推進協議会へ事務事業等補助金を交付し、円滑な制度運用に努めた。 （経営所得安定対策等推進事業川崎町交付総額=96,783,600円） ◆直接支払推進事業補助金 2,836,000円 転作確認、地域とも補償及び農家台帳整備業務を行っている川崎町地域水田農業推進協議会（各地区協議会）の円滑な事業運営を図った。 ◆地域水田農業推進協議会運営事業負担金 1,700,000円 計 4,536,000円 （各地区協議会分）</p>				

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由	
	3 東京電力福島第一原発の放射能漏れ事故に伴う田の汚染対応の為、放射性物質の吸収抑制対策を実施し、基準値以下(不検出)の水稻を生産することができた。 ◆塩化カルウム散布量・面積(83.3t、761.3ha)				8,051,778円	計 8,051,778円	
	4 宮城県の財源(市町村振興総合補助金)を活用し、本町転作地の受け皿的役割を担うみちのくそば生産組合に対し、トラクター用アタッチメント等購入費用の一部を助成 総事業費8,151,000円 内訳) 県補助金:2,717,000円 町補助金:2,934,000円 自己負担:2,500,000円					計 5,651,000円	
節別内訳							
11節	需用費		226,540円			燃料費(公用車がリン代) 151,589円 修繕料(公用車修繕) 74,951円	
12節	役務費		55,250円			通信運搬費(切手代) 2,470円 手数料(公用車車検検査手数料) 10,550円 保険料(公用車損害保険料) 42,230円	
13節	委託料		303,480円			電算委託料(農政システム処理委託料)	
14節	使用料及び賃借料		1,940円			自動車等借上料(高速料金等)	
16節	原材料費		8,051,778円			施設用原材料費(塩化カルウム)	
19節	負担金、補助及び交付金		12,571,000円			各種法令外負担金等 米づくりカルンダ-作成事業負担金 80,000円 事務事業等補助金 地域水田農業推進協議会運営事業 1,700,000円 直接支払推進事業 2,836,000円 助成金・交付金 水田農業活性化推進事業(地区協議会) 7,955,000円	
27節	公課費		6,600円			公用車自動車重量税	
8	山村開発センター等管理費	13,326,000	13,092,740	11,364,339	1,728,401	経年劣化による各種設備の修繕費の増	
	事業内容	山村開発センター及び集落センターの管理・運営					
	成果指標	集落センター等の効率的活用と施設の安定的供与					
	主な課題等	施設管理維持コストの増加					
	事業実績・成果	1 センター等維持経常経費の前年度比較					
		項目	施設別	本年度	前年度	増減額	主な増減理由
		需用費		8,650,777円	6,677,367円	1,973,410	
		消耗品費	開発C	271,566円	95,124円	196,032	開発C掲示板等の購入による増
			集落C	74,190円	54,600円		
		燃料費	開発C	484,022円	603,441円	▲142,563	開発Cの使用量減による
			集落C	436,755円	459,899円		
		光熱水費(電気)	開発C	3,823,597円	3,485,388円	351,710	開発Cの電気使用量の増
			集落C	798,777円	785,276円		
		光熱水費(水道)	開発C	502,012円	344,060円	168,955	開発Cの水道使用量の増
			集落C	575,214円	564,211円		
		修繕料	開発C	618,840円	243,768円	1,399,276	開発C消防設備修繕等並びに集落C暖房用油配管等の増
			集落C	1,065,804円	41,600円		
		役務費		864,669円	822,147円	42,522	
		手数料	開発C	202,392円	160,020円	42,522	トイレ汲取・クリーニング手数料の増
			集落C	5,050円	4,900円		
		保険料	開発C	91,402円	91,402円	0	
			集落C	565,825円	565,825円		
		委託料		3,425,870円	3,067,674円	358,196	
		測量・設計・管理委託料	開発C	270,000円	0円	270,000	前川東部駐車場用地測量業務委託
			集落C				
		警備委託料	開発C	583,200円	567,000円	16,200	
			集落C				
		施設管理委託料	開発C	410,400円	396,900円	13,500	
			集落C				
		施設機器保守料	開発C	2,162,270円	2,103,774円	58,496	
			集落C				
		使用料及び賃借料		36,360円	32,350円	4,010	
		放送受信料	開発C	36,360円	32,350円	4,010	TV報告台数の増加による受信料増額
			集落C				
		原材料費		54,756円	29,400円	25,356	
		事業用原材料費	開発C	0円	0円	25,356	前川東部駐車場整備に係る敷砂購入による増
			集落C	54,756円	29,400円		

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
	備品購入費		55,308円	60,291円	▲ 4,983	
	斤用器具購入費		55,308円	19,950円	▲ 4,983	
			開発C			
			集落C	40,341円		
	負担金、補助金及び交付金	5,000円	5,000円	5,000円	0	
	各種法令外負担金等		開発C	2,500円	2,500円	0
			集落C	2,500円	2,500円	
節別内訳						
	11節 需用費		8,650,777円			消耗品費(掃除用具購入代等) 345,756円 燃料費(ガス、灯油代等) 920,777円 光熱水費(電気、上下水道料) 5,699,600円 修繕料(開発C、前川西部集落C暖房機修繕等) 1,684,644円
	12節 役務費		864,669円			手数料(マット、モップ交換手数料等) 207,442円 保険料(建物共済費) 657,227円
	13節 委託料		3,425,870円			前川東部C駐車場用地測量業務委託 270,000円 開発C警備業務委託料 583,200円 開発C、伝承館床・窓清掃業務 410,400円 集落C污水处理維持管理業務 691,440円 開発C建築物維持管理業務委託 414,720円 消防設備・電気工作物保守管理委託 408,110円 開発Cエレベータ設備保守点検業務委託 648,000円
	14節 使用料及び賃借料		36,360円			使用料及び賃借料(NHK放送受信料)
	16節 原材料費		54,756円			施設用原材料費(前川東部集落C敷砂利代)
	18節 備品購入費		55,308円			冷蔵庫(開発C)
	19節 負担金、補助及び交付金		5,000円			川崎町防火管理者協議会負担金
9 農地銀行 活動事業費		721,000	634,128	635,230	▲ 1,102	主な増減なし
	事業内容	1 農用地の流動化を推進し、認定農業者等の担い手農家への利用集積を図るため、農業委員、農地流動化推進員による農用地利用調整(結び付け)活動を推進した。 2 町が定める「人・農地プラン」や農地中間管理事業により、担い手農業者に対し積極的に農地の集積を図る。また、分散作圃状態の農地をエリア(地区)ごとに傾斜集積するなど、農業経営安定化を図る。				
	成果指標	農用地の集積化				
	主な課題等	担い手となる農家の多くは、町内全域に農地を借りて耕作しているのが現状であることから、分散作圃農地を各農家のエリア内 集積を推進していくことが課題となる。				
	事業実績・成果	農用地利用調整活動においては、農業委員及び農地流動化推進員により、出し手農家・受け手農家の掘り起こし活動を行い、農業経営基盤強化促進法の利用権設定、所有権移転等に結び付けた。 また、分散作圃の農地を関係機関と連携し担い手農家に集積を図った。 (平成26年度利用権設定等面積 57.7ha、利用集積合計面積 367.3ha) これまでのような全ての農業者の方を一律的に対象として講じてきた施策を見直し、意欲と能力のある担い手に対象を限定し、徐々にエリア集積を図った。 参考 H26 農地中間管理事業実績(農地中間管理機構との利用権設定) 12件 8.9ha				
節別内訳						
	8節 報償費		603,000円			農地流動化推進員謝金(農家台帳等調査)
	11節 需用費		23,630円			消耗品費(クラフト封筒代等) 19,742円 食糧費(会議時のお茶) 3,888円
	12節 役務費		7,498円			切手代・後納郵便料
2 林業費		36,159,000	35,647,481	39,613,680	▲ 3,966,199	人件費の一部を農業総務費へ変更したことによる減
1 林業総務費		4,323,000	4,223,859	7,319,872	▲ 3,096,013	人件費の一部を農業総務費へ変更したことによる減
	事業内容	林業総務				
	成果指標	森林環境の整備・保全				
	主な課題等	森林の適正な管理・保全				
	事業実績・成果	林野庁や宮城県、森林組合等林業関係団体と連携を図りながら、町有林の整備を図るとともに町有林道の維持保全を実施した。 1 職員人件費等 計 4,121,359円 2 各協議会等負担金 計 102,500円				

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由	
	節別内訳						
	2節 給料		2,251,500円	職員給料			
	3節 職員手当等		1,115,577円	職員手当(うち時間外手当 278,569円)			
	4節 共済費		725,152円	職員共済費			
	11節 需用費		15,120円	消耗品等(刈払い機替刃等)			
	12節 役務費		8,000円	切手代他			
	14節 使用料及び賃借料		6,010円	自動車等借上料			
	19節 負担金、補助及び交付金		102,500円	宮城県緑化推進委員会費 28,500円 林道安全協会費 20,000円 治山研究会費 3,000円 宮城南部流域活性化センター会費 51,000円			
2	林業振興費	24,636,000	24,277,262	24,124,808	152,454	主な増減なし	
	事業内容	林業振興事業					
	成果指標	林業の基盤整備と森林環境整備・保全意識の醸成					
	主な課題等	森林整備保全と林業経営体の強化					
	事業実績・成果	<p>1 水源の町として積極的に森林保全に取り組むことをPRするため、ダムの上流の住民が参加する育樹祭を開催し、交流を深めた。 ◇水源の森づくり事業 518,400円</p> <p>2 町有林の保全と造林事業等の促進を図った。また、防風林の間伐を実施し、地域の環境保全に努めた。 ◇町有林整備事業(下刈・除伐・枝打・間伐) 13,145,760円 ◇立野地区防風林整備事業(植栽) 2,322,000円</p> <p>3 造林事業補助 私有林の森林整備を推進するため、森林組合が私有林を対象に実施する造林事業に対し、高上げ補助を実施した。 ◇造林事業補助 47,006円</p> <p>4 林道維持管理事業 林道の適正な管理に努め、安全な通行と木材搬出の推進を図った。</p>					
		路線名	賃金	重機借上料	原材料費	道刈り	事業費計
		林道北沢線他	974,000	1,371,600	833,328	2,862,000	6,040,928
	節別内訳						
	7節 賃金		974,000円	路面補修等賃金			
	8節 報償費		30,113円	森林整備貢献者記念品			
	9節 旅費		3,600円	職員普通旅費			
	11節 需用費		286,358円	消耗品 80,516円 燃料費 77,842円 公用車車検代 128,000円			
	12節 役務費		383,213円	通信運搬費(切手代) 24,400円 手数料(公用車車検代) 8,120円 保険料(森林国営保険掛金) 350,693円			
	13節 委託料		19,204,560円	町有林保育事業 13,145,760円 立野地区防風林整備事業 2,322,000円 林道道刈り事業 2,862,000円 水源の森づくり事業 518,400円 林道橋点検委託料 356,400円			
	14節 使用料及び賃借料		1,371,600円	林道補修等重機借上料			
	16節 原材料費		833,328円	林道補修砕石代他			
	18節 備品購入費		75,384円	刈払機購入代			
	19節 負担金、補助及び交付金		1,108,506円	森林整備地域活動支援交付金 800,000円 林業振興協会会費 125,000円 みどりの少年団育成補助金 68,000円 造林事業補助金 47,006円 水源林造林協議会他 68,500円			
	27節 公課費		6,600円	自動車重量税			
3	公団造林事業費	7,200,000	7,146,360	8,169,000	▲1,022,640	搬出間伐面積の減	
	事業内容	公団造林事業					
	成果指標	適正な分収林の保育					
	主な課題等	分収造林地の保育					
	事業実績・成果	<p>茨山1、2造林地で切捨間伐を行ったほか、下刈、除伐、生物害防除の保育施策を行った。 ◇茨山1(切捨間伐) 1,836,000円 ◇茨山2(切捨間伐、除伐I) 3,250,800円 ◇藤株山(下刈・生物害防除) 1,141,560円 ◇柳生川(除伐I) 918,000円</p>					

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由																								
	節別内訳																													
	13節 委託料		7,146,360円			上記のとおり																								
7	商工費	178,867,000	130,717,585	114,683,697	16,033,888	プレミアム商品券、観光協会運営補助及び工事費の増																								
1	商工費	178,867,000	130,717,585	114,683,697	16,033,888	プレミアム商品券、観光協会運営補助及び工事費の増																								
1	商工総務費	59,334,000	43,963,229	40,766,065	3,197,164	プレミアム商品券発行事業及び商品開発事業による増																								
	事業内容	商工業全般（労働に係る人件費コストも含む。）																												
	成果指標	商業及び工業の経営好転さらに拡大と町産業の活性化																												
	主な課題等	商工会等の外部組織との連携強化																												
	事業実績・成果																													
	1 商工会補助金事業（運営分）			9,000,000円																										
		川崎町商工会を通じ、町内の商工業の振興と活性化を図るため、商工会の組織・運営強化を促進した。																												
	2 商工会補助事業			3,000,000円																										
		(1) 朝市夜市、ワゴンセール、共同チラシ発行事業等（8回）を展開（補助500千円）																												
		(2) 町内産業一本化による催事「かわさき商工まつり」を展開（補助400千円）																												
		(3) かわさき美味いmonマップ作成・配布（25,000部）事業の展開（補助100千円）																												
		(4) 震災復興地域商品券発行支援事業（2割増商品券の発行 補助2,000千円）																												
	3 振興資金保証料補給金事業			162,970円																										
		中小企業者が金融機関から振興資金等を借り入れる際、県信用保証協会に対する保証料の半額を補給することにより、中小企業に係る借入負担の軽減措置を実施した。																												
		H26末=25件分（新規3件） 保証債務残高 37,264,196円（前年比△24.2%）																												
	4 中小企業振興融資預託金事業			14,000,000円																										
		町内の中小企業者の金融の円滑化と経営強化支援のため、町内金融機関から融資を受けるための原資を預託した。																												
		【26年度預託金】※融資限度額＝預託額×7倍（98,000千円）																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>振興資金</th> <th>小口資金</th> <th>計</th> <th>貸付件数</th> <th>貸付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙南信金</td> <td>7,000千円</td> <td>0千円</td> <td>7,000千円</td> <td>3件</td> <td>7,400千円</td> </tr> <tr> <td>七十七</td> <td>7,000千円</td> <td>0千円</td> <td>7,000千円</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,000千円</td> <td>0千円</td> <td>14,000千円</td> <td>3件</td> <td>7,400千円</td> </tr> </tbody> </table>					項目	振興資金	小口資金	計	貸付件数	貸付金額	仙南信金	7,000千円	0千円	7,000千円	3件	7,400千円	七十七	7,000千円	0千円	7,000千円	0件	0千円	計	14,000千円	0千円	14,000千円	3件	7,400千円
項目	振興資金	小口資金	計	貸付件数	貸付金額																									
仙南信金	7,000千円	0千円	7,000千円	3件	7,400千円																									
七十七	7,000千円	0千円	7,000千円	0件	0千円																									
計	14,000千円	0千円	14,000千円	3件	7,400千円																									
		利用率が悪くなっていることから、現在の制度よりも好条件での貸し付けを行えるよう制度改正している（平成27年4月1日より施行）																												
	5 商品化促進・販路拡大事業補助金			300,000円																										
		「じいちゃんのがんづき」が行う川崎産そば粉を活用した菓子の開発に対して補助を実施																												
		商品名：じいちゃんのがんづき（川崎町産そば粉入りがんづき） 構成員：8名																												
	6 職員人件費	商工業振興支援業務、商工業融資関連業務、観光振興イベント業務、地場産品PR業務、観光PR・誘客業務（CP業務含む）、観光施設管理業務、観光関連団体調整業務、失業対策関連業務など（職員 3名分）																												
	節別内訳																													
	2節 給料	8,902,800円	職員給料																											
	3節 職員手当等	5,169,416円	職員手当（うち時間外手当 1,020,860円 他課職員含む）																											
	4節 共済費	2,905,673円	うち職員共済費 2,905,673円																											
	12節 役務費	35,690円	自動車共済保険料																											
	14節 使用料及び賃借料	388,680円	自動車等借上料																											
	19節 負担金、補助及び交付金	12,560,970円	(社)宮城県物産振興協会会費等 35,000円 仙南地域地場産品振興協議会負担金 63,000円 川崎町商工会運営事業補助金 9,000,000円 商店街活性化事業補助金 500,000円 かわさき商工まつり運営事業補助金 400,000円 情報発信支援強化事業補助金 100,000円 中小企業等振興資金融資保証料補給金 162,970円 震災復興地域商品券発行支援事業助成金 2,000,000円 商品化促進・販路拡大事業補助金 300,000円																											
	21節 貸付金	14,000,000円	中小企業振興資金預託金																											

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
2	観光費	28,439,000	25,470,711	18,283,167	7,187,544	観光協会運営補助金の増
	事業内容	観光関連事業全般				
	成果指標	観光集客力の向上と観光地認知度向上				
	主な課題等	観光団体又は地域組織との連携強化				
	事業実績・成果					
	1 町内ゴルフ場誘客とスポーツ観光誘客PRのための町長杯ゴルフ大会への協賛 東蔵王ゴルフ倶楽部、杜の公園ゴルフクラブ、マクノリアントリークラブの3ゴルフ場支援					540,000円
	2 蔵王連峰の大自然を観光資源として活用するため第44回北蔵王夏山開き 事業を実施 5月18日：雁戸山コース（八丁平～山形神室～八丁平） 参加者：一般 58人、山岳会 10人、山遭協（大河原警察）15人、事務局 7人、合計90人					100,000円
	3 登山客誘客対策のため、登山道の調査及び環境整備事業を実施 登山客の安全確保及び登山道の環境整備のため、刈払い（29.9km）及び危険箇所等の調査を実施。					972,000円
	4 観光PR用消耗品及び各種イベント等への景品・ノベルティー等 ①町内で行われるイベントや宮城県等が関連するイベント等を中心に景品・記念品を提供し、観光PRを行った（27件） ②観光PR用ビニール袋 ③チョコえもん関連PR用備消耗品 ④キャラクター等PR用印刷物					1,529,916円
	5 観光誘客推進のため観光パンフレットの調製と配布 観光ガイドマップ印刷 20,000部 常長特集号 20,000部 イベント参加に係る高速・駐車料金等					1,330,672円
	6 衣装クリーニング及びゆるキャラ着ぐるみメンテナンス					346,526円
	7 ラジオCM・観光PR広告 ①ラジオCM（通年型PR及びインタビューCM等） ②イベントPR用広告掲載					1,958,304円
	8 観光PR用衣装等（チョコえもんハッピー、武将隊用小物）					704,960円
	9 観光PR関連団体との連携による負担金事業 宮城県をはじめ町外観光振興団体と連携し、効果的、効率的に県内外にわたる広域的な観光客の誘致PRを図った。					899,000円
	10 観光産業関連団体と連携した観光振興事業の展開（観光協会補助事業） 町と観光協会が一体となり観光客の誘致PR及び関連団体との調整、連携を通じた観光産業の活性化はもとより、町内の消費拡大、交流人口の増加による経済波及効果の推進を図った。					14,000,000円
	11 東日本大震災復興基金による観光産業復興事業の展開 ①観光産業復興に向けた町外者誘客イベント事業（観光協会補助） ②地域コミュニケーションの醸成と新たな地域観光スポットの造成事業 （青根、前川東部、小沢地区）					1,800,000円
						1,500,000円
						300,000円

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳					
	8節 報償費		1,003,585円	540,000円		ゴルフ町長杯賞品代 540,000円 夏山登山案内指導謝礼 100,000円 各種事業に係る記念品等 313,585円 他
	9節 旅費		277,380円			職員旅費
	11節 需用費		3,190,639円	1,008,090円		消耗品（イベント資材・消耗品類、事務用品等） 1,008,090円 燃料費（公用車燃料費等） 111,213円 印刷製本費（観光ガイドマップ増刷ほか） 1,882,116円 修繕料（キャラクター着ぐるみ、衣装類） 185,200円 他
	12節 役務費		2,215,975円	89,345円		切手・後納郵便代・発送代 89,345円 広告料（新聞・ラジオCM） 1,958,304円 法被・衣装類のクリーニング代等 168,326円
	13節 委託料		1,071,900円	24,300円		バス運転業務委託料 24,300円 キャラクターデータ作成料 75,000円 北蔵王登山道刈払業務委託料 972,000円 他
	14節 使用料及び賃借料		56,272円	56,272円		駐車場料・高速料金 56,272円
	18節 備品購入費		955,960円	704,960円		オリジナル法被制作代等 704,960円 簡易音響システム 251,000円
	19節 負担金、補助及び交付金		16,699,000円	200,000円		仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会負担金 200,000円 仙台・宮城DC仙南エリアマップ作成負担金 150,000円 （社）宮城県観光連盟負担金 225,000円 宮城県蔵王観光開発推進協議会負担金 270,000円 蔵王広域振興協議会負担金 20,000円 蔵王夏山開き、エコーライン協議会負担金 20,000円 楽天イギリスマイチーム協議会会費 10,000円 JAFナビ及び日報紙掲載用会員登録料 4,000円 川崎町観光協会事業運営補助金 14,000,000円 震災復興基金事業補助金 1,500,000円 小沢地区観光スポットづくり事業補助金 100,000円 クリスマスローズ地域活性化補助金 100,000円 羽前街道まつり地域活性化補助金 100,000円
3	観光施設管理費	90,094,000	60,283,645	54,384,465	5,899,180	老朽化等に伴う観光施設修繕工事の増
	事業内容	観光施設管理並びに運営指導・検査				
	成果指標	観光振興重要拠点の適正維持・管理と利便性向上による誘客促進				
	主な課題等	指定管理施設に係る維持補修工の費用負担と地域経済効果の比較				
	事業実績・成果					
	1 観光施設等管理業務					
	(1) 観光拠点づくりのため、公設民営による効率的・効果的な管理運営を実施	参考）指定管理者制度活用 9施設（3社）				
	(2) 指定管理者制度施設＝①スキー場、②交流促進センター、③オートキャンプ場、④自然散策施設、⑤公衆浴場、⑥青根自然の森公園、⑦青根洋館、⑧足湯（駐車場の湯）、⑨足湯（朝日の湯）					
	(3) 指定管理料	・青根観光施設分 2,000千円（青根温泉合同会社H27.3.23再更新） ・るぼわかわさき分 5,000千円（榊まるみつH27.3.23再更新） ・セントリスキー場分 16,000千円（榊ゆらいずH26.8.25再更新） 計 23,000千円				
	2 観光施設修繕及び施設環境整備					
	(1) 町所有観光施設の指定管理者管理外に係る施設補修工並びに高額備品類の整備を実施					
	① 青根観光施設分 修繕108,000円、保険料294,395円、維持補修工3,871,584円、備品購入252,072円 計 4,526,051円（前年度比▲1,031,621円）					
	② 交流促進センター等分 修繕334,800円、保険料 632,781円、維持補修工4,764,528円、備品購入416,880円 計 6,148,989円（前年度比+244,008円）					
	③ スキー場分 修繕2,241,000円、保険料212,215円、変圧器絶縁油検査145,282円、土地賃借料3,856,061円（うち国有林分296,677円）、維持補修工15,136,945円、原材料2,405,376円、備品購入1,492,560円 計 25,489,439円（前年度比+6,431,431円）					
	(2) 物見岩旧登山道再開設に係る測量業務、青根駐車場整備ビジョン基本設計業務を実施	・青根駐車場整備ビジョン基本設計業務 291,600円（研究会意見集約、構想図の調製）				
	(3) 各指定管理施設経理経営監督指導及びイベント等に係る公的支援調整等を実施					

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳					
	7節 賃金		230,000円			スキー場管理用道路法面植生マット張り修繕作業人夫賃金
	11節 需用費		2,990,763円			釜房が対付トイレに係る上下水道使用料 248,643円 観光施設に係る修繕（上記2(1)のとおり） 大型備品類又は外的要因等による物件費修繕 2,683,800円
	12節 役務費		1,093,676円			スキー場変圧器絶縁油検査手数料 145,282円 建物災害共済保険料 948,394円（上記2(1)のとおり）
	13節 委託料		23,583,200円			青根観光施設指定管理料 2,000,000円 川崎町交流促進センター指定管理料 5,000,000円 スキー場指定管理料 16,000,000円 上記2(2)に係る業務委託料 583,200円
	14節 使用料及び賃借料		3,856,061円			スキー場用地（個人分）賃借料 3,559,384円 国有林野土地（レクリエーション事業用地）賃借料 296,677円
	15節 工事請負費		23,773,057円			観光施設に係る維持修繕工事（上記2(1)のとおり） 23,773,057円 新設改良工事0円（補正予算は翌年度繰越）
	16節 原材料費		2,405,376円			観光施設に係る砕石、LEDダウンライト等資材代
	18節 備品購入費		2,161,512円			観光施設に係る備品購入（上記2(1)のとおり）
	19節 負担金、補助及び交付金		190,000円			スキークラブハウス維持管理助成金
4	商工観光 基金事業	1,000,000	1,000,000	1,250,000	▲ 250,000	商工観光基金調整に係る積立金の減
	事業内容	商工観光基金事業				
	成果指標	商業、工業及び観光業の活性化				
	主な課題等	基金財源の有効活用				
	事業実績・成果	<p>1 蒲郡農林水産まつり補助金 900,000円 目的：ポートピア川崎を縁とし、愛知県蒲郡市と川崎町の交流を深めるとともに、町内地場産業経営者等の民間活力を結集して川崎町の観光資源（町内観光地・地場産品）をPRするとともに、蒲郡市農林関係者並びに観光協会との情報交換及び物販交流等を調整した。 考察：一方的な参加に留めることなく、相互に交流する機会の設置や新たな地場産業拡大施策が必要である。</p> <p>2 商工観光基金残高調整（財政経営調整）のための積立 100,000円 参考）H26年度末基金残高 103,147千円</p>				
	節別内訳					
	19節 負担金、補助及び交付金		900,000円			蒲郡市農林水産まつり実行委員会補助金
	25節 積立金		100,000円			商工観光対策基金積立金
8	土木費	519,349,000	458,190,082	529,204,694	▲ 71,014,612	下水道事業繰出金の減
1	土木管理費	10,650,000	10,253,568	19,945,463	▲ 9,691,895	道路整備推進に係る工事の減
1	土木総務 費	10,650,000	10,253,568	19,945,463	▲ 9,691,895	道路整備推進に係る工事の減
	事業内容	土木総務				
	成果指標	土木関係全般の計画及び調整による住民生活環境の維持管理				
	主な課題等	国道関係事業の未進展				
	事業実績・成果	<p>1 負担金等 各関係機関へ事業の促進のための陳情、要望の活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇国道457号整備促進期成同盟会 20,000 円 ◇宮城県国道協議会 34,200 円 ◇宮城県道路協会 4,200 円 ◇(公社)雪センター 40,000 円 ◇主要地方道亘理大河原川崎線整備促進期成同盟会 15,000 円 ◇宮城県道路利用者会議 3,600 円 				
	節別内訳					
	2節 給料		4,985,100円			職員給料
	3節 職員手当等		3,188,695円			職員手当
	4節 共済費		1,680,727円			職員共済費
	9節 旅費		8,000円			職員旅費
	11節 需用費		71,934円			消耗品費（図書・追録代）
	14節 使用料及び賃借料		2,112円			自動車等借上料（遠方出張に伴う高速料金代）
	19節 負担金、補助及び交付金		117,000円			各種法令外負担金（各協会会費）
	28節 繰出金		200,000円			土地開発基金繰出金

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
2	道路橋梁費	244,991,000	197,915,611	200,452,146	▲ 2,536,535	道路除雪業務に係る費用の減
1	道路橋梁 総務費	25,724,000	25,466,488	23,875,576	1,590,912	除雪機械修繕料の増
	事業内容	道路橋梁総務				
	成果指標	道路・橋梁整備計画による住民生活環境の維持管理及び向上				
	主な課題等	除雪重機の老朽化等による修繕費の増加				
	事業実績・成果	1 公用車・除雪機械等の管理維持（燃料費、車検整備、修理、保険、重量税等 5,302,855円） （公用車 2台、軽トラック 1台、除雪機械 6台、バックホ 1台）				
	節別内訳					
	2節 給料	9,533,100円	職員給料			
	3節 職員手当等	5,324,098円	職員手当（うち時間外手当 742,832円）			
	4節 共済費	3,110,841円	職員共済費			
	9節 旅費	9,000円	普通旅費			
	11節 需用費	5,503,259円	消耗品費（コピー代、図書追録代、事務用品代ほか） 825,134円 燃料費（公用車燃料代） 850,380円 修繕料（除雪トラック、グレーダ、公用車、歩道除雪機等の修理代ほか） 3,827,745円			
	12節 役務費	578,510円	郵送料 69,780円 公用車・除雪車（2tDT、4tDT、グレーダ）検査手数料 40,800円 公用車自賠責・損害共済保険料 467,930円			
	13節 委託料	746,280円	道路台帳整備委託料			
	14節 使用料及び賃借料	545,400円	刊行物掲載単価（営繕）データ利用料 113,400円 積算システム借上料 432,000円			
	27節 公課費	116,000円	公用車・除雪車重量税（エスクード・除雪トラック2t、4t）			
2	道路維持 費	104,394,000	98,242,653	119,261,299	▲ 21,018,646	道路除雪業務に係る費用の減
	事業内容	道路維持管理				
	成果指標	道路交通環境整備（安全確保）と道路愛護意識の醸成				
	主な課題等	東日本大震災の影響により、道路施設の補修が増加				
	事業実績・成果	<p>1 道路通行の安全確保を図り、町道全般の維持と安全走行路の確保に努めた。</p> <p>◇賃金（道路補修等人夫賃） 1,616,400円</p> <p>◇需用費 10,379,354円（うち消耗品費 5,857,263円（除雪機械消耗部品等）、うち光熱水費 2,542,543円（道路照明灯及び青根消雪道路電気料）、うち修繕料 1,979,548円（道路照明灯及び道路施設修繕等））</p> <p>◇土地使用料：資材置き場として賃貸契約1年間 62,448円</p> <p>◇道路維持管理委託料（委託職員1名） 5,094,220円</p> <p>◇青根温泉消雪道路施設維持管理業務委託料 378,000円</p> <p>◇道路維持建設機械借上料 17,511,540円（除雪機械借上げ含む）</p> <p>◇道路・公園等維持管理業務（除草A=113,100㎡） 3,805,118円</p> <p>◇川崎原地区道路舗装工事（A=887㎡） 5,664,600円</p> <p>◇町道裏尻線舗装補修工事（A=763㎡） 3,927,960円</p> <p>◇町道中学校線道路舗装補修工事（A=712㎡） 3,369,600円</p> <p>◇町道中学校線道路側溝改修工事（L=38.6m） 1,728,000円</p> <p>2 道路環境の向上と交通事故の未然防止、病虫害発生抑制のため各路線の除草作業を委託し実施した。</p> <p>◇町道大柳・北川線他8路線除草業務委託（A=36,200㎡、2回刈り） 3,132,000円</p> <p>◇町道北向・釜房線他2路線除草業務委託（A=34,000㎡、2回刈り） 2,970,000円</p> <p>◇町道小松倉線他7路線除草業務委託（A=25,000㎡、2回刈り） 2,754,000円</p> <p>3 冬期間における道路の安全な通行を確保するため道路除雪を行った。</p> <p>◇町道一般除雪（委1号）委託業務（笹谷） 5,551,416円</p> <p>◇町道一般除雪（委2号）委託業務（支倉台） 460,512円</p> <p>◇町道一般除雪（委3号）委託業務（基石・小松倉） 1,096,416円</p> <p>◇町道一般除雪（委4号）委託業務（支倉上・支倉下） 968,760円</p> <p>◇町道一般除雪（委5号）委託業務（裏丁・本荒・中新） 1,493,856円</p> <p>◇町道一般除雪（委6号）委託業務（野上・古閑） 1,271,160円</p> <p>◇町道一般除雪（委7号）委託業務（青根） 1,965,612円</p> <p>◇町道一般除雪（委8号）委託業務（荒羽賀・向原・小野・小沢） 642,816円</p> <p>◇町道一般除雪（委9号）委託業務（前川・腹帯） 309,096円</p> <p>◇町道一般除雪（委10号）委託業務（湯坪・浪形・羽根坂山・コスモライン） 783,342円</p> <p>◇町道一般除雪（委11号）委託業務（安達・天神・朴ノ木） 807,084円</p> <p>◇町道一般除雪（委12号）委託業務（北川原山・七曲山） 1,548,180円</p> <p>◇町道一般除雪（委13号）委託業務（立野・内木戸） 589,680円</p> <p>◇町道一般除雪（委14号）委託業務（本砂金） 986,040円</p> <p>◇町道歩道除雪委託業務（町内・立野・川内・小野・支倉台 他） 686,961円</p>				

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
	◇凍結防止剤購入(塩化カルシウム、60t)					3,434,400円
4	町道除草事業交付金					
	青根行政区	50,000円		本砂金行政区	150,000円	
	立野行政区	300,000円		小沢行政区	90,000円	
	古閑行政区	100,000円		支倉上行政区	210,000円	
	川内北川行政区	140,000円		支倉下行政区	210,000円	
	川内二行政区	150,000円		10行政区計	1,670,000円	
	川内三行政区	270,000円				
	節別内訳					
	7節 賃金	1,616,400円		道路維持補修作業人夫賃金		
	11節 需用費	10,379,354円		消耗品費(除雪機械消耗部品他) 5,857,263円 光熱水費(支倉台他照明灯及び青根消雪道瀧ホップ電気料) 2,542,543円 修繕料(道路支障木伐採、道路照明灯修繕消雪道ホップ修繕等) 1,979,548円		
	12節 役務費	239,760円		通信運搬費(携帯電話通話料) 19,760円 保険料(除草交付金事業保険料) 220,000円		
	13節 委託料	38,429,685円		道路維持管理委託料 5,094,220円 道路・公園等維持管理業務委託料 3,805,118円 道路除草業務委託料 8,856,000円 支障木伐採委託料 631,800円 除雪業務委託料 19,664,547円 青根温泉消雪施設維持管理業務委託 378,000円		
	14節 使用料及び賃借料	17,573,988円		建設機械借上料(道路維持補修作業用重機及び除雪機械借上代) 17,511,540円 土地使用料(資材置き場土地使用料) 62,448円		
	15節 工事請負費	21,746,556円		川崎原地区道路舗装工事 5,664,600円 道路舗装等補修工事 16,081,956円		
	16節 原材料費	6,536,916円		舗装補修用合材代 1,248,480円 融雪剤購入代 3,434,400円 砕石・側溝等 1,854,036円		
	18節 備品購入費	49,994円		チェーンソー購入		
	19節 負担金、補助及び交付金	1,670,000円		町道除草事業交付金(10行政区)		
3	道路新設改良費	105,873,000	69,028,950	55,320,271	13,708,679	防災・安全交付金関連工事の増
	事業内容	道路新設改良事業				
	成果指標	必要性・重要性を踏まえた低コストによる道路環境基盤整備				
	主な課題等	東日本大震災の影響により、施工業者及び資材等の確保が困難				
	事業実績・成果					
	1 防災・安全社会資本整備総合交付金事業					
	◇道路ストック点検事業(路面性状・道路照明灯調査)					4,644,000円
	◇町道裏丁1号線道路改良事業					44,741,840円 (H25からの繰越含む)
	2 地方単独事業					
	◇町道裏丁2号線道路改良測量設計業務委託					5,400,000円
	◇川崎原地区道路用地測量業務委託					588,600円
	◇町道裏丁1号線道路安全施設工事					691,200円 (3件分)
	節別内訳					
	13節 委託料	11,691,000円		道路ストック点検業務委託料 4,644,000円 町道裏丁2号線道路改良測量設計業務委託 5,400,000円 町道裏丁1号線路線変更設計業務委託 766,800円 川崎原地区道路用地測量業務委託 588,600円(2件)他		
	15節 工事請負費	46,161,176円		町道裏丁1号線道路改良工事 14,641,520円(H25当初予算) 町道裏丁1号線道路改良工事 19,120,320円(H25補正予算) 町道裏丁1号線道路改良工事 10,980,000円(H26当初予算) 町道裏丁1号線道路安全施設工事 691,200円(3件分)他		
	17節 公有財産購入費	2,214,432円		町道裏丁1号線道路改良及び川崎原地区道路舗装に係る用地		
	22節 補償、補填及び賠償金	8,962,342円		町道裏丁1号線道路改良工事に係る補償費		

款	項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
4	橋梁維持費		9,000,000	5,177,520	1,995,000	3,182,520	橋梁補修設計業務委託の増
		事業内容	橋梁維持業務				
		成果指標	橋梁の修繕・架替えに要する経費の縮減				
		主な課題等	老朽化する道路橋の増大				
		事業実績・成果	◇橋梁滝ノ上橋補修設計業務委託（2件） 5,177,520円				
		節別内訳	13節 委託料 5,177,520円 橋梁滝ノ上橋補修設計業務委託（2件）				
3	河川費		21,000	21,000	33,000	▲ 12,000	法令外負担金の減
1	河川総務費		21,000	21,000	33,000	▲ 12,000	法令外負担金の減
		事業内容	河川事業				
		成果指標	河川関係全般の計画及び調整による住民生活環境の維持・向上				
		主な課題等	財政難による計画的な河川整備の立ち遅れ				
		事業実績・成果	◇宮城県治水協会負担金 8,000円 ◇宮城県砂防協会負担金 13,000円				
		節別内訳	19節 負担金、補助及び交付金 21,000円 法令外負担金				
4	都市計画費		32,680,000	32,106,283	22,111,589	9,994,694	公園施設維持管理費の増
1	都市計画総務費		8,663,000	8,521,086	6,944,499	1,576,587	職員人件費の増
		事業内容	都市計画制度の運用及び事業の推進				
		成果指標	適正な都市計画制度の運用及び事業の進行管理				
		主な課題等	計画的な土地利用への誘導及び施設（道路）計画の見直し				
		事業実績・成果	主だった都市計画の決定、見直しは行って行っていないが、来庁者に対し都市計画決定内容の周知を図った。				
		節別内訳					
		2節 給料	4,428,300円	職員給料			
		3節 職員手当等	2,574,283円	職員手当（うち職員時間外手当 211,599円）			
		4節 共済費	1,483,253円	職員共済費			
		11節 需用費	35,250円	消耗品費（法令・解説等図書）の加除等			
		2	公園管理費		24,017,000	23,585,197	15,167,090
公園管理費		事業内容	公園・緑地の維持管理				
		成果指標	生活環境の向上と都市景観の形成				
		主な課題等	維持管理費の増加				
		事業実績・成果	公園・緑地の適正な維持管理に努めた。 ◇公園内に設置している修景施設の維持補修及び危険遊具等の撤去 ◇除草・樹木の剪定、ごみ収集、公衆トイレの管理				
		節別内訳					
		11節 需用費	1,339,577円	消耗品費（トイレ等維持管理用品） 39,322円 光熱水費（上下水道料・緑道電気料） 976,665円 修繕料（公園遊具、トイレ修繕等） 323,590円			
		12節 役務費	2,470円	後納郵便料			
		13節 委託料	11,429,542円	業務委託による除草、樹木の剪定及び公衆トイレ清掃等			
		14節 使用料及び賃借料	71,604円	支倉台多目的広場整備に伴う重機リース料			
		15節 工事請負費	10,742,004円	城山公園ローラー滑り台撤去工事他			

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
5	下水道費	210,084,000	197,112,788	279,174,411	▲ 82,061,623	災害復旧事業の完了による減
1	下水道費	210,084,000	197,112,788	279,174,411	▲ 82,061,623	災害復旧事業の完了による減
	事業内容	一般会計から下水道事業への財政措置				
	成果指標	経営の健全化				
	主な課題等	高水準な公債費割合				
	事業実績・成果	公共下水道の整備及び円滑な事業運営の実施のため、公共下水道事業会計への繰出しを行った。				
	<繰出金内訳>					
	■繰出基準内繰出				■繰出基準外繰出	
	企業債元利下水道事業特別会計繰出金	121,814,000円				企業債元利下水道事業特別会計繰出金 4,063,007円
	高資本費下水道事業特別会計繰出金	53,969,000円				高資本費下水道事業特別会計繰出金 0円
	建設改良下水道事業特別会計繰出金	0円				建設改良下水道事業特別会計繰出金 0円
	災害復旧費一般会計繰入金	17,266,781円				災害復旧費一般会計繰入金 0円
	小計	193,049,781円				4,063,007円
	節別内訳					
	28節 繰出金	197,112,788円	上記のとおり			
6	住宅費	20,923,000	20,780,832	7,488,085	13,292,747	公営住宅建替事業による増
1	住宅管理費	20,923,000	20,780,832	7,488,085	13,292,747	公営住宅建替事業による増
	事業内容	町営住宅の維持管理				
	成果指標	住宅困窮者への住居の確保と定住促進				
	主な課題等	町営住宅の老朽化による居住環境の低下				
	事業実績・成果	住宅に困窮する低所得者等に対し、低廉な家賃で賃貸するための住居の提供・維持管理・居住環境の向上に努めた。また、川内地区に整備予定の新たな町営住宅に係る宅地造成調査測量設計業務を発注した。				
	◇町営住宅施設の維持補修					
	◇町営住宅管理状況					
	管理住宅内容					
	中 原	木造平屋1戸建	20戸			
	伊勢原	木造平屋1戸建	24戸			
	伊勢原	簡耐平長屋建	18戸			
	北 原	木造平屋2戸建	22戸			
	北 原	簡耐平長屋建	40戸			
	青根厚生	木造平屋1戸建	6戸			
	沼の平	簡耐2階アパート	8戸			
	計		138戸			
	節別内訳					
	11節 需用費	3,981,852円	消耗品費（解説書・害虫駆除用品等） 76,697円 修繕料（上下水道管・屋根等） 3,830,052円 他			
	12節 役務費	97,500円	後納郵便等 60,400円 町営住宅火災共済保険料 37,100円			
	13節 委託料	13,479,480円	町営住宅建替事業（川内地区）宅地造成調査測量設計業務委託 他			
	15節 工事請負費	3,207,600円	北原住宅物置更新工事他			
	23節 償還金利息及び割引料	14,400円	過年度使用料重複納付還付			
9	消防費	226,478,000	201,796,157	221,077,547	▲ 19,281,390	消防団活動服更新、全国瞬時警報システム整備、9.1防災訓練等の減
1	消防費	226,478,000	201,796,157	221,077,547	▲ 19,281,390	消防団活動服更新、全国瞬時警報システム整備、9.1防災訓練等の減
1	常備消防費	139,762,000	139,762,000	138,551,000	1,211,000	仙南広域事務組合負担金の増
	事業内容	仙南広域負担金（消防）				
	成果指標	住民の人命及び財産の早期保護・保全				
	主な課題等	なし				
	事業実績・成果	消防・防災関連業務の仙南広域事務組合への業務委託（大河原消防署川崎出張所との連絡調整）				
	節別内訳					
	19節 負担金、補助及び交付金	139,762,000円	仙南広域事務組合負担金			

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由																										
2	非常備消防費	31,980,000	26,260,288	33,278,773	▲ 7,018,485	消防団活動服更新事業等の減																										
	事業内容	災害の未然防止と被害の軽減対策等																														
	成果指標	住民の人命及び財産の保護・保全並びに防災体制の強化と防災・減災意識の高揚																														
	主な課題等	社会情勢の変化等による消防団員数の減少（消防防災力の低下）に伴う対策の推進																														
	事業実績・成果	<p>春秋の火災予防運動期間中において、防火パレード等を実施し、火災予防の意識高揚を図った。また、消防団においては、消防学校への入校や消防演習などを実施して団員の資質向上を図るとともに、消防施設の点検を実施するなど有事の際における体制の確保に努めた。</p> <p>減少傾向にある消防団員の確保と組織の体制強化を狙いとして、川崎町消防団条例の一部を改正（平成26年9月11日可決）した。改正要旨は次のとおり。</p> <p>①団員の定年年齢の引き上げ</p> <p>【現行】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団員 60歳未満 ・班長、部長 満62歳 ・副分団長、分団長 満65歳 <p>【改正】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団員 満65歳 ・班長、部長 満65歳 ・副分団長、分団長 満67歳 <p>②定年を迎えた団員の退団時期に関する規定を追加 ⇒ 年齢に達した日以後の年度末まで</p> <p>③居住者のみに限定されていた入団条件を緩和 ⇒ 「居住者又は勤務する者」に拡大</p> <p>国土交通省東北地方整備局をはじめ、名取川及び阿武隈川流域の関係自治体、消防・防災関係機関等が連携して実行委員会を立ち上げ、水防月間の5月26日に名取市高館熊野堂の名取川河川で開催された「名取川・阿武隈川下流総合水防演習」に消防団員28名が参加した。この演習では名取川で大規模水害が発生したという被害想定のもと訓練が展開され、川崎町消防団は河川堤防の洗掘を防ぐ洪水対応訓練『木流し工』を実演した。</p> <p>仙南消防本部管内の各市町で開催された消防演習の参観、消防団員の技術向上と士気の高揚を図ることを目的として隔年おきに開催されている「宮城県消防操法大会」の参観、県民防災の日に亘理町で開催された「9.1宮城県総合防災訓練」の参観、大河原町のえずこホールで開催された「宮城県消防大会」の運営支援等を行った。</p> <p>平成26年度は、14件の火災（建物火災5件、林野火災2件、その他火災7件）が発生し、延べ569人の団員が出動し対応にあたった。さらに予防消防の強化として、婦人防火クラブ連合会活動の充実を図るなど消防防災組織の育成に努めた。</p> <p>平成25年度は4件の火災等（その他火災4件）が発生し、延べ126人の団員が出動 平成24年度は7件の火災等（建物1件、車両1件、その他5件）が発生し、延べ598人の団員が出動</p>																														
1	消防団の現況	<p>◇団員数（H27.3.31現在） ◇体制</p> <p>条例定員：310人 本部：（団長・副団長 2名）</p> <p>現員数：241人 6分団：28班</p> <p>◇年間出動状況（自主的な警戒活動等は除く）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>火災等</th> <th>参観等</th> <th>捜索</th> <th>教育・会議等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>0</td> <td>17</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>出場延人員</td> <td>569人</td> <td>107人</td> <td>0人</td> <td>51人</td> <td>727人</td> </tr> </tbody> </table> <p>◇報酬支払額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年報酬</th> <th>出場報酬</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>11,629,068円</td> <td>1,551,900円</td> <td>13,180,968円</td> </tr> </tbody> </table>					種別	火災等	参観等	捜索	教育・会議等	計	件数	14	12	0	17	43	出場延人員	569人	107人	0人	51人	727人		年報酬	出場報酬	計		11,629,068円	1,551,900円	13,180,968円
種別	火災等	参観等	捜索	教育・会議等	計																											
件数	14	12	0	17	43																											
出場延人員	569人	107人	0人	51人	727人																											
	年報酬	出場報酬	計																													
	11,629,068円	1,551,900円	13,180,968円																													
2	婦人防火クラブの現況（H26年度総会資料より）	<p>クラブ数：21 会員数：2,157戸</p>																														

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳					
	1節 報酬		13,180,968円			消防団員年額報酬 11,629,068円 出場報酬 1,551,900円
	3節 職員手当等		486,797円			時間外手当
	8節 報償費		431,472円			消防演習時報償金、水防演習合同訓練謝礼 258,480円 出初め式、表彰式受賞者記念品等 172,992円
	9節 旅費		130,615円			消防団員費用弁償 100,415円 職員普通旅費 30,200円
	10節 交際費		37,000円			団長交際費（慶弔関連）
	11節 需用費		2,648,835円			消耗品費（消防団活動服の更新、安全靴、消防団法被、消防設備に係る消耗品等） 1,140,480円 燃料費（積載車等の混合油・軽油・ガソリン代） 252,845円 食糧費（演習・災害時お茶代など） 82,808円 光熱水費（格納庫等電気・水道料） 1,172,702円
	12節 役務費		1,092,699円			電話・衛星携帯電話料・後納郵便料 273,699円 防災訓練災害補償等共済掛金・団員福祉共済掛金819,000円
	14節 使用料及び賃借料		167,054円			防災行政無線電波使用料、電柱添架料等 77,054円 格納庫土地賃貸料 90,000円
	19節 負担金、補助及び交付金		8,084,848円			非常勤消防団員補償報償組合負担金 6,864,600円 宮城県消防協会負担金ほか 192,100円 消防団・婦人防火クラブ活動助成金 978,000円 消防研修受講料等 50,148円
3	消防施設費	44,992,000	35,328,909	43,122,749	▲ 7,793,840	全国瞬時警報システム自動起動装置整備事業の減
	事業内容	消防施設整備事業				
	成果指標	消防設備基盤強化・拡充				
	主な課題等	消防水利施設及び消防車両格納庫の計画的な整備と老朽化した消防設備の更新				
	事業実績・成果	<p>消防用車両・設備・施設の維持管理及び消防施設の整備促進を図った。</p> <p>具体的には消防水利の確保を目的とした「防火水槽の整備」や消防力の向上を目的とした「ポンプ積載車庫の新築」及び老朽化した「小型動力ポンプの更新」を行った。</p> <p>また、消防機械器具等の維持補修や消防資機材の補充を行い、安定した消防体制の維持に努めた。</p> <p>主な施設整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 防火貯水槽整備（2箇所） 設置場所：支倉台地区 5,724,000円 ：前川字裏丁地区 5,724,000円 ◇ ポンプ積載車庫新築（2棟） 設置場所：小野班 9,872,280円 ：腹帯班 9,828,000円（H27年度へ一部繰越） （うちH26年度分の工事費は、4,900,000円） ◇ 小型動力ポンプ更新（1台） 配備場所：本砂金下班 1,404,000円 				
	節別内訳					
	11節 需用費		1,560,794円			消耗品（車検整備に係る印紙代、ポンプ車車両に係る各種消耗品費） 297,757円 修繕料（ポンプ車・軽積載車車検整備・施設の修繕等） 1,263,037円
	12節 役務費		734,807円			ポンプ車車検手数料等 94,670円 建物・自動車損害共済等 640,137円
	13節 委託料		1,229,420円			消防用地土地筆界復元・地積測量図作成 128,900円 防火水槽設計委託（2件） 453,600円 防災行政無線設備保守点検業務 646,920円
	15節 工事請負費		28,261,480円			防火貯水槽新設工事（支倉台・裏丁地区） 11,448,000円 ポンプ車庫新築工事（小野・腹帯班） 14,772,280円 防火水槽用地維持舗装工事 572,400円 自動車班ホース乾燥柱塗装他工事 653,400円 柏崎地区防火水槽フェンス補修工事 140,400円 荒町地区消火栓維持補修工事 216,000円 本砂金地区防火水槽フェンス補修工事 324,000円 前川班ポンプ車庫の給水設備工事 135,000円
	16節 原材料費		148,608円			消防水利標識購入
	18節 備品購入費		1,998,000円			消防用ホース等購入 594,000円 小型動力ポンプ購入（1台） 1,404,000円
	19節 負担金、補助及び交付金		1,168,800円			無線局管理負担金 69,000円 消防施設維持管理負担金（上水道事業会計繰出） 1,000,000円、分水負担金及び水道加入金 99,800円
	27節 公課費		227,000円			ポンプ車等自動車重量税

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由																																																		
4	災害対策費	9,744,000	444,960	6,125,025	▲ 5,680,065	9.1宮城県総合防災訓練等に係る経費の減																																																		
	事業内容	防災減災対策事業の推進																																																						
	成果指標	災害から生命、身体及び財産を保護し被害を最小限に軽減																																																						
	主な課題等	緊急時における防災備蓄品の備えと防災に関連した各種計画の策定など																																																						
	事業実績・成果	避難所の開設・運営等に備えることを目的とした自主防災組織を支援するための防災機器を購入した。																																																						
	節別内訳	18節 備品購入費 444,960円 非常用発電機1台及び照明器具3基等の購入																																																						
10	教育費	742,536,000	715,603,708	665,124,087	50,479,621	小・中学校及び子ども園に係る工事請負費の増																																																		
1	教育総務費	56,904,000	55,927,619	53,923,190	2,004,429	学び支援相談員配置事業の拡充による増																																																		
1	教育委員会費	1,564,000	1,443,039	1,449,709	▲ 6,670	主な増減なし																																																		
	事業内容	教育委員会運営																																																						
	成果指標	子どもを安心して育てられる社会の形成																																																						
	主な課題等	社会教育と学校教育の充実と運営																																																						
	事業実績・成果	1 定例会12回、審議件数40件 ◇主な決定事項 ①川崎町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例について②川崎町立かわさき子ども園設置条例の一部を改正する条例について③川崎町保育の必要性の認定に関する規則について④川崎町いじめ問題対策連絡協議会等条例について⑤川崎町学校事務支援室運営管理要綱について 他35案件の審議																																																						
	節別内訳	1節 報酬 1,323,600円 教育委員報酬 9節 旅費 59,315円 教育委員費用弁償（東北六県教育委員研修会他各種行事） 11節 需用費 39,324円 消耗品費（新聞購読料） 37,116円 食糧費（学校訪問の際給食試食代） 2,208円 19節 負担金、補助及び交付金 20,800円 県教育委員会協議会・管内教育委員会協議会負担金																																																						
2	事務局費	55,340,000	54,484,580	52,473,481	2,011,099	学び支援相談員配置事業の拡充による増																																																		
	事業内容	豊かな人間性や社会性の育成																																																						
	成果指標	確かな学力定着のための自主学習の習慣化																																																						
	主な課題等	基本的な学習の必要性の浸透																																																						
	事業実績・成果	◇学び支援学習会小学校4校、中学校2校で放課後学習会、夏休み学習会の開催																																																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>13</td> <td>39</td> <td>47</td> <td>51</td> <td>33</td> <td>41</td> <td>53</td> <td>38</td> <td>23</td> <td>26</td> <td>37</td> <td>21</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>514</td> <td>1,018</td> <td>813</td> <td>1,028</td> <td>885</td> <td>851</td> <td>704</td> <td>575</td> <td>464</td> <td>353</td> <td>736</td> <td>348</td> <td>8,289</td> </tr> </tbody> </table>													月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	回数	13	39	47	51	33	41	53	38	23	26	37	21	422	人数	514	1,018	813	1,028	885	851	704	575	464	353	736	348	8,289
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計																																											
回数	13	39	47	51	33	41	53	38	23	26	37	21	422																																											
人数	514	1,018	813	1,028	885	851	704	575	464	353	736	348	8,289																																											
		◇町内の小中学校の児童生徒を対象としたかわさき「朗読会」の開催 29人児童生徒の参加																																																						
		◇地域活性化施設の管理 旧支倉小学校汚水水中ポンプ交換修繕工事、旧支倉小学校体育館マルチハロゲン灯取付工事、旧川内小学校地下タンク修繕工事、旧川内小学校汚水水中ポンプ交換工事、旧青根分校水道漏水修繕料 他																																																						
		◇学校医、薬剤師による各種健康診断や各種検査の実施																																																						

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由																																																																												
	節別内訳																																																																																	
	1節 報酬		3,198,400円	校医等・日額報酬																																																																														
	2節 給料		20,166,000円	教育長(5,497,800円)・職員(14,668,200円)																																																																														
	3節 職員手当等		9,377,269円	教育長・職員手当(うち時間外手当486,616円)																																																																														
	4節 共済費		6,351,049円	教育長(1,507,436円)・職員共済費(4,813,613円)																																																																														
	8節 報償費		5,221,388円	心身障害児就学指導審議会医師謝金 84,000円 教育点検評価員報償費 25,200円 就学児健診医師謝金 172,200円 学び支援講演会等講師謝礼 36,000円 学び支援コーディネーター等謝金 4,854,140円 訪問・視察謝礼 6,168円 H27年度新入学生用黄色い帽子 43,680円																																																																														
	9節 旅費		1,109,906円	学び支援相談員費用弁償、教育長・職員旅費、研修旅費																																																																														
	10節 交際費		2,960円	教育長交際費(弔電代等)																																																																														
	11節 需用費		3,484,968円	消耗品費(図書加除、事務用品等) 919,165円 食糧費(お茶代) 2,851円 印刷製本費(リーフレット代) 59,400円 光熱水費(地域活性化施設分) 1,995,056円 修繕料(地域活性化施設) 496,314円 医薬材料費 12,182円																																																																														
	12節 役務費		1,138,921円	フレッツ光回線使用料、電話料 862,754円 浄化槽清掃手数料 98,418円 地域活性化施設災害建物保険料 177,749円																																																																														
	13節 委託料		3,068,568円	地域活性化施設警備委託料 1,490,400円 地域活性化施設管理委託料(樹木管理、体育館床清掃) 621,000円 地域活性化施設機器保守料 827,568円 施設台帳システム保守 129,600円																																																																														
	14節 使用料及び賃借料		357,800円	高速道路使用料、駐車料金 20,840円 電算機器等借上料 336,960円																																																																														
	19節 負担金、補助及び交付金		1,007,351円	災害給付金共済掛金 599,190円 大河原地区教科書採択協議会負担金 15,500円 宮城県町村教育長会法令外負担金 10,500円 遠距離通学児童生徒補助金 298,500円 へき地教育振興会、分校教育研究会会費 46,011円 柴田郡学校保健会負担金 37,650円																																																																														
2	小学校費	97,341,000	92,900,889	76,894,693	16,006,196	小学校4校の空調設置工事等による工事請負費の増																																																																												
1	学校管理費	80,217,000	76,956,171	65,304,849	11,651,322	小学校4校の空調設置工事等による工事請負費の増																																																																												
	事業内容	スクールバス運行による安全な登下校と校舎老朽化による維持補修の充実																																																																																
	成果指標	質の高い環境の整備、通学時の安全確保																																																																																
	主な課題等	各小学校の施設全体の老朽化への対応																																																																																
	事業実績・成果	<p>◇主な維持補修工事等</p> <p>①富岡小学校体育館手すり取付工事 191,708円②川崎小学校FF式石油暖房機入替工事 226,800円③前川小学校なかよし教室改修・カーテン設置工事 524,501円④川崎町立小学校(4校)空調設置工事 5,389,000円⑤川崎小学校空冷パッケージエアコン用電源工事 432,000円⑥川崎第二小学校多目的トイレ新設・付帯工事 2,743,200円 他</p> <p>◇管理委託等</p> <p>①学校管理業務②暖房機保守管理業務③電気工作物保安管理業務④児童・教職員健康診査業務⑤学校警備業務⑥プール濾過器保守管理業務⑦消火器更新業務⑧貯水槽清掃業務⑨体育館床窓清掃業務⑩飲料水・プール水等検査 他</p> <p>◇スクールバス運行本数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本数</td> <td>205</td> <td>216</td> <td>237</td> <td>152</td> <td>38</td> <td>240</td> <td>246</td> <td>206</td> <td>179</td> <td>172</td> <td>219</td> <td>170</td> <td>2,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>夏休みプール開放の運行 本数 70 乗車人数 223</p> <p>◇各小学校児童数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>1年</th> <th>2年</th> <th>3年</th> <th>4年</th> <th>5年</th> <th>6年</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川崎小</td> <td>41</td> <td>42</td> <td>37</td> <td>32</td> <td>45</td> <td>34</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>川崎二</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>13</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>前川小</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>富岡小</td> <td>14</td> <td>7</td> <td>21</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>16</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71</td> <td>65</td> <td>72</td> <td>61</td> <td>68</td> <td>72</td> <td>409</td> </tr> </tbody> </table>						4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	本数	205	216	237	152	38	240	246	206	179	172	219	170	2,280	学校名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	川崎小	41	42	37	32	45	34	231	川崎二	10	8	6	9	4	13	50	前川小	6	8	8	6	5	9	42	富岡小	14	7	21	14	14	16	86	合計	71	65	72	61	68	72	409
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計																																																																					
本数	205	216	237	152	38	240	246	206	179	172	219	170	2,280																																																																					
学校名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計																																																																											
川崎小	41	42	37	32	45	34	231																																																																											
川崎二	10	8	6	9	4	13	50																																																																											
前川小	6	8	8	6	5	9	42																																																																											
富岡小	14	7	21	14	14	16	86																																																																											
合計	71	65	72	61	68	72	409																																																																											

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳 (学務課)		小計	65,750,464円		
	2節 給料			7,171,800円		職員給料
	3節 職員手当等			3,095,942円		職員手当
	4節 共済費			2,485,721円		うち職員共済費 2,372,513円
	7節 賃金			502,500円		プール監視補助員賃金 45,600円 地域活性化施設管理人賃金 308,000円 他
	8節 報償費			134,390円		研修会・協議会講演講師謝礼等
	9節 旅費			54,675円		職員(用務員)旅費
	11節 需用費			12,302,992円		消耗品費(事務用品、図書加除等) 277,777円 光熱水費(各学校電気・上下水道料) 9,926,218円 修繕料(屋根・プール・遊具等修繕) 2,098,997円
	12節 役務費			742,073円		社会見学等教職員入場料 19,190円 町有建物火災共済保険料 566,181円 汚泥汲み取り手数料 116,640円 テレビリサイクル料 24,368円 他
	13節 委託料			27,871,602円		川崎第二小学校多目的トイレ新設設計管理委託料 291,600円 小学校警備委託料 1,558,000円 小学校用務員業務委託料 7,652,880円 飲料水・プール水・浄化槽等検査業務委託料 352,236円 スクールバス運行業務委託料 14,733,183円 消防設備保守点検 272,160円 プール濾過機保守点検業務委託料 207,360円 F F式石油暖房集中システム保守点検料 726,840円 健康診断基礎検査等委託料等 753,354円 体育館床・窓清掃業務委託料 408,240円 電気工作物保安管理業務 436,491円 地域活性化施設消火器更新業務委託料 299,052円 他
	14節 使用料及び賃借料			98,043円		NHK放送受信料
	15節 工事請負費			9,851,729円		川崎町立小学校(4校)空調設置工事 5,389,000円 川崎第二小学校多目的トイレ新設・付帯工事 2,743,200円 他
	16節 原材料費			80,012円		校庭整地用川砂代 他
	18節 備品購入費			1,313,385円		川崎小学校職員校務用パソコン 428,004円 前川小学校職員室F F式石油暖房機 190,080円 学校保健総合管理ソフト 120,000円 60型液晶テレビ・スタンド(前川小学校、川崎第二小学校) 498,096円 他
	19節 負担金、補助及び交付金			45,600円		防火管理者協議会負担金 20,000円 大河原地区学校警察連絡協議会年会費 4,000円 大河原地区小学校教育研究会負担金 13,200円 小中高健全育成指導協議会負担金 4,000円 宮城県特別支援教育研究会負担金 4,400円
	(川崎小学校)		小計	4,175,284円		
	8節 報償費			36,720円		卒業記念(英和辞書)
	11節 需用費			3,244,047円		消耗品費(施設用品、事務用品) 1,476,828円 燃料費(灯油・ガス代) 966,099円 食糧費(来客用お茶代) 9,842円 印刷製本費(卒業証書印刷等) 53,225円 修繕料(プール排水バルブ修繕他) 425,372円 医薬材料費(保健室・プール薬品等) 312,681円
	12節 役務費			327,189円		電話・切手代 205,184円 ピアノ調律、普通教室シート他クリーニング料金 122,005円
	13節 委託料			100,000円		樹木剪定料
	14節 使用料及び賃借料			223,601円		印刷機・電話設備・業務用牛乳保冷库賃借料
	16節 原材料費			40,727円		校舎・備品等補修用資材等
	18節 備品購入費			203,000円		保健室カーテン、モップハンガー代

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由																		
	(前川小学校)	小計	2,431,505円																					
	8節 報償費		9,720円			卒業記念品(英和辞典)																		
	11節 需用費		2,070,919円			消耗品費(施設・事務用品等) 874,772円 燃料費(灯油・ガス代) 392,021円 食糧費 4,979円 印刷製本費(公簿・卒業証書用紙等) 22,330円 修繕料(校舎玄関、校舎ガラス、体育館タイル等) 631,735円 医薬材料費(保健室・プール用薬品等) 145,082円																		
	12節 役務費		243,298円			電話・切手代 127,768円 クリーニング料、ピアノ調律料等 115,530円																		
	13節 委託料		72,000円			樹木剪定料																		
	14節 使用料及び賃借料		35,280円			印刷機賃借料																		
	16節 原材料費		288円			丸釘代																		
	(川崎第二小学校)	小計	2,108,781円																					
	8節 報償費		12,960円			卒業記念品(英和辞典)																		
	11節 需用費		1,720,376円			消耗品費(施設用品、事務用品) 955,497円 燃料費(ガソリン・灯油・ガス代) 485,977円 食糧費(接待用お茶代) 7,234円 印刷製本費(公簿、封筒等) 43,756円 修繕料(ガラス、トイレ、照明器具等) 155,682円 医薬材料費(保健室・プール用薬品等) 72,230円																		
	12節 役務費		186,619円			電話・切手代 136,701円 クリーニング料、ピアノ調律料等 49,918円																		
	13節 委託料		120,000円			庭樹木剪定																		
	14節 使用料及び賃借料		36,400円			自動車等借上料、印刷機賃借料																		
	16節 原材料費		2,574円			セメント購入																		
	18節 備品購入費		29,852円			裁断機																		
	(富岡小学校)	小計	2,490,137円																					
	8節 報償費		17,280円			卒業記念品(英和辞典)																		
	11節 需用費		1,990,065円			消耗品費(施設用品、事務用品) 937,538円 燃料費(灯油・ガス代) 501,829円 食糧費(来客用お茶代) 4,986円 印刷製本費(公簿・写真等) 41,810円 修繕料(屋外プール排水バルブ交換修繕 他) 352,303円 医薬材料費(保健室医薬品、プール用薬品等) 151,599円																		
	12節 役務費		232,572円			電話・切手代 159,996円 カーテン等クリーニング、ピアノ調律料等 72,576円																		
	13節 委託料		90,000円			樹木管理委託																		
	14節 使用料及び賃借料		35,280円			印刷機賃借料																		
	18節 備品購入費		124,940円			デジタルカメラ、CDラジカセ、ワイヤレスマイク、DVDプレーヤー																		
2 教育振興費		17,124,000	15,944,718	11,589,844	4,354,874	教育用コンピュータの更新によるリース料の増																		
	事業内容	小学校5年生による蔵王自然の家4泊5日セカンドスクールの開催 地域の人材を活用した授業・職場体験活動による志教育の推進																						
	成果指標	勤労観、職業観の意識向上のための体験学習の充実																						
	主な課題等	家庭教育の支援体制の強化																						
	事業実績・成果	<p>1 町内4つの小学校の5年生65名、教職員行政職員30名、大学生・登山ボランティア17名による蔵王自然の家、4泊5日の体験学習を行った。</p> <p>2 特別支援連携協議会、特別支援コーディネーター連絡協議会の設置等により、連携の強化、情報の共有など共通理解に努めた。特別支援連携協議会1回、特別支援コーディネーター連絡協議会1回、研修会等を開催した。</p> <p>3 扶助費</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>就学援助費</th> <th>給食費</th> <th>特別支援奨励費</th> <th>修学旅行費</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>38人</td> <td>38人</td> <td>6人</td> <td>12人</td> <td>該当児童数47人</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>594,842円</td> <td>1,477,750円</td> <td>182,996円</td> <td>221,719円</td> <td>2,477,307円</td> </tr> </tbody> </table>						就学援助費	給食費	特別支援奨励費	修学旅行費	合計	人数	38人	38人	6人	12人	該当児童数47人	金額	594,842円	1,477,750円	182,996円	221,719円	2,477,307円
	就学援助費	給食費	特別支援奨励費	修学旅行費	合計																			
人数	38人	38人	6人	12人	該当児童数47人																			
金額	594,842円	1,477,750円	182,996円	221,719円	2,477,307円																			

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳 (学務課)		小計	12,485,086円		
	8節 報償費			12,000円		セカンドスクール登山支援ボランティア報償費
	9節 旅費			115,380円		セカンドスクール事前交流会費用弁償
	11節 需用費			568,959円		教育用コンピュータ修繕料 42,552円、川崎第二小学校ス ロープ設置等工事 445,407円、前川小学校袖階段手摺取付 工事 61,560円 他
	13節 委託料			2,423,520円		外国語指導助手他
	14節 使用料及び賃借料			5,902,852円		自動車等借上料 (セカンドスクール、志教育発表会) 307,440円 セカンドスクールロープウェイ代 24,080円 スキー場リフト使用料 194,000円 教育用コンピュータリース料 5,377,332円
	18節 備品購入費			985,068円		川崎小学校電子黒板一式 891,000円 他
	20節 扶助費			2,477,307円		就学援助 594,842円 給食費 1,477,750円 特殊教育費 182,996円 修学旅行費 221,719円
	(川崎小学校)		小計	1,310,055円		
	8節 報償費			122,565円		生活科・総合学習講師謝礼、運動会賞品
	11節 需用費			809,694円		消耗品費 (授業用消耗品) 791,712円 修繕料 (備品修繕) 17,982円
	18節 備品購入費			377,796円		教科指導用他教材備品 87,350円 児童用図書 290,446円
	(前川小学校)		小計	694,570円		
	8節 報償費			9,000円		スキー教室時等講師謝礼
	11節 需用費			211,232円		消耗品費 (授業用消耗品) 176,397円 印刷製本費 (健康診断票他) 14,835円 グラビノーバ修繕 20,000円
	18節 備品購入費			474,338円		収納庫・ワイヤレスマイク・サッカーゴールネット 177,068円 児童用図書 297,270円
	(川崎第二小学校)		小計	621,090円		
	8節 報償費			65,270円		各種指導講師謝金・記念品学習帳代等
	11節 需用費			284,156円		消耗品費 (授業用消耗品)
	18節 備品購入費			271,664円		教材備品 (プールフロア、デジタルカメラ等) 102,900円 児童用図書 168,764円
	(富岡小学校)		小計	833,917円		
	8節 報償費			77,940円		スキー教室講師謝礼、運動会時児童賞品
	11節 需用費			436,733円		消耗品費 (授業用消耗品) 388,787円 印刷製本費 (通信票代他) 47,946円
	18節 備品購入費			319,244円		教材備品 (とび箱等) 79,900円 児童用図書 239,344円
3	中学校費	54,303,000	50,071,947	46,500,311	3,571,636	中学校2校の空調設置工事等による工事請負費の増
1	学校管理 費	38,231,000	35,179,346	29,655,804	5,523,542	中学校2校の空調設置工事等による工事請負費の増
	事業内容	各種施設、設備等の管理と敷地内樹木等の管理の充実				
	成果指標	生徒の安全、教職員の安全衛生に配慮した学校管理の強化				
	主な課題等	施設の維持補修と生徒減少に伴う施設の活用				
	事業実績・成果	◇主な維持補修工事等 ①川崎中学校取付道路拡幅工事 432,000円②川崎中学校階段ホール硝子シーリング等補修工事 566,568円③川崎中学校2階トイレ様式補修工事 518,400円④川崎中学校LED防犯灯新設・補修工 事 421,610円⑤川崎町立中学校(2校)空調設置工事 3,707,840円⑥富岡中学校通学路入口照明工 事 270,000円⑦川崎中学校ブース設置工事 648,000円 他 ◇管理委託等 ①学校管理業務②暖房機保守管理業務③電気工作物保安管理業務④生徒・教職員健康診査業務⑤学校 警備業務⑥プール濾過器保守管理業務等 ◇各中学校生徒数				
		学校名	1年	2年	3年	合計
		川崎中	54	77	68	199
		富岡中	20	14	11	45
		合計	74	91	79	244

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳 (学務課)	小計	29,112,837円			
	7節 賃金		222,100円			プール監視補助員賃金 74,100円 他
	11節 需用費		8,254,479円			消耗品費(教科書、AED交換用パット) 110,788円 光熱水費(上下水道・電気料) 7,094,147円 修繕料(川崎中学校街灯自動点滅器修繕工事、富岡中学校体育館屋根修繕・オイルサーバー交換工事) 1,049,544円
	12節 役務費		693,696円			手数料(各種入場料、汚泥引抜き料他) 214,575円 保険料(建物災害共済基金分担金) 479,121円
	13節 委託料		12,014,728円			中学校警備委託料 777,600円 中学校用務員業務委託料 7,871,040円 川崎中学校駐輪場裏伐採業務委託料 993,600円 消防設備保守点検 138,240円 富岡中学校浄化槽清掃点検委託料 66,420円 中学校貯水槽清掃業務委託料 112,320円 プール濾過機保守点検委託料 103,680円 体育館床・窓清掃業務委託料 169,560円 F F式石油暖房集中システム保守点検料 581,148円 生徒・教職員健康診断検査委託料等 725,995円 電気工作物保安管理業務 241,833円 他
	14節 使用料及び賃借料		50,906円			NHK放送受信料
	15節 工事請負費		6,979,138円			川崎町立中学校(2校)空調設置工事 3,707,840円 川崎中学校ブース設置工事 648,000円 他
	18節 備品購入費		555,500円			川崎中学校F F式石油暖房機 226,800円 富岡中学校ビジネスプロジェクター 149,900円 他
	19節 負担金、補助及び交付金		342,290円			柴田郡中学校体育連盟町負担金 107,840円 特別支援教育研究会専門部負担金 2,000円 大河原地区学校警察連絡協議会負担金 2,000円 仙南けやき教室運営負担金 209,000円 大河原地区中学校教育研究会負担金 6,600円 健全育成指導協議会負担金 2,000円 川崎町防火管理者協議会 10,000円 仙南地方危険物安全協会(川崎中のみ) 2,850円
	(川崎中学校)	小計	3,534,079円			
	8節 報償費		66,349円			卒業記念品
	11節 需用費		2,848,257円			消耗品費(施設用品、事務用品) 1,303,605円 燃料費(灯油・ガス代) 989,338円 食糧費 4,808円 印刷製本費(公簿、卒業証書) 62,160円 修繕料(施設設備・F F式ストープ等修繕) 336,635円 医薬材料費(保健室・プール薬品等) 151,711円
	12節 役務費		349,181円			電話・切手代 253,055円 保健室寝具クリーニング、ピアノ調律料、卒業証書筆耕料等 96,126円
	13節 委託料		130,000円			樹木選定委託料
	16節 原材料費		68,040円			校庭整地用砂代
	18節 備品購入費		72,252円			施設用器具購入費(レーザープリンター、電波掛時計)
	(富岡中学校)	小計	2,532,430円			
	8節 報償費		19,924円			卒業記念品
	11節 需用費		1,940,684円			消耗品費(施設用品、事務用品) 1,169,468円 燃料費(灯油・ガス代) 358,937円 食糧費(来客用お茶代) 2,864円 印刷製本費(卒業証書、公簿、封筒) 76,845円 修繕料(教室照明器具、顕微鏡修繕) 227,570円 医薬材料費(保健室・プール薬品等) 105,000円
	12節 役務費		331,040円			電話・切手代 255,394円 ピアノ調律手数料、クリーニング代、卒業証書筆耕料 75,646円
	13節 委託料		140,000円			樹木剪定委託料
	14節 使用料及び賃借料		40,900円			印刷機賃借料、自動車等借上料
	16節 原材料費		59,882円			砂代、木材代他

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由	
2	教育振興費	16,072,000	14,892,601	16,844,507	▲ 1,951,906	就学援助対象生徒数の減少による扶助費の減	
	事業内容	志教育の推進地区指定による教育の充実、地域との連携					
	成果指標	職場体験、異校種間の交流等志教育の推進、スクールカウンセラー等の活用による不登校支援強化					
	主な課題等	国際理解の具体化と外国語の学習強化					
	事業実績・成果	1 デジタル教科書の活用による生徒の集中授業の確立。 2 東北中学校スキー大会出場助成金 3人、全国中学校スキー大会出場助成金 1人 3 扶助費					
			就学援助費	給食費	特別支援奨励費	修学旅行費	合計
		人数	29人	29人	2人	13人	該当生徒数33人
		金額	902,924円	1,281,744円	103,216円	617,016円	2,904,900円
	節別内訳						
	(学務課)	小計	11,236,237円				
	11節 需用費		138,240円	教育用コンピュータ修理			
	13節 委託料		5,022,000円	外国語指導助手業務委託料			
	14節 使用料及び賃借料		3,037,657円	教育用コンピュータリース料			
	19節 負担金、補助及び交付金		133,440円	上級大会出場助成金			
	20節 扶助費		2,904,900円	就学援助費 902,924円 給食費 1,281,744円 特殊教育費 103,216円 修学旅行費 617,016円			
	(川崎中学校)	小計	2,423,470円				
	11節 需用費		569,828円	消耗品費(授業用消耗品) 376,860円 印刷製本費(通知票) 53,000円 修繕料(楽器) 139,968円			
	12節 役務費		30,212円	相談室電話料			
	14節 使用料及び賃借料		1,523,430円	県・郡中体連、吹奏楽部県大会バス・タクシー借上料			
	18節 備品購入費		300,000円	生徒用図書購入費			
	(富岡中学校)	小計	1,232,894円				
	8節 報償費		33,180円	講師謝金、記念品代等			
	11節 需用費		169,961円	消耗品費(授業用消耗品)			
	12節 役務費		29,995円	相談室電話料			
	14節 使用料及び賃借料		710,210円	県・郡中体連、校外学習等バス借上料			
	18節 備品購入費		289,548円	教材備品 90,000円 生徒用図書購入費 199,548円			
4	高等学校費	3,891,000	3,879,882	2,368,335	1,511,547	スクールバス運行による増	
1	学校管理費	3,891,000	3,879,882	2,368,335	1,511,547	スクールバス運行による増	
	事業内容	柴田農林川崎校のスクールバスの運行					
	成果指標	柴田農林川崎校の存続					
	主な課題等	少子化による柴田農林川崎校の生徒の減少					
	事業実績・成果	地元高校として存続のため、需用費、原材料費などを中心に負担した。 仙台市太白区よりスクールバスを運行。					
	節別内訳						
	(学務課)	小計	3,469,113円				
	12節 役務費		27,529円	建物災害共済保険料			
	13節 委託料		3,441,584円	スクールバス運行業務委託料			
	(柴田農林高川崎校)	小計	410,769円				
	11節 需用費		232,429円	消耗品費(施設用品、事務用品等) 137,917円 印刷製本費(封筒印刷) 20,000円 修繕料 34,768円 医薬材料費(保健室用医薬品等) 39,744円			
	12節 役務費		30,000円	切手代			
	16節 原材料費		79,380円	グラウンド土購入			
	18節 備品購入費		48,960円	施設用器具(会議テーブル他)			
	19節 負担金、補助及び交付金		20,000円	県高等学校定時制通信制教育振興会負担金 15,000円 川崎町防火管理者協議会会費 5,000円			

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由																																												
5	こども園費	309,744,000	300,763,073	287,691,579	13,071,494	前川児童教室の開設による増																																												
1	こども園運営費	248,811,000	243,634,280	246,656,681	▲ 3,022,401	人件費、賃金等の減																																												
	事業内容	一貫した保育・幼児教育を実施し、子育て支援環境の充実を図る。																																																
	成果指標	乳児・幼児の集団生活による保育教育の指導と支援																																																
	主な課題等	保育士の確保と施設維持管理コストの問題																																																
	事業実績・成果	平成22年度から幼保一体化施設として認定こども園「かわさきこども園」を開設した。施設整備が完了し0歳から5歳児までの保育・教育を一体的に運営している。																																																
		◇かわさきこども園児数実績と推移																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>0歳児</th> <th>1歳児</th> <th>2歳児</th> <th>計</th> <th>3歳児</th> <th>4歳児</th> <th>5歳児</th> <th>計</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>16人</td> <td>24人</td> <td>32人</td> <td>72人</td> <td>50人</td> <td>59人</td> <td>62人</td> <td>171人</td> <td>243人</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>11人</td> <td>30人</td> <td>29人</td> <td>70人</td> <td>48人</td> <td>49人</td> <td>61人</td> <td>158人</td> <td>228人</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>20人</td> <td>19人</td> <td>33人</td> <td>72人</td> <td>44人</td> <td>46人</td> <td>50人</td> <td>140人</td> <td>212人</td> </tr> </tbody> </table>									項目	0歳児	1歳児	2歳児	計	3歳児	4歳児	5歳児	計	合計	H24	16人	24人	32人	72人	50人	59人	62人	171人	243人	H25	11人	30人	29人	70人	48人	49人	61人	158人	228人	H26	20人	19人	33人	72人	44人	46人	50人	140人	212人
項目	0歳児	1歳児	2歳児	計	3歳児	4歳児	5歳児	計	合計																																									
H24	16人	24人	32人	72人	50人	59人	62人	171人	243人																																									
H25	11人	30人	29人	70人	48人	49人	61人	158人	228人																																									
H26	20人	19人	33人	72人	44人	46人	50人	140人	212人																																									
		※それぞれ3月末日現在。0～2歳児は中時間保育（8:30～16:30）長時間保育（7:30～18:30）、3歳児～5歳児は短時間保育（8:30～13:30）と中・長時間保育を実施。																																																
		◇川崎町立かわさきこども園蓄電池導入事業 再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業を活用し、蓄電池（10.86kWh、N=1基）を導入した。すでに導入している太陽光発電設備と連携し、災害時の避難所運営に要する電力の確保が期待される。 国庫補助額：16,007,758円 総事業費：16,007,758円																																																
	節別内訳																																																	
	1節 報酬	333,000円	嘱託医日額報酬																																															
	2節 給料	69,360,105円	職員給料																																															
	3節 職員手当等	30,950,434円	職員手当（うち時間外手当 1,635,624円）																																															
	4節 共済費	27,107,047円	職員共済費 22,673,177円 社会保険料 4,433,870円																																															
	7節 賃金	31,594,910円	臨時職員賃金 28,298,766円 用務員賃金 3,296,144円																																															
	8節 報償費	878,470円	講師謝礼 44,000円 各種記念品等（アルバム、運動会）286,890円 他																																															
	9節 旅費	78,323円	普通旅費 52,918円、研修旅費 25,405円																																															
	11節 需用費	37,358,160円	消耗品費（教材・事務用品等）4,317,747円 燃料費（ガス代）2,862,989円 食糧費（お茶代）4,860円 印刷製本費（封筒、修了証書等）171,950円 光熱水費（電気料、上下水道料）7,795,951円 修繕料（ガラス、給食器具、エアコン他）2,020,891円 賄材料費（給食材）19,911,384円 医薬材料費 272,388円																																															
	12節 役務費	837,171円	通信運搬費（電話料・切手代）237,679円 手数料（クリーニング、ピアノ）94,427円 保険料（建物共済）505,065円																																															
	13節 委託料	26,120,741円	蓄電池設置工事設計委託料 496,800円 広域入所委託料 397,415円 警備委託料 349,920円 施設管理委託料（給食調理）19,375,200円 施設機器保守料（電気工作物、清掃他）1,898,661円 害虫防除委託料（給食室）51,840円 電算委託料 3,499,200円 健康診査委託料 51,705円																																															
	14節 使用料及び賃借料	653,582円	自動車等借上料（通行料、駐車料等）41,090円 放送受信料 32,592円 事務機器等借上料（印刷機リース）9,660円 電算機器借上料 570,240円																																															
	15節 工事請負費	17,501,398円	かわさきこども園蓄電池設置工事等 15,510,958円																																															
	16節 原材料費	32,400円	施設用原材料費（砂）																																															
	18節 備品購入費	663,949円	庁用器具購入費（散歩車2台、洗濯機等）603,488円 教材備品購入費 60,461円																																															
	19節 負担金、補助及び交付金	164,590円	各種法令外負担金 153,090円 受講料・会費等 11,500円																																															

款	項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由																																
	2	子育て支援センター費	15,337,000	14,467,953	14,843,368	▲ 375,415	人件費等の減																																
		事業内容	子育て家庭を支援する預かり保育や子育て相談、親子が交流する場を提供する																																				
		成果指標	子育てに楽しさが実感できる環境整備																																				
		主な課題等	子育てサークルの育成と地域サポーターの養成																																				
		事業実績・成果	平成23年度からかわさきこども園施設内に支援センターを併設し、各種子育て広場や育児講座、子育て相談や情報提供を行っている。																																				
		◇利用実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>回数・件数・延参加人数</th> <th>項目</th> <th>回数・件数・延参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>わんぱく広場</td> <td>58回 883人</td> <td>移動広場</td> <td>35回 190人</td> </tr> <tr> <td>育児講座</td> <td>15回 208人</td> <td>わくわく広場</td> <td>23回 142人</td> </tr> <tr> <td>自由来館</td> <td>193人</td> <td>子育て相談</td> <td>133件</td> </tr> <tr> <td>預かり保育</td> <td>68人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					項目	回数・件数・延参加人数	項目	回数・件数・延参加人数	わんぱく広場	58回 883人	移動広場	35回 190人	育児講座	15回 208人	わくわく広場	23回 142人	自由来館	193人	子育て相談	133件	預かり保育	68人														
項目	回数・件数・延参加人数	項目	回数・件数・延参加人数																																				
わんぱく広場	58回 883人	移動広場	35回 190人																																				
育児講座	15回 208人	わくわく広場	23回 142人																																				
自由来館	193人	子育て相談	133件																																				
預かり保育	68人																																						
		節別内訳	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>2節 給料</td> <td>7,403,700円</td> <td>職員給料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3節 職員手当等</td> <td>3,591,802円</td> <td>職員手当（うち時間外手当 46,523円）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4節 共済費</td> <td>2,429,668円</td> <td>職員共済費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8節 報償費</td> <td>190,000円</td> <td>謝金（育児講座講師、演劇等）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>9節 旅費</td> <td>3,800円</td> <td>研修旅費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11節 需用費</td> <td>698,804円</td> <td>消耗品費（事務用品、教材用物品等） 464,138円 印刷製本費（子育てカレンダー） 105,840円 賄材料費（おやつづくり食材） 128,826円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12節 役務費</td> <td>102,619円</td> <td>通信運搬費（電話料・切手代） 56,479円 手数料 22,140円 保険料 24,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>18節 備品購入費</td> <td>47,560円</td> <td>図書購入費</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					2節 給料	7,403,700円	職員給料		3節 職員手当等	3,591,802円	職員手当（うち時間外手当 46,523円）		4節 共済費	2,429,668円	職員共済費		8節 報償費	190,000円	謝金（育児講座講師、演劇等）		9節 旅費	3,800円	研修旅費		11節 需用費	698,804円	消耗品費（事務用品、教材用物品等） 464,138円 印刷製本費（子育てカレンダー） 105,840円 賄材料費（おやつづくり食材） 128,826円		12節 役務費	102,619円	通信運搬費（電話料・切手代） 56,479円 手数料 22,140円 保険料 24,000円		18節 備品購入費	47,560円	図書購入費	
2節 給料	7,403,700円	職員給料																																					
3節 職員手当等	3,591,802円	職員手当（うち時間外手当 46,523円）																																					
4節 共済費	2,429,668円	職員共済費																																					
8節 報償費	190,000円	謝金（育児講座講師、演劇等）																																					
9節 旅費	3,800円	研修旅費																																					
11節 需用費	698,804円	消耗品費（事務用品、教材用物品等） 464,138円 印刷製本費（子育てカレンダー） 105,840円 賄材料費（おやつづくり食材） 128,826円																																					
12節 役務費	102,619円	通信運搬費（電話料・切手代） 56,479円 手数料 22,140円 保険料 24,000円																																					
18節 備品購入費	47,560円	図書購入費																																					
	3	児童教室費	45,596,000	42,660,840	26,191,530	16,469,310	前川児童教室の開設による増																																
		事業内容	放課後児童対策事業																																				
		成果指標	児童の情操教育の浸透と親の就労支援																																				
		主な課題等	地域ボランティアとのタイアップ																																				
		事業実績・成果	小学校毎に川崎・碓石・今宿・前川児童教室と4ヶ所設置し、共働き世帯等の児童の保護及び育成に努めている。																																				
		◇登録児童数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>川崎児童教室</th> <th>碓石児童教室</th> <th>今宿児童教室</th> <th>前川児童教室</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>51人</td> <td>11人</td> <td>26人</td> <td></td> <td>88人</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>52人</td> <td>12人</td> <td>19人</td> <td></td> <td>83人</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>59人</td> <td>10人</td> <td>22人</td> <td>13人</td> <td>104人</td> </tr> </tbody> </table>					項目	川崎児童教室	碓石児童教室	今宿児童教室	前川児童教室	計	平成24年度	51人	11人	26人		88人	平成25年度	52人	12人	19人		83人	平成26年度	59人	10人	22人	13人	104人								
項目	川崎児童教室	碓石児童教室	今宿児童教室	前川児童教室	計																																		
平成24年度	51人	11人	26人		88人																																		
平成25年度	52人	12人	19人		83人																																		
平成26年度	59人	10人	22人	13人	104人																																		
		開設	川崎児童教室 平成10年 4月 1日 碓石児童教室 平成21年 8月26日 今宿児童教室 平成22年 4月 1日 前川児童教室 平成26年 4月 1日																																				
		※	利用時間は原則、午後1時から午後6時までとし、夏休み期間中は午前8時00分から開室しているため、多くの児童が利用し児童の健全育成に寄与している。																																				
		※	それぞれ3月末日現在。																																				

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
7	社会教育費	67,975,000	64,471,993	54,192,644	10,279,349	人事異動による人件費増
1	社会教育 総務費	35,491,000	34,689,531	27,441,522	7,248,009	人事異動による人件費増
	事業内容	社会教育事業				
	成果指標	町民を対象に文化・芸術・生きがいがづくりの醸成				
	主な課題等	地域文化・芸術組織の活力強化				
	事業実績・成果	<p>1 社会教育委員及び社会教育指導員活動事業 会議及び各種研修会で調査研究等を図り、社会教育行政の企画検討、立案及び支援を実施した。</p> <p>2 芸術（音楽・演劇）鑑賞機会の提供 巡回小劇場を開催し、文化教養を高めた。</p> <p>3 学習情報の提供 いきいき生涯学習だより等を作成し、町民や関係機関に配布した。</p> <p>4 川崎町婦人団体連絡協議会育成事業 427,000円の補助金交付など人的・物的支援を実施した。</p> <p>5 川崎町学校支援事業 青少年健全育成のため、学校・家庭・地域が一体となり地域ぐるみで青少年を育てる体制を整えた。</p>				
	節別内訳					
	1節 報酬	2,217,600円	社会教育指導員・月額報酬 2,167,200円 社会教育委員・日額報酬 50,400円			
	2節 給料	14,652,900円	職員給料			
	3節 職員手当等	8,385,759円	職員手当（うち時間外手当 1,287,956円）			
	4節 共済費	4,885,377円	職員共済費			
	8節 報償費	118,800円	各種事業出演者謝金			
	9節 旅費	11,400円	職員普通旅費11,400円			
	11節 需用費	1,680,493円	消耗品費（事務用品等）1,062,097円 食糧費（生涯学習事業時お茶・弁当代）97,836円 印刷製本費（社会教育活動啓発パンフ等）520,560円			
	12節 役務費	133,002円	切手代 36,350円 新聞折込料 10,332円 学校支援ボランティア・公用車保険料 86,320円			
	18節 備品購入費	324,000円	非常用炊飯装置一式			
	19節 負担金、補助及び交付金	2,280,200円	仙南広域合負担金（教育費）1,819,000円 社会教育委員連絡協議会負担金 5,200円 婦人団体連絡協議会補助金 427,000円 仙南青年文化祭負担金 20,000円 社会教育主事研究協議会会費他 9,000円			
2	社会教育 振興費	3,683,000	3,526,089	3,665,538	▲ 139,449	主な増減なし
	事業内容	社会教育振興事業				
	成果指標	青少年及び成人を対象に教養、技能、コミュニケーションさらに社会貢献意識の向上				
	主な課題等	地区民活動の活性化と支援				
	事業実績・成果	<p>1 花いっぱい運動推進事業 春の花（パンジー）、夏の花（サルビア、マリゴールド）47,448本を各行政区、分館、官公所、公園、国道歩道などに植え付けし、沿道の花植栽、除草作業を通じた、地域コミュニケーションアップと美しいまちづくり推進に寄与した。</p> <p>2 家庭教育学級の開設 こども園・小学校において、延べ5回にわたり家庭教育学級を開設し、地域のつながりと各家庭のあるべき教育の必要性と重要性を啓蒙した。</p> <p>3 高齢者大学の開設 講演、交通安全教室、町民文化祭への参加など年6回学習の場を提供し、生涯学習の醸成に寄与した。</p> <p>4 川崎町小中高PTA連絡協議会強化事業 43,000円の補助金交付など人的・物的支援を実施した。</p>				
	節別内訳					
	8節 報償費	234,727円	家庭教育・高齢者大学等講師謝礼 173,775円 高齢者大学事業等記念品 60,952円			
	11節 需用費	2,815,862円	消耗品費 花いっぱい花苗・肥料代 2,564,150円 事務用品等 251,712円			
	12節 役務費	24,750円	花いっぱい運動ボランティア保険料等 24,750円			
	13節 委託料	407,750円	釜房湖周辺花壇植栽管理委託			
	19節 負担金、補助及び交付金	43,000円	小中高PTA連絡協議会助成金			

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由	
3	子供会育成費	1,104,000	914,434	871,348	43,086	主な増減なし	
	事業内容	子供会育成事業					
	成果指標	地域連携による子供の情操教育の向上					
	主な課題等	地域内組織強化					
	事業実績・成果	<p>団体生活を通して基本的な生活習慣を身につけたり、ジュニアリーダーや地域ボランティアとしての資質向上を図る取組みを行った。</p> <p>1 ジュニアリーダー初級研修会開催 子どもたちを指導する中高生のジュニアリーダーを養成するための研修会（1泊2日）を開催し、必要な技術の習慣と地域ボランティアとしての資質の向上を図った。</p> <p>2 ちびちやれ 小学生（4年～6年生）対象に、年間2回の体験活動を通じて自主・協調・交流を深めた。また、野外活動（サマーキャンプ2泊3日）を通して、子ども会のリーダーを育成した。</p> <p>3 川崎町子ども会育成会協議会育成事業 171,000円の補助金交付など人的・物的支援を実施した。</p> <p>4 セカンドスクール 蔵王少年自然の家に合宿しながら勉強し、子供たちの自主性や主体性を伸ばさせ、親の存在感や家庭の大切さを認識させた。</p>					
	節別内訳						
	8節 報償費	90,000円	小学生サマーキャンプ講師謝礼・記念品				
	11節 需用費	468,504円	消耗品費（サマーキャンプ等事業用品等） 243,711円 燃料費（キャンプ用燃料） 2,000円 賄材料費（サマーキャンプ・JL研修等） 222,793円				
	12節 役務費	96,030円	保険料（各種イベント参加者保険料等）				
	14節 使用料及び賃借料	78,900円	キャンプサイト等使用料				
	19節 負担金、補助及び交付金	181,000円	仙南地区子ども会育成会連絡協議会負担金 10,000円 川崎町子ども会育成協議会助成金 171,000円				
	4	文化財保護費	3,667,000	3,272,014	1,264,616	2,007,398	逆さ银杏保全保存対策に伴う委託費の増
		事業内容	文化財保護事業				
成果指標		町内文化財の維持と町民の認知と活用					
主な課題等		文化財活用による地域力の向上					
事業実績・成果		<p>1 指定文化財の保護と管理 国指定天然記念物滝前不動フジをはじめ、県・町指定の記念物の保護と管理を行った。</p> <p>2 文化財保護の啓発と周知のため、講演会「かわさきのほこり」1回、「古文書講座」4回、「文化歴史講座」2回を開催した。</p> <p>3 郷土芸能保持団体助成金（4団体）育成強化事業 支倉豊年踊保存会、本砂金鹿踊保存会、小野田植踊保存会、神明神楽保存会それぞれに36,000円の補助金交付など、人的・物的支援を実施した。</p>					
節別内訳							
1節 報酬		231,000円	文化財保護委員報酬				
7節 賃金		140,000円	文化財維持管理賃金等				
8節 報償費		33,150円	瀧前不動のふじ1年間維持管理謝金等				
9節 旅費		20,200円	文化財保護委員費用弁償12,600円 職員旅費7,600円				
11節 需用費		237,452円	消耗品費（追録・清掃用品ほか） 21,499円 印刷製本費（国登録有形文化財チラシ） 46,440円 光熱水費（瀧前フジ上水道・電気料） 40,993円 修繕料（史跡案内標柱修繕等） 128,520円				
12節 役務費		5,400円	保険料（文化財講座等）				
13節 委託料		2,279,000円	逆さ银杏保全・保存対策 1,890,000円 瀧前不動のフジ樹木医診断 389,000円				
14節 使用料及び賃借料	36,700円	高速道通行料等					
15節 工事請負費	129,600円	史跡案内標柱設置1カ所					
19節 負担金、補助及び交付金	154,000円	民族芸能保持団体助成金 144,000円 全国民俗芸能保存振興市町村連盟会費 10,000円					
23節 償還金利息及び割引料	5,512円	文化財保護の経由事務交付金返還金					
5	公民館費	19,360,000	18,068,680	16,779,178	1,289,502	ボイラー修繕による工事請負費の増	
	事業内容	公民館運営事業					
	成果指標	町民生活教養の向上と芸術・文化的交流又は町民参画の醸成					
	主な課題等	公民館施設の利用拡充					
	事業実績・成果	<p>1 公民館事業 主催事業（教室・講座等）の実施と公民館利用の拡大を図った。 ◇利用件数 517件 ◇利用人数 8,569人</p>					

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
	2 成人式の実施 (対象者114人) 新成人82人参加のもと成人式を実施し、ふるさとの良さと社会の一員としての責任を認識させた。					
	3 町民文化祭の開催 一般、サークル等の作品展示や、文化団体の発表の場を提供し、文化活動の底辺拡大を図った。					
	4 宮城県図書館の指導を受け図書の実充を図り、読書活動を促進した。(蔵書数6,146冊)					
	5 川崎町文化協会運営維持事業 256,000円の補助金交付など、人的・物的支援を実施した。					
	節別内訳					
	2節 給料	4,467,000円				職員給料
	3節 職員手当等	1,777,667円				職員手当(時間外手当なし)
	4節 共済費	1,482,142円				職員共済費
	7節 賃金	610,500円				日直代行業賃金
	8節 報償費	592,340円				各種教室講師謝礼 165,000円 行事謝金(書初め指導者・審査員謝礼) 45,000円 記念品(成人式アルバム・事業記念品等) 382,340円
	9節 旅費	6,300円				研修旅費 6,300円
	11節 需用費	3,842,051円				消耗品費(事務・各事業用品等) 498,700円 燃料費(重油・ガス・灯油代) 722,980円 食糧費(公民館事業時お茶代・弁当) 150,997円 印刷製本費(成人式しおり等) 50,760円 光熱水費(上下水道・電気料・ガス) 2,160,224円 修繕料(空調機・ボイラールーム配管バルブ修繕) 248,400円 医薬材料費 9,990円
	12節 役務費	332,187円				電話料・切手・ハガキ等 224,665円 各事業周知用チラシ新聞折込・テーブルクロスクリーニング代59,358円 建物災害共済保険料・事業傷害保険料 48,164円
	13節 委託料	2,394,360円				警備委託料 2,236,680円 施設機器保守料(消防・暖房等) 157,680円
	14節 材料及び賃借料	32,856円				NHK放送受信料14,544円 テレビ共同受信施設使用料6,000円 印刷機リース料12,312円
	15節 工事請負費	1,296,000円				ボイラー修繕
	16節 原材料費	34,524円				各教室材料代
	18節 備品購入費	929,042円				図書購入109冊・会議用テーブル10台・金屏風1隻
	19節 負担金、補助及び交付金	271,711円				公民館連絡協議会負担金 7,861円 防火管理者協会負担金 5,000円 仙南地方危険物安全協会負担金 2,850円 川崎町文化協会補助金 256,000円
6	分館管理費	4,670,000	4,001,245	4,170,442	▲ 169,197	主な増減なし
	事業内容	公民館分館管理運営				
	成果指標	地域コミュニケーションの向上と地域力の進展				
	主な課題等	地域内連携と分館利活用の拡充				
	事業実績・成果	1 分館長(17人)会議を1回開催し、分館の運営と維持管理について調整した。 2 分館長と協力員を中心に、各分館にて各種学級・講座・行事等を計画的に実施した。 ◇利用件数: 1,255件(前年比 39件減) ◇利用人数: 19,005人(前年比 1,006人減)				

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由																								
	節別内訳																													
	1節 報酬		853,400円			分館長報酬																								
	8節 報償費		505,719円			各教室講師謝金 139,000円 各事業・大会等記念品 366,719円																								
	11節 需用費		1,633,275円			消耗品費（各分館維持用品）245,241円 燃料費（分館ガス・灯油代）298,645円 光熱水費（分館上下水道・電気料）924,553円 修繕費（各分館修繕）164,836円																								
	12節 役務費		234,351円			建物災害共済保険料等																								
	13節 委託料		138,240円			分館消防施設保守点検委託料																								
	14節 使用料及び賃借料		111,920円			NHK放送受信料																								
	15節 工事請負費		291,600円			分館外灯照明改修																								
	16節 原材料費		16,740円			分館敷砂利等																								
	18節 備品購入費		216,000円			分館温風暖房機																								
8	保健体育費	124,153,000	120,079,838	117,174,634	2,905,204	学校給食費に係る委託料の増																								
1	保健体育 総務費	18,563,000	17,606,422	16,914,930	691,492	備品購入費の増																								
	事業内容	社会体育事業																												
	成果指標	町民の自主的スポーツ活動を通じた健康増進と地域融和																												
	主な課題等	民生部門とのタイアップ																												
	事業実績・成果	<p>生涯学習事業の基本目標である「町民ひとり一スポーツ」を推進するため、子どもから高齢者の方々まで、それぞれに見合ったスポーツ大会及びスポーツ教室の開催に心掛けた。</p> <p>近年、スポーツの多様性が一層進み、特に若い世代では各々自分なりのスポーツライフ、スポーツスタイルを楽しんでいるように見受けられる。教育委員会が主催する事業は、参加者増のベタ大会等を除くと参加者層の固定化の傾向が見受けられる。これを打開するためには、町民の各世代においてスポーツ事業に対し何を求めているのか、常に意見の聴取が必要である。</p> <p>また、今後は中央招集型の大会・講座のみならず、各地域を会場としたコミュニティスポーツ事業の実施が必要課題である。一人でも多くの町民、とりわけ若い世代が町の主催するスポーツ事業に参加するような施策を講じたい。総合型スポーツクラブ「運動楽楽校」の開校により、会員からの意見聴衆など効果が出てきている面もある。</p> <p>施設関係整備としては、快適なスポーツ環境と適切な安全管理を図るよう心掛けているところであり、総合運動場、海洋センター、アリーナ、プール等の修繕及び維持補修工事等については従来どおり計画的に実施していきたい。</p>																												
	1 体育指導委員活動	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動内容</th> <th>回数</th> <th>延べ人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツ推進委員諸会議</td> <td>11回</td> <td>59人</td> </tr> <tr> <td>スポーツ推進委員研修会</td> <td>11回</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>各種スポーツ大会への派遣</td> <td>19回</td> <td>85人</td> </tr> </tbody> </table> <p>スポーツ推進委員については、本町におけるスポーツの普及や教育委員会主催事業の運営、各地区のスポーツ事業へのアドバイス等、多面的活動を実施している。</p> <p>今後は、各種団体における指導者不足の解消や、団体間のコーディネート、新規事業の開拓が要求されている。</p>					活動内容	回数	延べ人員	スポーツ推進委員諸会議	11回	59人	スポーツ推進委員研修会	11回	31人	各種スポーツ大会への派遣	19回	85人												
活動内容	回数	延べ人員																												
スポーツ推進委員諸会議	11回	59人																												
スポーツ推進委員研修会	11回	31人																												
各種スポーツ大会への派遣	19回	85人																												
	2 スポーツ指導者講習会	<table border="1"> <thead> <tr> <th>講習内容</th> <th>回数</th> <th>人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家庭ハレボール審判講習会</td> <td>1回</td> <td>12人</td> </tr> </tbody> </table>					講習内容	回数	人員	家庭ハレボール審判講習会	1回	12人																		
講習内容	回数	人員																												
家庭ハレボール審判講習会	1回	12人																												
	3 体育団体・大会・研修等への助成事業	<p>(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>川崎町体育協会(傘下12団体)</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>川崎町スポーツ少年団(傘下9団体)</td> <td>250,000</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>各種競技会出場助成等(ｽｰｰ)</td> <td>230,000</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>行政区スポーツクリエーション(15地区)</td> <td>411,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>◇No.1～No.2は各種団体及びスポーツ事業実施のための助成であり、スポーツ団体の育成と住民自ら企画運営を行い、広域的な大会を実施している。</p> <p>◇No.3の各種競技会に出場する助成金については、東北大会以上を対象として交付しており、参加者の負担軽減と本町における競技力向上に成果を上げている。</p> <p>◇No.4については、地域ごとの親睦と融和、健康促進、スポーツ振興と地域コミュニティの促進を図る。</p>					No.	内容	金額	1	川崎町体育協会(傘下12団体)	800,000	2	川崎町スポーツ少年団(傘下9団体)	250,000	3	各種競技会出場助成等(ｽｰｰ)	230,000	4	行政区スポーツクリエーション(15地区)	411,100									
No.	内容	金額																												
1	川崎町体育協会(傘下12団体)	800,000																												
2	川崎町スポーツ少年団(傘下9団体)	250,000																												
3	各種競技会出場助成等(ｽｰｰ)	230,000																												
4	行政区スポーツクリエーション(15地区)	411,100																												
	4 開催大会等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>事業名</th> <th>参加選手数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">7</td> <td>第9回ベタ大会</td> <td>80人</td> </tr> <tr> <td>第4回小学生ベタ大会</td> <td>104人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">8</td> <td>しゃくなげゲートボール大会</td> <td>80人</td> </tr> <tr> <td>2014みやぎヘルシーふるさとスポーツ祭(大河原町会場)</td> <td>67人</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>第10回ベタ大会</td> <td>73人</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>第16回かわさきウォークラン大会</td> <td>203人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">11</td> <td>B&G会長杯第23回川崎町小学生ドッジボール大会</td> <td>102人</td> </tr> <tr> <td>B&G会長杯第29回近隣市町少年武道大会(柔道)</td> <td>170人</td> </tr> </tbody> </table>					月	事業名	参加選手数	7	第9回ベタ大会	80人	第4回小学生ベタ大会	104人	8	しゃくなげゲートボール大会	80人	2014みやぎヘルシーふるさとスポーツ祭(大河原町会場)	67人	9	第10回ベタ大会	73人	10	第16回かわさきウォークラン大会	203人	11	B&G会長杯第23回川崎町小学生ドッジボール大会	102人	B&G会長杯第29回近隣市町少年武道大会(柔道)	170人
月	事業名	参加選手数																												
7	第9回ベタ大会	80人																												
	第4回小学生ベタ大会	104人																												
8	しゃくなげゲートボール大会	80人																												
	2014みやぎヘルシーふるさとスポーツ祭(大河原町会場)	67人																												
9	第10回ベタ大会	73人																												
10	第16回かわさきウォークラン大会	203人																												
11	B&G会長杯第23回川崎町小学生ドッジボール大会	102人																												
	B&G会長杯第29回近隣市町少年武道大会(柔道)	170人																												

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由	
	12 B & G 会長杯第29回近隣市町少年武道大会（剣道）					210人	
	第3回親子バレーボール大会（低学年）					163人	
	2 第29回親子バレーボール大会（小学生）					207人	
節別内訳							
	1節 報酬	487,200円				スポーツ推進委員日額報酬	
	2節 給料	3,666,000円				職員給料	
	3節 職員手当等	2,403,083円				職員手当（うち時間外手当 626,626円）	
	4節 共済費	1,182,200円				職員共済費	
	7節 賃金	1,004,730円				管理人賃金 992,000円 運転手賃金 12,730円	
	8節 報償費	1,160,382円				スポーツ教室講師謝礼 459,900円 各種大会審判員・参加者報償金等 270,500円 各種大会記念品等 429,982円	
	9節 旅費	358,100円				スポーツ推進委員費用弁償 116,920円 職員普通旅費 204,780円 研修旅費 36,400円	
	11節 需用費	3,310,972円				消耗品（事務用品・施設管理用品等） 1,860,187円 食糧費（各種大会役員・講師弁当代等） 94,368円 印刷製本費（運動笑楽校パンフ等） 241,920円 修繕料（グラウンド・ナイター照明・会議室床・スポーツラック等） 1,004,616円 賄材料費（ウォークラン大会賄材料） 109,881円	
	12節 役務費	448,729円				切手代55,200円 広告料8,532円 スポーツ保険・建物災害共済保険料 384,997円	
	14節 使用料及び賃借料	356,224円				高速料・駐車代 47,116円 土地借上げ料（防風林） 127,200円 事務機器等借上料 181,908円	
	16節 原材料費	10,854円				砂代	
	18節 備品購入費	1,409,448円				テーブル12台 イス36脚 集会用テント3張り	
	19節 負担金、補助及び交付金	1,808,500円				宮城県B&G連絡協議会負担金 50,000円 スポーツ少年団運営事業補助金 250,000円 体育協会運営事業補助金 800,000円 行政区等各種大会事業運営助成・ 上級大会参加助成金 641,100円 宮城ハルシーふるさとスポーツ祭負担金 10,000円 全国スポーツ推進委員連合会費 6,500円 大河原地区スポーツ推進協議会負担金 35,500円 他	
2 海洋センター費		27,387,000	26,438,476	25,850,049	588,427	消費税率改正に伴う委託料の増	
	事業内容	海洋センター管理					
	成果指標	スポーツ活動を通じた健康増進と青少年の健全育成					
	主な課題等	民生部門とのタイアップ					
	事業実績・成果	海洋センターの利用状況					
		◇アリーナ利用状況 (単位：人)					
		大会・行事	教室	学校	スポーツクラブ	一般利用	合計
	年間	6,533	1,880	596	13,236	733	22,978
		◇トレーニングルーム利用状況 (単位：人)					
		大会・行事	教室	学校	スポーツクラブ	一般利用	合計
	年間	3,412	917	0	3,852	30	8,211
		◇会議室利用状況 (単位：人)					
		大会・行事	教室	学校	スポーツクラブ	一般利用	合計
	年間	1,083	165	20	1,366	0	2,634
		◇プール利用状況 (単位：人)					
		大会・行事	教室	学校	スポーツクラブ	一般利用	合計
	年間	0	846	63	133	1,532	2,574
		◇多目的コート利用状況 (単位：件)					
		大会・行事	教室	学校	スポーツクラブ	一般利用	合計
	年間	865	138	118	1,436	32	2,589
		◇総合グラウンド利用状況 (単位：人)					
		大会・行事	教室	学校	スポーツクラブ	一般利用	合計
	年間	8,483	302	197	2,904	0	11,886

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳					
	11節 需用費		6,738,875円			消耗品（事務・施設維持管理用品等）483,401円 燃料費（灯油・ガス・ガソリン代）784,523円 光熱水費（上下水道料、電気料）5,444,302円 医薬材料費 26,649円
	12節 役務費		111,562円			電話・インターネット使用料
	13節 委託料		19,574,049円			センター警備委託料 388,800円 樹木維持管理・プール上屋取付・ガラス・センター床清掃等施設管理委託料 18,441,000円 施設機器保守料（地下タンク・ホイラー・プールろ過装置・電気工作物等）705,369円 プール水質検査料 38,880円
	14節 使用料及び賃借料		13,990円			NHK放送受信料
3	学校給食費	78,203,000	76,034,940	74,409,655	1,625,285	消費税率改正に伴う給食調理・運搬業務委託料の増
	事業内容	栄養のバランスと地産地消を取り入れた安定した給食の供給。				
	成果指標	食育の推進を含めた家庭との連携				
	主な課題等	施設の老朽化に伴う修繕の在り方と食材費の価格変動				
	事業実績・成果					
	年度	小学校	中学校	調理場等	合計	
	25年度	84,298食	49,153食	1,169食	134,620食	
	26年度	84,308食	46,593食	1,166食	132,067食	
	増減	10食	△2,560食	△3食	△2,553食	
	◇食物アレルギー調査による、児童生徒の健康状況の把握（学校・保護者・給食調理場の3者面談の実施）					
	節別内訳					
	2節 給料		3,458,400円			職員給料
	3節 職員手当等		1,700,844円			職員手当（うち時間外手当106,789円）
	4節 共済費		1,144,558円			職員共済費
	11節 需用費		42,867,311円			消耗品（調理用品・事務用品等）1,939,024円 燃料費（A重油・ガス・灯油等）2,663,208円 光熱水費（上下水道料・電気料）3,440,101円 修繕料（調理場屋根雨漏り・調理室内腰壁・食器洗浄機・ストレージタンク等）1,849,178円 賄材料費 32,963,153円 医薬材料費 12,647円
	12節 役務費		147,812円			電話・インターネット使用料 74,007円 検査手数料 54,432円 建物災害共済保険料 19,373円
	13節 委託料		25,138,341円			警備委託 388,800円 清掃業務委託 92,880円 調理業務委託 16,610,400円 電気工作物保安管理業務 122,601円 消防設備保守点検 41,040円 施設機器保守料（厨房機器自動ドア・栄養管理システム等）677,160円 給食運搬業務委託 7,030,164円 害虫防除・検便検査委託 84,240円 他
	14節 使用料及び賃借料		19,930円			NHK放送受信料 13,990円 清掃器具借上料 5,940円
	15節 工事請負費		280,000円			調理場検収室エアコン新設工事
	18節 備品購入費		1,276,344円			スタッピングカート・保存食冷凍庫・サイノ目切機 他
	19節 負担金、補助及び交付金		1,400円			県学校給食共同調理場連絡協議会負担金
11	災害復旧費	20,934,000	19,712,100	102,702,450	▲82,990,350	H23・24災繰越事業の完了に伴う減
1	農林水産業施設災害復旧費	20,933,000	19,712,100	48,867,600	▲29,155,500	H23・24災繰越事業の完了に伴う減
1	農業施設災害復旧費	20,932,000	19,712,100	43,953,600	▲24,241,500	H23・24災繰越事業の完了に伴う減
	事業内容	農地農業用施設災害復旧事業				
	成果指標	被災した農地・農業用施設の復旧による営農の早期再開				
	主な課題等	農地・農業用施設の早期復旧				
	事業実績・成果					
	平成24年台風4号及び25年7月豪雨による災害復旧工事を繰越事業として実施した。					
	1	平成24年度		(26年分)		(総事業費)
		◇川向地区他災害復旧工事		1,840,000円		(6,195,000円)
		◇大石田地区災害復旧工事		2,532,000円		(6,132,000円)
		◇清水河原地区災害復旧工事		9,500,000円		(18,900,000円)
		◇末沢地区災害復旧工事		5,145,000円		(5,145,000円)

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由			
2	平成25年度 ◇末原地区災害復旧工事 ◇槻木地区災害復旧工事				380,100円 315,000円	(380,100円) (315,000円)			
	節別内訳 15節 工事請負費		19,712,100円	上記のとおり					
2	林業施設 災害復旧 費	1,000	0	4,914,000	▲ 4,914,000	H24災繰越事業の完了に伴う減			
	事業内容								
	成果指標								
	主な課題等								
	事業実績・成果 ※事業なし								
2	公共土木施設災害復旧費	1,000	0	46,053,300	▲ 46,053,300	東日本大震災による繰越工事の減			
1	道路橋梁 等災害復 旧費	1,000	0	46,053,300	▲ 46,053,300	東日本大震災による繰越工事の減			
	事業内容								
	成果指標								
	主な課題等								
	事業実績・成果 ※事業なし								
5	その他公共施設・ 公用施設 災害復旧 費	0	0	7,781,550	▲ 7,781,550	東日本大震災による繰越工事の減			
1	その他公 共施設・ 公用施設 災害復旧 費	0	0	7,781,550	▲ 7,781,550	東日本大震災による繰越工事の減			
	事業内容								
	成果指標								
	主な課題等								
	事業実績・成果 ※事業なし								
12	公債費	284,613,000	283,901,117	343,487,657	▲ 59,586,540	地方債発行の抑制による減			
1	公債費	284,613,000	283,901,117	343,487,657	▲ 59,586,540	地方債発行の抑制による減			
1	元金	257,778,000	257,777,298	311,971,794	▲ 54,194,496	公債費ピーク経過による減			
	事業内容	長期債元金償還金							
	成果指標	借入金の適正な償還（指針に基づく償還金の抑制措置検証）							
	主な課題等	公債費の高水準化							
	事業実績・成果								
	◇借入先別元金償還金内訳								
		借入先	金額	資金区分	構成比				
		◇財政融資	161,739,967円	公的資金	62.7				
		◇地方公共団体金融機構	29,680,667円		11.5				
		◇日本郵政公社	45,848,664円	郵貯・簡保資金	17.8				
		◇七十七銀行	3,320,000円	銀行等引受資金	1.3				
		◇仙南信用金庫	0円		0.0				
		◇みやぎ仙南農協	15,448,000円		6.0				
		◇共済組合等	1,740,000円		0.7				
		計	257,777,298円		100.0				
	◇元金償還金の推移（平成15～26年度）								
		H15	507,319,514円 (431,619,541)	H16	550,584,800円	H17	469,176,733円 (436,684,800)	H18	483,802,520円
		H19	491,133,714円	H20	499,660,735円	H21	420,383,163円	H22	402,352,636円
		H23	389,493,954円 (380,093,954)	H24	348,097,231円	H25	311,971,794円 (311,171,794)	H26	257,777,298円
		※ H15・H16・H23・H25下段の()は、下記借換債に伴う繰上償還分を除いた金額。 参考) 借換債 H15=75,700,000円、H16=113,900,000円、H23=9,400,000円、H25=800,000円							
	節別内訳 23節 償還金利息及び割引料		257,777,298円	上記のとおり					

款項目	科目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	前年対比	H25決算額対比に係る主な増減理由																																
2	利子	26,835,000	26,123,819	31,515,863	▲ 5,392,044	公債費ワーク経過による減																																
	事業内容	長期債利子償還金																																				
	成果指標	借入金の適正な償還（指針に基づく償還金の抑制措置検証）																																				
	主な課題等	地方債発行金利の上昇																																				
	事業実績・成果	◇借入先別利子償還金内訳 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>借入先</th> <th>金額</th> <th>資金区分</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◇財政融資</td> <td>15,897,799円</td> <td rowspan="2">公的資金</td> <td>60.9</td> </tr> <tr> <td>◇地方公共団体金融機構</td> <td>5,146,487円</td> <td>19.7</td> </tr> <tr> <td>◇日本郵政株式会社</td> <td>3,328,854円</td> <td>郵貯・簡保資金</td> <td>12.7</td> </tr> <tr> <td>◇七十七銀行</td> <td>33,805円</td> <td rowspan="4">銀行等引受資金</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>◇仙南信用金庫</td> <td>0円</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>◇みやぎ仙南農協</td> <td>1,702,602円</td> <td>6.5</td> </tr> <tr> <td>◇共済組合等</td> <td>14,272円</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,123,819円</td> <td></td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>					借入先	金額	資金区分	構成比	◇財政融資	15,897,799円	公的資金	60.9	◇地方公共団体金融機構	5,146,487円	19.7	◇日本郵政株式会社	3,328,854円	郵貯・簡保資金	12.7	◇七十七銀行	33,805円	銀行等引受資金	0.1	◇仙南信用金庫	0円	0.0	◇みやぎ仙南農協	1,702,602円	6.5	◇共済組合等	14,272円	0.1	計	26,123,819円		100.0
借入先	金額	資金区分	構成比																																			
◇財政融資	15,897,799円	公的資金	60.9																																			
◇地方公共団体金融機構	5,146,487円		19.7																																			
◇日本郵政株式会社	3,328,854円	郵貯・簡保資金	12.7																																			
◇七十七銀行	33,805円	銀行等引受資金	0.1																																			
◇仙南信用金庫	0円		0.0																																			
◇みやぎ仙南農協	1,702,602円		6.5																																			
◇共済組合等	14,272円		0.1																																			
計	26,123,819円		100.0																																			
	事業実績・成果	◇借入先別利子償還金内訳 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="8">利子償還金の推移（平成15～26年度）</th> </tr> <tr> <th>H15</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>116,553,685円</td> <td>101,591,613円</td> <td>93,624,409円</td> <td>85,739,206円</td> <td>77,543,060円</td> <td>68,111,474円</td> <td>58,752,467円</td> <td>51,044,377円</td> </tr> <tr> <td>43,500,405円</td> <td>37,233,306円</td> <td>31,515,863円</td> <td>26,123,819円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※H16の金額には、短期債（一時借入金）利子87,397円を含む。					利子償還金の推移（平成15～26年度）								H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	116,553,685円	101,591,613円	93,624,409円	85,739,206円	77,543,060円	68,111,474円	58,752,467円	51,044,377円	43,500,405円	37,233,306円	31,515,863円	26,123,819円				
利子償還金の推移（平成15～26年度）																																						
H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22																															
116,553,685円	101,591,613円	93,624,409円	85,739,206円	77,543,060円	68,111,474円	58,752,467円	51,044,377円																															
43,500,405円	37,233,306円	31,515,863円	26,123,819円																																			
	節別内訳	23節 償還金利及び割引料 26,123,819円 上記のとおり																																				
13	諸支出金	1,000	0	0	0	なし																																
1	普通財産取得費	1,000	0	0	0	なし																																
1	普通財産取得費	1,000	0	0	0	なし																																
	事業内容	科目設定のみ																																				
	成果指標																																					
	主な課題等	なし																																				
	事業実績・成果	土地購入費等なし																																				
14	予備費	8,706,000	0	0	0	なし																																
1	予備費	8,706,000	0	0	0	なし																																
1	予備費	8,706,000	0	0	0	なし																																
	事業内容	緊急かつ突発的事業経費への充用																																				
	成果指標	充当先事業による																																				
	主な課題等	なし																																				
	事業実績・成果	◇火災見舞金(2件)に係る充用措置 600,000円 ◇町民バス運行事業行政訴訟応訴に係る費用の充用措置 462,000千円 ◇国土調査事業の境界立会日数の増加に伴う実施委員謝金の充用措置 232,000千円																																				
		充用額合計		1,294,000円																																		
	節別内訳	※充当先事業による																																				
歳出合計		5,211,954,000	4,854,711,253	4,703,923,123	150,788,130	決算増減率(%) 3.21																																

国民健康保険特別会計

■事業実績・成果

歳入合計1,169,298,626円、歳出合計1,169,298,626円で収支差引額は0円である。

歳入不足を補うために、法定外繰入金として昨年度より41,177,477円多い59,790,911円を一般会計から繰り入れた。

被保険者数は、年度末で昨年度と比較して146人少ない2,801人となり、内訳は、一般被保険者が2,658人、退職被保険者が143人で、うち65歳から74歳までの前期高齢者が939人、未就学児は77人である。

当該期間における被保険者の医療費は1,082,875,198円で昨年度より7.4%、金額にして75,445,841円増加し、被保険者一人当たりでは、13.1%増の386,603円となった。

保健事業では、特定健診の受診者が1,064人、受診率は54.7%となり前年度から僅かながら受診率が減少した。また、後期高齢者健康診査の受診者は521人で受診率は52.7%である。

◇目標

- ・被保険者資格の適用の適正化に努める。
- ・保険税の収納率の更なる向上に努める。
- ・予防事業の推進と特定健診の受診率向上と特定保健指導の修了率向上に努め、医療費の抑制を図る。

歳入

(単位：円)

款	項目	項目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	増減額	増減理由と事業内容等
		国民健康保険税	261,625,000	264,028,759	286,047,002	▲ 22,018,243	
01		国民健康保険税	261,625,000	264,028,759	286,047,002	▲ 22,018,243	
	01	一般被保険者国民健康保険税	245,718,000	247,106,145	259,531,223	▲ 12,425,078	被保険者数の減少による減
	02	退職被保険者等国民健康保険税	15,907,000	16,922,614	26,515,779	▲ 9,593,165	被保険者数の減少による減
02		分担金及び負担金	3,204,000	3,091,428	3,371,067	▲ 279,639	
		負担金	3,204,000	3,091,428	3,371,067	▲ 279,639	
	01	保健事業負担金	3,204,000	3,091,428	3,371,067	▲ 279,639	特定健診受診者負担金 943,200円 後期高齢者健診負担金2,148,228円
03		使用料及び手数料	120,000	163,700	199,950	▲ 36,250	
	01	手数料	120,000	163,700	199,950	▲ 36,250	
	01	総務手数料	120,000	163,700	199,950	▲ 36,250	保険税督促手数料
04		国庫支出金	385,748,000	406,800,890	360,041,269	46,759,621	
		国庫負担金	259,230,000	280,177,890	256,059,269	24,118,621	
	01	事務費負担金	0	0	0	0	
	02	療養給付費等国庫負担金	250,555,000	271,502,537	248,111,796	23,390,741	療養給付費の増による
	03	高額医療費共同事業費負担金	8,675,000	8,675,353	7,947,473	727,880	高額医療費の増による
		国庫補助金	126,518,000	126,623,000	103,982,000	22,641,000	
	01	財政調整交付金	124,810,000	124,915,000	101,804,000	23,111,000	前期高齢者交付金減額に伴う増
	02	特別対策事業費国庫補助金	1,708,000	1,708,000	2,178,000	▲ 470,000	特定健診国庫補助金 1,708,000円
05		療養給付費交付金	270,422,000	267,213,704	307,527,926	▲ 40,314,222	
	01	療養給付費交付金	270,422,000	267,213,704	307,527,926	▲ 40,314,222	
	01	療養給付費交付金	270,422,000	267,213,704	307,527,926	▲ 40,314,222	前期高齢者交付金の減による
06		県支出金	80,052,000	89,179,353	80,385,865	8,793,488	
	01	県補助金	2,074,000	2,890,000	3,264,392	▲ 374,392	
	01	特定健診県補助金	1,709,000	2,496,000	2,899,392	▲ 403,392	特定健診事業費の減による
	09	乳幼児医療費補助金	365,000	394,000	365,000	29,000	
		県負担金	77,978,000	86,289,353	77,121,473	9,167,880	
	01	高額医療費共同事業負担金	8,675,000	8,675,353	7,947,473	727,880	高額医療費の増による
	02	財政調整交付金	69,303,000	77,614,000	69,174,000	8,440,000	県費負担率の増による
07		財産収入	1,000	0	0	0	
	01	財産運用収入	1,000	0	0	0	
	01	利子及び配当金	1,000	0	0	0	
08		繰入金	172,702,000	133,935,069	78,733,813	55,201,256	
	01	基金繰入金	1,000	0	0	0	
	01	基金繰入金	1,000	0	0	0	
	02	他会計繰入金	172,701,000	133,935,069	78,733,813	55,201,256	
	01	一般会計繰入金	172,701,000	133,935,069	78,733,813	55,201,256	うち運営赤字補てん 59,790千円
09		繰越金	2,000	0	0	0	
	01	繰越金	2,000	0	0	0	
	01	繰越金	2,000	0	0	0	前年度繰越金なし
01		諸収入	2,806,000	4,885,723	3,438,381	1,447,342	
		延滞金・加算金及び過料	501,000	2,106,693	1,584,008	522,685	
	01	一般被保険者延滞金	500,000	2,106,693	1,584,008	522,685	一般被保険者延滞金の増
	02	退職被保険者等延滞金	1,000	0	0	0	
	02	預金利子	1,000	163	165	▲ 2	
	01	預金利子	1,000	163	165	▲ 2	
		雑入	2,304,000	2,778,867	1,854,208	924,659	

款項目	項目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	増減額	増減理由と事業内容等
10	01 一般被保険者第三者納付金	100,000	116,966	0	116,966	第三者納付金の増
	02 退職被保険者等第三者納付金	30,000	0	0	0	
	03 一般被保険者返納金	30,000	386,932	15,253	371,679	過誤納診療報酬等返還金の増
	04 退職被保険者等返納金	1,000	0	1,120	▲ 1,120	過誤納診療報酬等返還金の減
	05 雑入	2,143,000	2,274,969	1,837,835	437,134	
歳入合計		1,176,682,000	1,169,298,626	1,119,745,273	49,553,353	

歳出

(単位：円)

款項目	項目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	増減額	増減理由と事業内容等
	総務費	14,280,000	13,744,100	12,319,489	1,424,611	
	01 総務管理費	7,273,000	7,035,103	5,176,709	1,858,394	
	01 一般管理費	7,273,000	7,035,103	5,176,709	1,858,394	保険給付関係経費
	02 徴税費	6,904,000	6,640,897	7,062,080	▲ 421,183	
	01 賦課徴収費	6,904,000	6,640,897	7,062,080	▲ 421,183	保険税徴収経費
	03 運営協議会費	103,000	68,100	80,700	▲ 12,600	
	01 運営協議会費	103,000	68,100	80,700	▲ 12,600	国保運営協議会経費、委員報酬等
	保険給付費	695,292,000	694,317,874	652,989,923	41,327,951	一般被保険者療養給付費の増
	療養諸費	570,801,000	570,738,252	545,030,727	25,707,525	
	01 一般被保険者療養給付費	503,435,000	503,434,168	479,684,717	23,749,451	一般分延べ 37,711件
	02 退職被保険者等療養給付費	57,240,000	57,239,793	55,837,676	1,402,117	退職分延べ 2,809件
	03 一般被保険者療養費	8,231,000	8,230,995	7,496,060	734,935	一般分延べ 878件
	04 退職被保険者等療養費	644,000	643,100	376,839	266,261	退職分延べ 89件
	05 審査支払手数料	1,251,000	1,190,196	1,635,435	▲ 445,239	国保連合会への支払い
	高額療養諸費	116,689,000	116,629,622	103,089,196	13,540,426	
	01 一般被保険者高額療養費	104,821,000	104,820,230	95,041,743	9,778,487	一般分延べ 1,448件
	02 退職被保険者等高額療養費	11,808,000	11,807,552	8,047,453	3,760,099	退職分延べ 127件
	03 一般高額・介護合算高額療養費	50,000	1,840	0	1,840	
	04 退職高額・介護合算高額療養費	10,000	0	0	0	
	03 移送費	2,000	0	0	0	
	01 一般被保険者移送費	1,000	0	0	0	
	02 退職被保険者等移送費	1,000	0	0	0	
	04 出産育児諸費	6,300,000	6,300,000	4,170,000	2,130,000	
	01 出産育児一時金	6,300,000	6,300,000	4,170,000	2,130,000	15件×420,000円/件
	05 葬祭諸費	1,500,000	650,000	700,000	▲ 50,000	
	01 葬祭費	1,500,000	650,000	700,000	▲ 50,000	国保分葬祭費13件×50,000円/件
	03 後期高齢者支援金等	154,045,000	154,042,510	159,873,618	▲ 5,831,108	
	01 後期高齢者支援金等	154,045,000	154,042,510	159,873,618	▲ 5,831,108	
	01 後期高齢者支援金	154,045,000	154,042,510	159,873,618	▲ 5,831,108	後期高齢者医療費の減による
	04 老人保健拠出金	12,000	6,308	6,967	▲ 659	
	01 老人保健拠出金	12,000	6,308	6,967	▲ 659	
	01 老人保健医療費拠出金	1,000	0	0	0	
	02 老人保健事業拠出金	1,000	0	0	0	
	03 老人保健事務費拠出金	10,000	6,308	6,967	▲ 659	
	05 介護納付金	84,995,000	84,994,335	86,751,063	▲ 1,756,728	
	01 介護納付金	84,995,000	84,994,335	86,751,063	▲ 1,756,728	
	01 介護納付金	84,995,000	84,994,335	86,751,063	▲ 1,756,728	介護給付費額の減による
	06 共同事業拠出金	178,192,000	178,189,785	174,246,115	3,943,670	
	01 共同事業拠出金	178,192,000	178,189,785	174,246,115	3,943,670	
	01 高額医療費拠出金	34,702,000	34,701,415	31,789,892	2,911,523	高額医療費の増による
	02 財政安定化共同事業拠出金	143,489,000	143,488,139	142,455,921	1,032,218	
	03 その他共同事業拠出金	1,000	231	302	▲ 71	
	07 保健事業費	14,734,000	14,425,362	19,373,036	▲ 4,947,674	
	01 保健事業費	14,734,000	14,425,362	19,373,036	▲ 4,947,674	
	01 保健衛生普及費	14,734,000	14,425,362	19,373,036	▲ 4,947,674	特定健診委託費の減
	08 基金積立金	1,000	0	0	0	
	01 基金積立金	1,000	0	0	0	
	01 財政調整基金積立金	1,000	0	0	0	
	09 公債費	1,000	0	0	0	
	01 一般公債費	1,000	0	0	0	
	01 利子	1,000	0	0	0	
	諸支出金	30,693,000	29,578,352	14,185,062	15,393,290	
	償還金及び還付加算金	30,693,000	29,578,352	14,185,062	15,393,290	

款	項目	項目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	増減額	増減理由と事業内容等
10	01	一般被保険者保険税還付金	4,083,000	2,971,726	537,700	2,434,026	
		退職被保険者等保険税還付金	217,000	216,374	0	216,374	
		償還金	26,368,000	26,367,752	13,617,762	12,749,990	療養給付費国庫負担金実績額確定等による
		一般被保険者還付加算金	23,000	22,500	29,600	▲ 7,100	
		退職被保険者等還付加算金	1,000	0	0	0	
	02	01	延滞金	1,000	0	0	0
11		予備費	4,437,000	0	0	0	
	01	予備費	4,437,000	0	0	0	
		01	予備費	4,437,000	0	0	0
歳出合計			1,176,682,000	1,169,298,626	1,119,745,273	49,553,353	
歳入・歳出差引き			0	0	0	0	

後期高齢者医療保険特別会計

■事業実績・成果

歳入合計75,419,051円、歳出合計75,094,151円で収支差引額324,900円は、次年度繰越金となる。

平成26年度末における被保険者数は1,571人、うち障害認定者は11人で、被保険者1人当たりの保険料は調定額ベースで約29,651円となった。

保険料全体の収納率は97.7%で、内現年度分は98.9%、滞納繰越分は17.6%である。

平成20年度から施行された本医療制度は、平成26年度において7年目を迎え、当該年度中における制度の大幅な改正等がなかったことから、一般管理費等の事務的経費の歳出は大きく変化しなかったが、本医療制度を含めた社会保障制度の見直しが現在国において議論がなされているため、今後の動向が懸念される。

◇目標

- ・ 保険料の収納率向上を図るため口座振替納付を推進する。
- ・ 税務部局と連携し滞納額減少に努める。

歳 入

(単位：円)

款	項目	項目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	増減額	増減理由と事業内容等
		後期高齢者医療保険料	45,768,000	46,172,700	45,264,300	908,400	
01	01	後期高齢者医療保険料	45,768,000	46,172,700	45,264,300	908,400	収納率約97.7%
		特別徴収保険料	31,727,000	31,640,100	32,535,300	▲ 895,200	特別徴収の減
		普通徴収保険料	14,041,000	14,532,600	12,729,000	1,803,600	現年度分保険料：14,416,200円 滞納繰越分：116,400円
02	01	使用料及び手数料	15,000	14,200	21,700	▲ 7,500	
		手数料	15,000	14,200	21,700	▲ 7,500	
		01 督促手数料	15,000	14,200	21,700	▲ 7,500	
03	01	繰入金	29,559,000	29,156,351	27,504,680	1,651,671	
		他会計繰入金	29,559,000	29,156,351	27,504,680	1,651,671	
		01 一般会計繰入金	29,559,000	29,156,351	27,504,680	1,651,671	事務費繰入金 1,921,454円 保険基盤安定繰入金 27,234,897円
04	01	繰越金	1,000	0	0	0	
		繰越金	1,000	0	0	0	
		01 繰越金	1,000	0	0	0	
05	01	諸収入	3,000	75,800	38,300	37,500	
		延滞金・加算金及び過料	1,000	0	10,400	▲ 10,400	
		01 延滞金	1,000	0	10,400	▲ 10,400	
02	01	預金利子	1,000	0	0	0	
		01 預金利子	1,000	0	0	0	
		雑入	1,000	75,800	27,900	47,900	過年度分保険料還付金
03	01	雑入	1,000	75,800	27,900	47,900	
		01 雑入	1,000	75,800	27,900	47,900	
		歳入合計	75,346,000	75,419,051	72,828,980	2,590,071	

歳 出

(単位：円)

款	項目	項目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	01	総務費	2,163,000	1,929,254	1,864,108	65,146	
		総務管理費	1,941,000	1,837,235	1,753,274	83,961	
		01 一般管理費	1,941,000	1,837,235	1,753,274	83,961	電算委託料等
02	01	徴収費	222,000	92,019	110,834	▲ 18,815	
		徴収費	222,000	92,019	110,834	▲ 18,815	納税組合報償費等
		01 徴収費	222,000	92,019	110,834	▲ 18,815	
02	01	後期高齢者医療広域連合納付金	73,083,000	73,082,697	70,922,072	2,160,625	
		後期高齢者医療広域連合納付金	73,083,000	73,082,697	70,922,072	2,160,625	
		01 後期高齢者医療広域連合納付金	73,083,000	73,082,697	70,922,072	2,160,625	保険料分 45,847,800円 保険基盤安定負担金分 27,234,897円
03	01	諸支出金	100,000	82,200	42,800	39,400	
		償還金及び還付加算金	100,000	82,200	42,800	39,400	
		01 保険料還付金	100,000	82,200	42,800	39,400	過年度分保険料還付金
04	01	予備費	0	0	0	0	
		予備費	0	0	0	0	
		01 予備費	0	0	0	0	
		歳出合計	75,346,000	75,094,151	72,828,980	2,265,171	
		歳入・歳出差引き	0	324,900	0	324,900	

介護保険特別会計

■事業実績・成果

歳入合計 970,245,795円 歳出合計 939,780,133円 差引額 30,465,662円となった。

歳出合計では、前年度より 8,681,224円 0.9%の増加となった。

この内訳として、介護給付費全体で 21,874,875円 2.5%の増加、この介護給付費のうち、介護サービス等諸費で 17,383,554円の増、介護予防サービス等諸費で 4,291,238円の増、高額介護サービス費等で 1,315,598円の増、特定入所者介護サービス費では 1,335,170円の減となっている。また、介護予防事業として行っている地域支援事業費は 6,307,791円の減となった。

26年度末における被保険者は2,895人、要介護認定者数は518人、サービス受給者延数は5,418人で、25年度末と比較すると、被保険者数で99人、3.5%の増、要介護認定者数で3人、0.6%の増、サービス受給者延数で161人 3.1%の増となった。

被保険者数、要介護認定者数、サービス受給者数ともに増加している状況にあり、今後も適正な財政運営と介護予防のさらなる積極的な展開を図りたい。

◇目標

・地域ぐるみで高齢者支援を目指す新しい総合事業を早期に実施することにより、介護給付費を圧縮し、高齢者の自立した生活を支援する。

・地域人材の活用を通じた高齢者の地域生活を支援する取り組みの充実を図る。

歳入

(単位：円)

款	項目	項目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	増減額	増減理由と事業内容等	
01		介護保険料	164,658,000	172,175,217	165,258,969	6,916,248	第1号被保険者数増加などによる調定額の増	
	01	介護保険料	164,658,000	172,175,217	165,258,969	6,916,248	現年度収納率 98.5%	
	01	第1号被保険者保険料	164,658,000	172,175,217	165,258,969	6,916,248	現年度171,346,870円・過年度分828,347円	
02		分担金及び負担金	1,500,000	1,520,700	1,563,000	▲ 42,300	介護予防事業費負担金の減	
	01	負担金	1,500,000	1,520,700	1,563,000	▲ 42,300		
	01	地域支援事業負担金	1,500,000	1,520,700	1,563,000	▲ 42,300	食の自立支援事業負担金	
03		使用料及び手数料	20,000	42,000	49,600	▲ 7,600		
	01	手数料	20,000	42,000	49,600	▲ 7,600	督促手数料	
	01	手数料	20,000	42,000	49,600	▲ 7,600		
04		国庫支出金	241,888,000	248,075,904	238,452,519	9,623,385	介護給付・地域支援事業交付金の増	
	01	国庫負担金	162,549,000	165,583,001	154,255,270	11,327,731	在宅分20%、施設分15%	
	01	介護給付費負担金	162,549,000	165,583,001	154,255,270	11,327,731		
		国庫補助金	79,339,000	82,492,903	84,197,249	▲ 1,704,346		
	01	調整交付金	71,886,000	71,886,000	72,733,000	▲ 847,000	介護給付財政調整交付金 8.11%	
02	地域支援(介護予防)事業交付金	3,375,000	3,376,000	3,375,000	1,000	補助対象経費の25%		
03	地域支援(包括的支援・任意)事業交付金	4,078,000	5,347,903	5,205,249	142,654	補助対象経費の39.5%		
04	介護保険事業費補助金	0	1,883,000	2,884,000	▲ 1,001,000	H25年度補助対象事業終了に伴う減		
05		支払基金交付金	264,436,000	264,438,431	252,620,000	11,818,431	介護給付・地域支援事業交付金の増	
	01	支払基金交付金	264,436,000	264,438,431	252,620,000	11,818,431		
	01	介護給付費交付金	259,861,000	259,861,626	248,705,000	11,156,626	介護給付費交付金 29%	
	02	地域支援(介護予防)事業支援交付金	4,575,000	4,576,805	3,915,000	661,805	補助対象経費の29%	
06		県支出金	132,002,000	133,333,951	131,053,624	2,280,327	介護給付・地域支援事業交付金の増	
	01	県負担金	128,972,000	128,972,000	126,876,000	2,096,000	在宅分12.5%、施設分17.5%	
	01	介護給付費負担金	128,972,000	128,972,000	126,876,000	2,096,000		
		県補助金	3,030,000	4,361,951	4,177,624	184,327		
03	01	地域支援(介護予防)事業補助金	1,687,000	1,688,000	1,687,500	500	補助対象経費の12.5%	
	02	地域支援(包括的支援・任意)事業補助金	1,343,000	2,673,951	2,490,124	183,827	補助対象経費の19.75%	
07		繰入金	158,886,000	141,863,974	141,800,047	63,927	介護給付費繰入金の増	
	01	一般会計繰入金	158,886,000	141,863,974	141,800,047	63,927	介護給付費繰入金の増	
	01	介護給付費繰入金	112,252,000	111,121,469	108,004,580	3,116,889	介護給付費の12.5%繰入	
	02	地域支援(介護予防)事業繰入金	8,954,000	4,461,558	7,301,237	▲ 2,892,679	補助対象経費の12.5%繰入+単独事業分	
	03	地域支援(包括的支援・任意)事業繰入金	7,000,000	7,519,741	5,732,682	1,787,059	補助対象経費の19.75%繰入+単独事業分	
04	その他一般会計繰入金	30,680,000	18,761,206	20,761,548	▲ 2,000,342	職員給与・事務等費の繰入		
08		繰越金	8,784,000	8,784,176	15,016,551	▲ 6,232,375	交付金返還のための繰越財源の減	
	01	繰越金	8,784,000	8,784,176	15,016,551	▲ 6,232,375	前年度繰越金	
09		諸収入	6,000	11,442	3,068,775	▲ 3,057,333		
	01	延滞金及び過料	2,000	0	1,500	▲ 1,500		
		01	延滞金	1,000	0	1,500	▲ 1,500	
		02	過料	1,000	0	0	0	
	02	01	預金利子	1,000	2,942	659	2,283	
		01	預金利子	1,000	2,942	659	2,283	介護保険財政調整基金利子 残高21,400,000円
03		雑入	3,000	8,500	3,066,616	▲ 3,058,116		
	01	第三者納付金	1,000	0	0	0		
	02	返納金	1,000	0	3,060,236	▲ 3,060,236	介護給付費過誤調整返納金完納に伴う減	
	03	雑入	1,000	8,500	6,380	2,120		
歳入合計			972,180,000	970,245,795	948,883,085	21,362,710		

歳出

(単位：円)

款	項目	項目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	増減額	増減理由と事業内容等
		総務費	17,411,000	16,248,360	14,911,012	1,337,348	公用車購入による事務経費等の増
	01	総務管理費	5,764,000	5,460,797	5,317,990	142,807	
	01	01 一般管理費	5,764,000	5,460,797	5,317,990	142,807	介護保険事務経費の増
		徴税费	1,393,000	1,046,716	982,841	63,875	
	02	01 賦課徴収費	1,349,000	1,041,796	982,841	58,955	介護保険料徴収経費の増
	02	02 滞納処分費	44,000	4,920	0	4,920	
		認定審査会費	10,170,000	9,656,847	8,610,181	1,046,666	
	03	01 認定審査会費	3,536,000	3,536,000	3,539,000	▲ 3,000	要介護認定審査会共同設置負担金（広域）
	03	02 認定調査費	6,634,000	6,120,847	5,071,181	1,049,666	認定器機更新による増
		運営委員会費	84,000	84,000	0	84,000	
	04	01 運営委員会費	84,000	84,000	0	84,000	介護保険運営委員会開催による増
		介護給付費	907,000,000	888,971,751	867,096,876	21,874,875	介護サービス等諸費・地域密着型介護サービス等諸費の増
		介護サービス等諸費	801,926,000	789,208,843	771,825,289	17,383,554	
	01	01 居宅介護サービス給付費	306,267,000	300,635,426	295,280,414	5,355,012	居宅介護サービス分
	01	02 地域密着型介護サービス給付費	122,309,000	122,308,695	104,985,180	17,323,515	認知症対応型共同生活介護・介護老人福祉施設入所生活介護
	01	03 施設介護サービス給付費	325,512,000	320,304,859	326,474,765	▲ 6,169,906	施設介護サービス分（介護老人福祉施設等）
	01	04 居宅介護福祉用具購入費	716,000	566,455	829,320	▲ 262,865	福祉用具購入分
	01	05 居宅介護住宅改修費	1,975,000	983,262	2,146,356	▲ 1,163,094	住宅改修分
	01	06 居宅介護サービス計画給付費	45,147,000	44,410,146	42,109,254	2,300,892	居宅介護ケアプラン作成分
		介護予防サービス等諸費	40,917,000	39,619,367	35,328,129	4,291,238	
	02	01 介護予防サービス給付費	35,690,000	34,985,978	31,084,249	3,901,729	居宅介護予防サービス分
	02	02 地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	0	0	
	02	03 介護予防福祉用具購入費	303,000	262,079	217,420	44,659	福祉用具購入分
	02	04 介護予防住宅改修費	827,000	467,190	413,100	54,090	住宅改修分
	02	05 介護予防サービス計画給付費	4,097,000	3,904,120	3,613,360	290,760	介護予防ケアプラン作成分
		その他諸費	758,000	663,390	724,750	▲ 61,360	
	03	01 審査支払手数料	758,000	663,390	724,750	▲ 61,360	国保連合会への審査手数料支払額
		高額介護サービス等費	18,086,000	16,923,949	15,608,351	1,315,598	
	04	01 高額介護サービス費	18,048,000	16,889,931	15,586,797	1,303,134	高額介護サービス分
	04	02 高額介護予防サービス費	38,000	34,018	21,554	12,464	
		高額医療合算介護サービス等費	978,000	970,077	689,062	281,015	
	05	01 高額医療合算介護サービス費	971,000	970,077	689,062	281,015	高額医療合算介護サービス分
	05	02 高額医療合算介護予防サービス費	7,000	0	0	0	高額医療合算介護予防サービス分
		特定入所者介護サービス費	44,335,000	41,586,125	42,921,295	▲ 1,335,170	
	06	01 特定入所者介護サービス費	44,271,000	41,522,825	42,921,295	▲ 1,398,470	居住費・食費分
	06	03 特定入所者介護予防サービス費	64,000	63,300	0	63,300	
		財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
	03	01 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
		地域支援事業費	36,610,000	33,464,953	39,772,744	▲ 6,307,791	地域包括支援センター事業費の減
		介護予防事業費	6,772,000	5,873,885	4,833,629	1,040,256	
	04	01 02 二次予防事業費	1,188,000	976,946	1,029,696	▲ 52,750	特定高齢者対象の介護予防教室等
	04	02 01 一次予防事業費	5,584,000	4,896,939	3,803,933	1,093,006	高齢者全般対象の介護予防教室等
		包括的支援事業・任意事業	29,838,000	27,591,068	34,939,115	▲ 7,348,047	地域包括支援センター事業費の減
	02	01 介護予防ケアマネジメント事業費	1,000	0	0	0	
	02	02 包括的・継続的ケアマネジメント事業費	23,932,000	22,323,798	30,026,715	▲ 7,702,917	地域包括支援センター事業
	02	03 任意事業費	5,905,000	5,267,270	4,912,400	354,870	配食サービス・紙おむつ支給事業
		基金積立金	1,000	0	0	0	
	05	01 基金積立金	1,000	0	0	0	
		公債費	1,000	0	0	0	
	06	01 公債費	1,000	0	0	0	
	06	01 01 利子	1,000	0	0	0	
		諸支出金	1,156,000	1,095,069	9,318,277	▲ 8,223,208	交付金実績精査による過払交付金返還金の減
		償還金及び還付金	1,156,000	1,095,069	9,318,277	▲ 8,223,208	
	07	01 01 還付金	100,000	42,020	16,457	25,563	介護保険料還付金
	07	02 償還金	1,055,000	1,053,049	9,301,820	▲ 8,248,771	介護給付費交付金返還金（国庫・県・支払基金）
	07	03 還付加算金	1,000	0	0	0	
		予備費	10,000,000	0	0	0	
	08	01 予備費	10,000,000	0	0	0	
		歳出合計	972,180,000	939,780,133	931,098,909	8,681,224	
		歳入・歳出差引き	0	30,465,662	17,784,176	12,681,486	

温泉事業特別会計

■事業実績・成果

- ・歳入合計 11,973,683円、歳出合計 11,922,903円で、収支差引残 50,780円となった。
- ・温泉供給件数については、旅館6件、公衆浴場1件、保養所1件の8件となっている。
- ・未収金の収納対策として、毎週月曜日訪問徴収を行っている。

◇目標

- ・民間的経営手法の導入の推進を行う。
- ・費用対効果を主眼とした合理的な事業調整を行う。
- ・未納者への徹底した料金徴収を行い、徴収率の向上に努める。

歳入

(単位：円)

款	項目	項目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	増減額	増減理由と事業内容等
		使用料及び手数料	10,586,000	11,385,995	10,421,959	964,036	
01		使用料	10,586,000	11,385,995	10,421,959	964,036	現年度収納率 89.3%
	01	温泉使用料	10,586,000	11,385,995	10,421,959	964,036	現年度9,758,822円・過年度1,627,173円
		温泉維持費	1,000	32,400	0	32,400	
02		温泉維持費	1,000	32,400	0	32,400	
	01	温泉維持費	1,000	32,400	0	32,400	受給権の譲渡1件による増
		財産収入	76,000	79,386	82,475	▲ 3,089	
03		財産運用収入	76,000	79,386	82,475	▲ 3,089	
	01	利子及び配当金	9,000	11,976	15,065	▲ 3,089	基金利子の減
	02	財産貸付収入	67,000	67,410	67,410	0	土地貸付収入
		繰入金	3,021,000	300,000	1,231,000	▲ 931,000	
04		基金繰入金	3,021,000	300,000	1,231,000	▲ 931,000	
	01	基金繰入金	3,021,000	300,000	1,231,000	▲ 931,000	温泉使用料の増に伴う減
		繰越金	1,000	116,402	52,739	63,663	
05		繰越金	1,000	116,402	52,739	63,663	
	01	繰越金	1,000	116,402	52,739	63,663	前年度繰越金の増
		諸収入	53,000	59,500	47,250	12,250	
06		雑入	53,000	59,500	47,250	12,250	
	01	雑入	53,000	59,500	47,250	12,250	温泉測定調査委託料の増
		歳入合計	13,738,000	11,973,683	11,835,423	138,260	

歳出

(単位：円)

款	項目	項目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	増減額	増減理由と事業内容等
		温泉管理費	13,237,000	11,922,903	11,719,021	203,882	
		温泉管理費	13,237,000	11,922,903	11,719,021	203,882	
	01	一般管理費	6,072,000	5,519,923	5,522,790	▲ 2,867	職員人件費及び事務経費
	02	温泉施設費	7,165,000	6,402,980	6,196,231	206,749	温泉の安定供給を図るため、施設の維持管理に努めた。 施設維持管理 ・光熱水費 3,510,310円 ・ポンプ等更新工事及び修繕 2,500,200円 施設用地賃借料 230,000円 源湯検査委託 41,040円 他
		公債費	1,000	0	0	0	
02		公債費	1,000	0	0	0	
	01	利子	1,000	0	0	0	
		予備費	500,000	0	0	0	
03		予備費	500,000	0	0	0	
	01	予備費	500,000	0	0	0	
		歳出合計	13,738,000	11,922,903	11,719,021	203,882	
		歳入・歳出差引き	0	50,780	116,402	▲ 65,622	

公共下水道事業特別会計

■事業実績・成果

本町の公共下水道事業は供用開始から29年が経過している。

現在（H27.3.31）の下水道普及率は64.5%、処理区域内における水洗化率については93.2%までに推移しており、供用開始からこれまで、住民の公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全に寄与してきた。

当該年度における財務状況は、歳入 411,878,388円、歳出 411,878,388円で差引額は0円である。

「独立採算性」とする財務運営の基本方針の下、使用料収入によって事業費を賄うこととしているが、現実的には、歳入不足を一般会計からの繰入金により補っている状況が続いているため、使用料収入の安定的な確保と歳出削減に努め、更なる経営の健全化を図っていききたい。

なお、一般会計からの繰入額については、災害復旧事業が概ね完了したため、対前年度比約29.4%減の197,113千円となった。また、公共下水道債については、借換債の発行があった昨年度に比較し約81.9%減の17,200千円（通常事業分）となったものである。

【下水道普及率と水洗化率の推移】

(%)

項目	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
下水道普及率		69.4	66.2	64.3	64.5	64.5
下水道水洗化率		92.0	92.5	92.4	92.7	93.2

※下水道普及率

水洗化可能人口/行政人口

※下水道水洗化率

水洗化人口/水洗化可能人口

◇目標

- ・独立採算性の原則に則った事業経営を確立する。
- ・長寿命化計画に基づき既存施設の計画的な改築更新を実施し事業の継続・安定化を図る。

歳入

(単位：円)

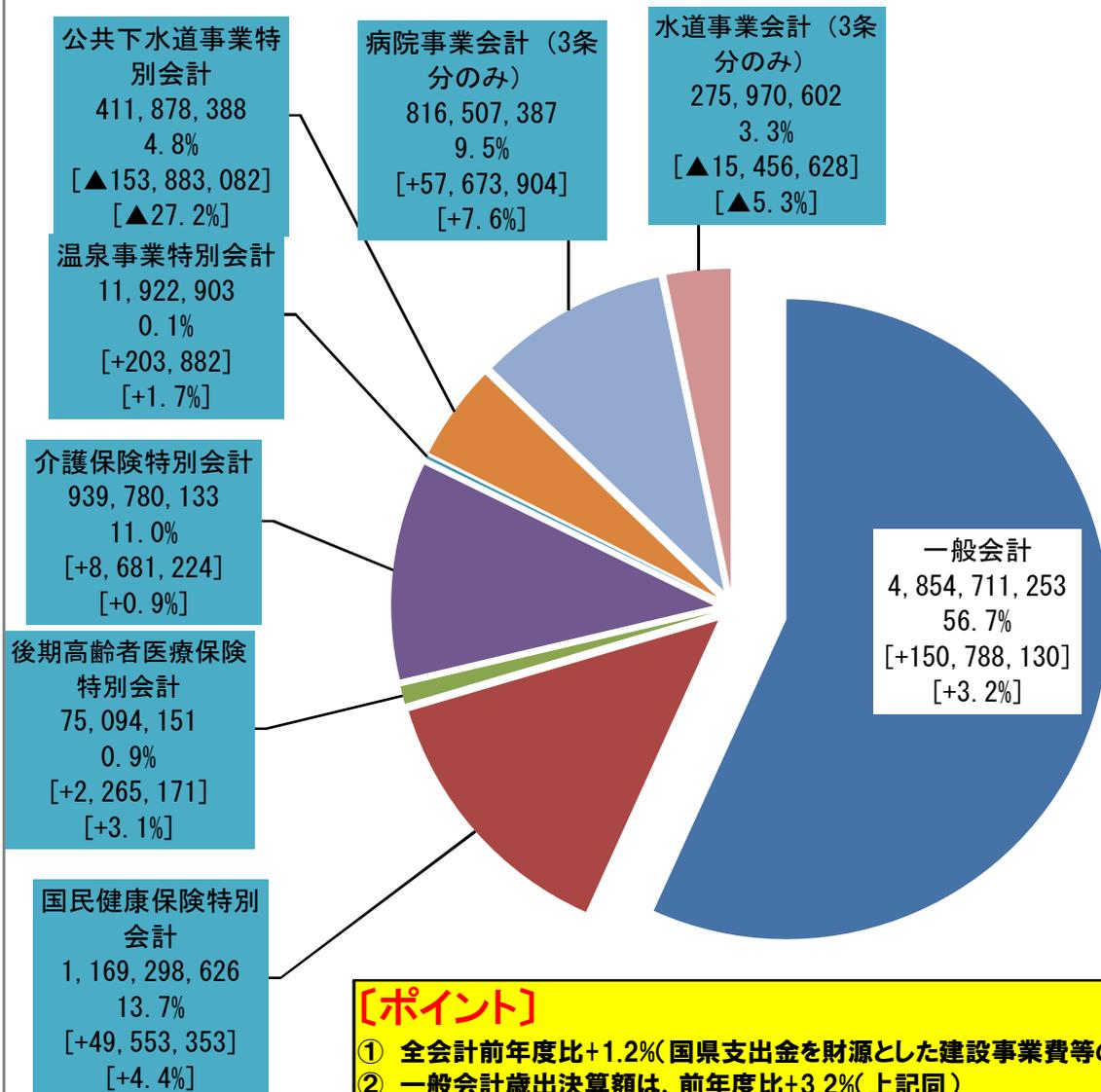
款	項目	項目名	予算現額	H26決算額	H25決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	分担金及び負担金		7,239,000	7,489,433	7,862,192	▲ 372,759	
	02	負担金	7,239,000	7,489,433	7,862,192	▲ 372,759	
	01	下水道事業負担金	7,239,000	7,489,433	7,862,192	▲ 372,759	下水道事業受益者負担金 1,110,169円 仙台市負担金（財政援助） 6,379,264円
02	使用料及び手数料		164,331,000	166,189,753	152,582,032	13,607,721	
	01	使用料	164,257,000	166,097,803	152,508,432	13,589,371	収納率93.1%
	01	下水道使用料	164,257,000	166,097,803	152,508,432	13,589,371	現年度 165,037,550円（収納率99.1%） 滞納繰越 1,060,253円（収納率 8.9%）
	02	手数料	74,000	91,950	73,600	18,350	
	01	督促手数料	74,000	91,950	73,600	18,350	督促手数料(919件分)
03	国庫支出金		17,250,000	17,250,000	23,944,704	▲ 6,694,704	
	01	国庫補助金	17,250,000	17,250,000	23,944,704	▲ 6,694,704	災害復旧事業完了による減
	01	下水道事業国庫補助金	17,250,000	17,250,000	23,944,704	▲ 6,694,704	一般事業分国庫補助（社会資本整備総合交付金）
04	県支出金		6,379,000	6,379,264	7,261,131	▲ 881,867	
	01	県補助金	6,379,000	6,379,264	7,261,131	▲ 881,867	対象となる利子償還額の減少によるもの
	01	下水道事業県補助金	6,379,000	6,379,264	7,261,131	▲ 881,867	下水道県補助金（財政援助）
05	繰入金		210,084,000	197,112,788	279,174,411	▲ 82,061,623	
	01	一般会計繰入金	210,084,000	197,112,788	279,174,411	▲ 82,061,623	災害復旧事業の完了及び償還金完済による減
	01	一般会計繰入金	210,084,000	197,112,788	279,174,411	▲ 82,061,623	高資本費繰入金 53,969,000円 企業債元利繰入金 125,877,007円 災害復旧費繰入金 17,266,781円
06	繰越金		1,000	0	0	0	
	01	繰越金	1,000	0	0	0	
	01	繰越金	1,000	0	0	0	
07	諸収入		87,000	257,150	37,000	220,150	
	01	預金利子	1,000	0	0	0	
	01	預金利子	1,000	0	0	0	
	02	雑入	86,000	257,150	37,000	220,150	
	01	雑入	86,000	257,150	37,000	220,150	排水設備指定店及び責任技術者登録料他（技術者 35件・指定店 20件）
08	町債		17,200,000	17,200,000	94,900,000	▲ 77,700,000	
	01	町債	17,200,000	17,200,000	94,900,000	▲ 77,700,000	
	01	公共下水道債	17,200,000	17,200,000	94,900,000	▲ 77,700,000	下水道事業一般事業債
歳入合計			422,571,000	411,878,388	565,761,470	▲ 153,883,082	

歳 出

款	項	目	項	目	名	予	算	現	額	H26決算額	H25決算額	増	減	額	増	減	理	由	と	事	業	内	容	等	
01					公共下水道費	185,585,000				131,880,817	116,971,299	47,696,326													
					下水道管理費	136,233,000				131,880,817	116,971,299	47,696,326													
			01		下水道総務費	22,107,000				21,941,765	25,119,661	▲ 3,177,896												・職員人件費 5,214,821円 ・下水道使用料収納業務委託 5,514,000円 ・公課費 9,369,800円 他	
			02		管渠管理費	15,533,000				13,802,739	7,143,537	6,659,202												・低地区マンホールポンプ場電気料金、水道料金 1,846,376円 ・マンホールポンプ井清掃、廃棄物処分委託料 1,593,000円 ・公園ポンプ場汚水流量計更新工事等 7,776,000円 他	
			03		ポンプ場管理費	18,075,000				17,335,582	10,024,932	7,310,650												◇大針、北川中継ポンプ場2ヶ所の維持管理。 ・大針、北川中継ポンプ場電気・水道料金 6,091,151円 ・大針、北川中継ポンプ場ポンプ井清掃業務 555,012円 ・北川中継ポンプ場No3汚水ポンプ補修工事等 6,642,000円 他	
			04		浄化センター管理費	80,518,000				78,800,731	74,683,169	4,117,562												◇釜房環境浄化センター及び青根浄化センターの維持管理 年間処理水量 970,550m ³ /年 ・事務的経費等 ・消耗部品、一般消耗品1,230,337円 ・両浄化センターの電気料金、水道料金 11,369,039円 ・下水道施設運転管理業務 43,200,000円 ・浄化センター脱水ケーキ運搬業務 6,486,480円 ・浄化センター脱水ケーキ処分業務 9,727,577円 ・し砂、沈砂処分及び清掃業務 1,001,160円 ・浄化センター自家用電気工作物保守点検 292,636円 他	
					下水道建設費	49,352,000				47,067,982	14,281,174	32,786,808													
			01		下水道建設費	49,352,000				47,067,982	14,281,174	32,786,808												公共下水道建設事業	
					主なもの																			請負金額(円) 委託内容	
					釜房環境浄化センター機械・電気設備更新工事監理業務委託							5,724,000												機械・電気設備更新工事監理業務 一式 (No1-1ロータ1基, 現場操作盤1台)	
					釜房環境浄化センター機械設備更新工事							32,184,000												No1-1ロータ...1基 (横軸型機械式曝気装置)	
					公共汚水樹設置工事							410,400												宅内公共汚水樹 1箇所	
					公債費	212,616,000				212,615,729	358,597,497	▲ 145,981,768													
			01		公債費	212,616,000				212,615,729	358,597,497	▲ 145,981,768													前年度の借換償還及び完済による減
			01	01	元金	162,716,000				162,715,801	302,404,041	▲ 139,688,240													公共下水道長期借元金償還金
			01	02	利子	49,900,000				49,899,928	56,193,456	▲ 6,293,528													公共下水道長期借利子償還金
					予備費	800,000				0	0	0													
			01		予備費	800,000				0	0	0													
			01	01	予備費	800,000				0	0	0													
					災害復旧費	23,570,000				20,313,860	75,911,500	▲ 55,597,640													
			01		公共下水道施設災害復旧費	23,570,000				20,313,860	75,911,500	▲ 55,597,640													
			01	01	下水道管渠災害復旧費	23,570,000				20,313,860	75,911,500	▲ 55,597,640													災害復旧事業の完了による減
					歳出合計	422,571,000				411,878,388	565,761,470	▲ 153,883,082													
					歳入・歳出差引き	0				0	0	0													

区分	H26歳出	H25歳出	差引	構成率	増減率
一般会計	4,854,711,253	4,703,923,123	150,788,130	56.7	3.2
国民健康保険特別会計	1,169,298,626	1,119,745,273	49,553,353	13.7	4.4
後期高齢者医療保険特別会計	75,094,151	72,828,980	2,265,171	0.9	3.1
介護保険特別会計	939,780,133	931,098,909	8,681,224	11.0	0.9
温泉事業特別会計	11,922,903	11,719,021	203,882	0.1	1.7
公共下水道事業特別会計	411,878,388	565,761,470	▲ 153,883,082	4.8	▲ 27.2
病院事業会計（3条分のみ）	816,507,387	758,833,483	57,673,904	9.5	7.6
水道事業会計（"）	275,970,602	291,427,230	▲ 15,456,628	3.3	▲ 5.3
合計	8,555,163,443	8,455,337,489	99,825,954	100.0	1.2

平成26年度各会計歳出決算額 （総額85億5,516万3,443円） 構成割合グラフ



【ポイント】

- ① 全会計前年度比+1.2%（国県支出金を財源とした建設事業費等の増による）
- ② 一般会計歳出決算額は、前年度比+3.2%（上記同）
- ③ 地方交付税の減少により地方債発行額を増やす等の財源補てんを図った
- ④ 下水道事業会計歳出決算額は、前年度比▲27.2%（企業債の完済及び災害復旧事業の完了に伴う減）

